

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公表特許公報 (A)

(11)特許出願公表番号

特表2002-500855

(P2002-500855A)

(43)公表日 平成14年1月8日 (2002.1.8)

(51)Int.Cl.⁷
H 0 4 L 29/06
29/08

識別記号

F I
H 0 4 L 13/003 0 5 C
3 0 7 A

テマコード (参考)

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全80頁)

(21)出願番号 特願平11-549695
 (86) (22)出願日 平成11年3月31日 (1999.3.31)
 (85)翻訳文提出日 平成11年11月30日 (1999.11.30)
 (86)国際出願番号 PCT/US99/06986
 (87)国際公開番号 WO99/50967
 (87)国際公開日 平成11年10月7日 (1999.10.7)
 (31)優先権主張番号 60/080,310
 (32)優先日 平成10年4月1日 (1998.4.1)
 (33)優先権主張国 米国 (US)
 (31)優先権主張番号 60/089,850
 (32)優先日 平成10年6月19日 (1998.6.19)
 (33)優先権主張国 米国 (US)

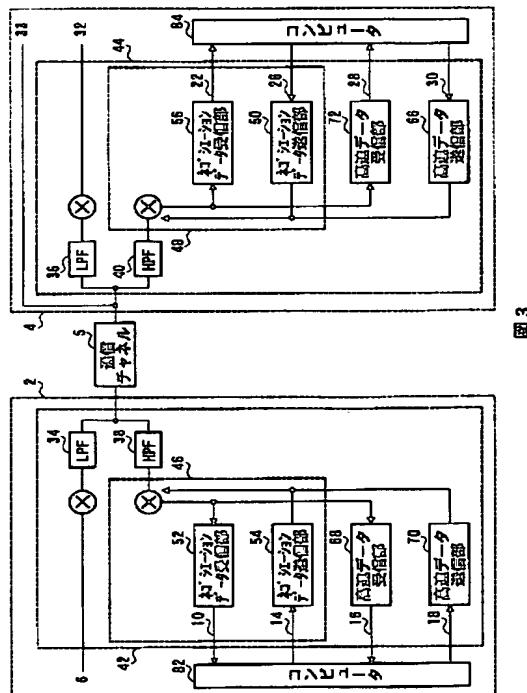
(71)出願人 松下電送システム株式会社
 東京都目黒区下目黒2-3-8
 (72)発明者 パーム ステファン
 東京都目黒区下目黒2-3-8 松下電送
 システム株式会社内
 (74)代理人 弁理士 鶴田 公一

最終頁に続く

(54)【発明の名称】インプリサットチャネルプロープ付き多重xDSLモデムの起動

(57)【要約】

通信リンクを確立するための装置と方法。ネゴシエーションデータ送信部は、複数の開始側通信装置と連携して応答側通信装置にキャリアを送信する。ネゴシエーションデータ受信部は、複数の開始側通信装置と連携して送信されたキャリアに呼応して応答側通信装置からキャリアを受信する。選択装置は、通信チャネルを確立するために応答側通信装置に従って、複数の通信装置から適切な通信装置を選択する。



特表 2002-500855

【特許請求の範囲】

- 複数の開始側通信装置に連携して、応答側の通信装置にキャリアを送信するネゴシエーションデータ送信部と、
前記送信キャリアに呼応して、複数の開始側通信装置に連携して、前記応答側の通信装置からキャリアを受信するネゴシエーションデータ受信部と、
通信チャネルを確立するために、前記応答側通信装置に応じて複数の通信装置から適切な通信装置を選択する選択部と、を具備することを特徴とする通信リンクを確立するための装置。
2. 前記送信キャリアは、使用可能なキャリア割当てに関するデータを含む請求の範囲第1項に記載の装置。
3. 前記送信キャリアおよび前記受信キャリアは、複数の帯域に分割される請求の範囲第1項に記載の装置。
4. 前記ネゴシエーションデータ送信部は、隣接する受信システムに応じて前記キャリアを送信する請求の範囲第1項に記載の装置。
5. 前記送信キャリアの送信特性は、隣接する受信局との干渉を最小にするために送信動作中再構成が可能な請求の範囲第4項に記載の装置。
6. 音声帯域装置との干渉を最小にするため、複数の帯域を選択するシステムを具備することを特徴とする請求の範囲第3項に記載の装置。
7. 応答側の通信装置に所定のキャリアを送信し、
所定の送信キャリアに呼応して応答側の通信装置から所定のキャリアを受信し、
通信チャネルを確立するために受信した所定のキャリアに応じて複数の通信装置から適切な通信装置を選択することを特徴とする通信リンク確立方法。
8. 送信キャリアと受信キャリアを複数の帯域に分割することを特徴とする請求の範囲第7項に記載の方法。
9. 所定キャリアの送信は、隣接する受信システムに応じてキャリアを送信することを特徴とする請求の範囲第7項に記載の方法。
10. キャリアの送信特性の送信は、隣接する受信局との干渉を最小にするため
20. データを交換し、実質的に同時に分析を実行することを特徴とする請求の範囲第17項に記載の方法。
21. データの交換とデータ分析の実行が連続的に発生する、範囲第17項に記載の方法。
22. データの交換は、開始側通信装置と応答側通信装置の間で複数の起動キャリアを交換することを特徴とする請求の範囲第17項に記載の方法。
23. 最初に複数のキャリアでデータを送信する通信装置と、
前記通信装置によって送信される前記複数のキャリア数を所定のキャリア低減システムに応じて所定のキャリア数に低減するキャリア判定装置とを具備することを特徴とする通信装置。
24. 前記所定キャリア低減システムは、ペア位相反転システムを具備することを特徴とする請求の範囲第23項に記載の通信装置。
25. 前記所定キャリア低減システムは、変調キャリアシステムを具備することを特徴とする請求の範囲第23項に記載の通信装置。
26. 前記所定キャリア低減システムは、キャリア使用および要求送信システムを具備することを特徴とする請求の範囲第23項に記載の通信装置。
27. 前記キャリア判定装置は、起動手順時に送信電力を制限するために複数のキャリアを前記所定キャリア数に低減する低減装置を具備することを特徴とする請求の範囲第23項に記載の通信装置。
28. 前記キャリア判定装置は、もっとも使用度の高い通信チャネルを決定する判定装置を具備することを特徴とする請求の範囲第23項に記載の通信装置。
29. 前記複数のキャリアの前記初期送信は、通信チャネルを確立する可能性を高めるシステムを具備することを特徴とする請求の範囲第23項に記載の通信装置。
30. 前記キャリア判定装置は、電力送信要件を低減するために前記複数のキャリアの数を前記所定キャリア数に低減することを特徴とする請求の範囲第29項に記載の通信装置。
31. 開始側通信装置と応答側通信装置の間で高速通信リンクのネゴシエーションを行うために非変調キャリアを交換し、

に送信動作中キャリアの再構成を行うことを特徴とする請求の範囲第9項に記載の方法。

11. 通信チャネルを通じて開始側通信装置と応答側の通信装置の間でデータを交換するデータ交換装置と、

前記通信チャネルの特性を評価するために前記交換データを分析する暗黙チャネルプローブ装置、とを具備することを特徴とする、通信信号の送信および受信の少なくとも一方を実行する通信装置。

12. 前記データ交換装置は、前記分析済み交換データの結果を前記交換データの一部として送信する送信機を具備することを特徴とする請求の範囲第11項に記載の通信装置。

13. 前記暗黙チャネルプローブ装置は、前記交換データのスペクトル分析を実行することによって前記通信チャネルを監視するアナライザを具備することを特徴とする請求の範囲第11項に記載の通信装置。

14. 前記データの交換および前記交換データの分析は、実質的に同時に発生することを特徴とする請求の範囲第13項に記載の通信装置。

15. 前記データの交換および前記交換データの分析は、連続的に発生することを特徴とする請求の範囲第13項に記載の通信装置。

16. 前記交換データは複数の起動キャリアからなり、前記複数の起動キャリアは前記開始側通信装置および前記応答側通信装置の間で交換されることを特徴とする請求の範囲第13項に記載の通信装置。

17. 通信チャネルを通じて開始側通信装置と応答側通信装置との間でデータを交換し、

通信チャネルの特性を評価するために交換データに対して暗黙チャネルプローブ分析を実行することを特徴とする、通信信号の送信および受信の少なくとも一方を行なう方法。

18. データの交換は、分析済み交換データの結果を交換データの一部として送信することを特徴とする請求の範囲第17項に記載の方法。

19. 前記暗黙チャネルプローブ分析の実行は、交換データのスペクトル分析を実行することを特徴とする請求の範囲第17項に記載の方法。

開始側通信装置と応答側通信装置のうち一方が高速通信リンクのネゴシエーションを行うため前記非変調キャリアを処理できない場合、所定の通信リンクを確立するためにフォールバック手順を実行することを特徴とする通信リンクを確立する方法。

32. フォールバック手順の実行は、従来の高速通信装置との通信リンクを確立するため所定のエスケープ手順を実行することを特徴とする請求の範囲第31項に記載の方法。

33. フォールバック手順の実行は、従来の高速通信装置との通信リンクを確立するため所定の明示的接続手順を実行することを特徴とする請求の範囲第31項に記載の方法。

34. フォールバック手順の実行は、音声帯域通信リンクを確立するため音声変調手順を実行することを特徴とする請求の範囲第31項に記載の方法。

35. 第1装置と第2装置の間で通信リンクを確立する方法で、

第1装置と第2装置の一方に第1機能リストを送信し、

第1機能リストに呼応して第1装置と第2装置の残りの一方が送信した第2機能リストを受信し、

通信チャネルを確立するために第2機能リストに従って複数の通信モードから適切な通信モードを選択し、

第1装置と第2装置の一方が非データ交換状態になり、データが第1装置と第2装置の間で交換される場合、通信リンクを再確立するために単純化された初期化手順を実行することを特徴とする第1装置と第2装置の間で通信リンクを確立する方法。

36. 第1装置と第2装置の間で通信リンクを確立する方法で、

第1装置と第2装置の間で共通の通信機能を確立し、

確立された共通通信機能に従って複数の通信モードから適切な通信モードを選択し、

第1装置と第2装置の一方が非データ交換状態になり、データが第1装置と第2装置の間で交換される場合、通信リンクを再確立するために単純化された初期化手順を実行することを特徴とする第1装置と第2装置の間で通信リンクを確立

する方法。

3.7. 第1通信装置と第2通信装置の間で通信リンクを確立するためにネゴシエーションプロトコルを実行し、

組込み動作チャネルとしての役割を果たすため通信リンクの確立時にネゴシエーションプロトコルのキャリアを維持することを特徴とする通信リンクを確立する方法。

3.8. 組込み動作チャネルは、管理データを送信することを特徴とする請求の範囲第3.7項に記載の方法。

3.9. ハンドシェイク通信手順を実行する手段と、

簡易ネットワーク管理プロトコルを用いて端末からハンドシェイク通信パラメータを構成する手段と、を具備することを特徴とする通信装置。

4.0. 前記端末から前記ハンドシェイク通信パラメータを監視する手段をさらに具備することを特徴とする請求の範囲第3.9項に記載の通信装置。

4.1. 高速通信リンクを確立するためにアドミニストレーション、オペレーションおよびマネージメント(AOM)、簡易ネットワーク管理プロトコル(SNMP)を用いてハンドシェイク手順を構成し監視する通信装置。

【発明の詳細な説明】

インプリサットチャネルプロープ付き多重XDSLモデムの起動

発明の背景

1. 発明の分野

本発明はモデムなどの通信装置およびデータ通信を可能にする方法、特に種々の通信構成を検出し適切な通信構成を選択して、通信リンクを確立する装置と方法に関する。

2. 背景その他の情報

従来、モデム(アナログおよびデジタル)などのデータ通信装置は、公衆回線網(PSTN)を介してある場所から別の場所にデータを送信するために使用されてきた。このようなモデムは、通常PSTNの従来の音声帯域(例えば約0kHz～4kHzの帯域)で動作する。初期のモデムはPSTNを介して毎秒約300ビット(bps)以下の速度でデータを送信していた。時がたつにつれて、またインターネットの普及が進むにしたがって、より高速の通信方式(例えばモデム)が要求され開発された。現在、利用可能な最高速のアナログモデム(国際電気通信連合ITU-Tが定義するITU-TV、34モデムと称す)は、理想的な条件下で約33,600bpsの速度でデータ通信を行う。ITU-TV、90と呼ばれるハイブリッド・デジタル・アナログモデムは理想的な条件下で約56,000bpsの速度までのデータ通信を実現可能である。これらのモデムはPSTNの約4kHzの帯域でデータ交換を継続して行う。

大きさが数メガバイト(MB)のデータファイルを転送することも珍しくはない。V.34変調を利用して動作するモデムは、そのようなファイルの転送に長い時間を必要とする。その結果、さらに高速のモデムとインターネットアクセス方法に対する需要が高まってきた。

したがって、従来の4kHz帯域を超えるスペクトルを使用するローカルツイストペイペア上で高速あるいは広帯域のデータを送信するために多くの新しい通信方法が提案され開発されている。様々な“趣き”(バリエーション)のデ

ジタル加入者用回線(DSL)モデルが開発され、また開発中である。例えば、

DSL、ADSL、VDSL、HDSL、SHDSL、SDSL(以上をまとめて一般にxDSLと称す)などを含むが、これには限定されない。

各xDSLバリエーションは種々の通信方式を用いるため、上り、下り転送速度は異なり、また異なる周波数帯域のツイストペア通信チャネルを利用する。種々の構成のツイストペアワイヤには広範囲にわたって物理的、環境的制限が伴うため、可能な通信機能帯域の予測は大きく異なる。例えば、ツイストペアワイヤ(例えばCAT5ワイヤに対してCAT3ワイヤ)の品質によっては、所定のxDSL方式では公表された最高データ転送速度でデータ送信を行うことができない場合がある。

既存のxDSL技術は高速データ転送の問題を解決することを約束しているが、xDSL機器の迅速な開発と起動にはいくつかの障害が存在する。

種々のxDSL方式のうちいくつかは、音声帯域および超音声帯域の周波数帯域で一つのツイストペアによる同時通信を可能にする。音声帯域および音声帯域より高い帯域の同時通信を実現するために、xDSLバリエーションによっては低域フィルタ、高域フィルタなどのフィルタやスプリッタと呼ばれるフィルタの組み合わせを必要とするものがある。フィルタは音声帯域の通信を担う周波数帯域とデータ通信を担う超音声帯域の周波数帯域を分離する。フィルタの使用方法と種類は設備ごとに異なる場合がある。

最近、そのようなフィルタの使用を排除、ないし削減するための技術や市場からの刺激が存在する。このように、特定の通信チャネルにとってフィルタの存在および(または)その種類は不明な場合が往々にしてある。そのようなフィルタはどの通信方法が利用可能であるかに影響するので、通信方法を起動する前にそのようなフィルタの存在および構成を認識するための通信装置が必要である。

多様なxDSLおよび高速アクセステクノロジーによる解決法については、公表標準、専有標準および(または)事実上の標準に記述されている。ある接続の一端にある機器は、互いに互換性を持ち得る(互換性を持たない)標準(または複数の標準)を満たし得る。一般に、種々の標準間に起動および初期化方法について互換性がなかった。

従来の音声帯域(例えば0～4kHz帯域)内での通信を行う従来のアナログモデムと共存する能力、セントラルオフィス機器におけるバラツキや回線品質などのxDSLデータ通信方式を取り巻く回線環境は、きわめて多種多様で複雑である。したがって、最適かつ干渉のない通信回線を確立するためには、通信機器の機能を判定する機能ばかりではなく通信チャネルの機能を判定する機能が不可欠である。

ユーザのアプリケーションによっては広範なデータ帯域要件を持つものがある。一般に、複数のxDSLボックスに含まれるxDSL標準のうちユーザは常に最高の機能を持つxDSL標準を使用することができたとしても、通信コストは一般に利用帯域に関連しているためもっとも高価なものになるであろう。低い帯域のアプリケーションを使用する場合、ユーザは高い帯域のxDSLサービスを使用するのとは対照に、低い帯域のxDSL(すなわちより低価格の通信サービス)に対する好みを表示する機能を望む場合がある。その結果、ユーザサービスとアプリケーション要件を回線の他端(例えばセントラルオフィス)に自動的に表示するシステムを設けることが望ましい。

通信機器および通信チャネルの物理的構成の他にも、高速データアクセスの持つ複雑性は規制問題による影響も受ける。その結果、通信チャネルの各端部における可能な構成上の組み合わせは著しく増加した。

1996年の米国電気通信法によって、競争力のある(CLEC)使用法およびワイヤを設置した現電話プロバイダ(ILEC)に対して金属ツイストペアワイヤペアの大規模なインフラストラクチャの道が開かれた。このように、多数のプロバイダが一つのワイヤペアに対する信頼性及び設備を異ならせる場合がある。

特定のセントラルオフィス終端において、特定の通信チャネル(回線)は、音声帯域専用、ISDN、または多くの新しいxDSL(ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなど)サービスのどれか一つに対して単独に与えられ得る。カータフォーン裁判の判決以来、電話サービスのユーザ(顧客)は、音声帯域チャネルに通信顧客構内機器(例えば電話、留守番電話、モデムなど)を配置(すなわち設置および利用)する広範な自由がある。ただし、専用回線に接続した顧客構内機器(CPE)は、サービスプロバイダにより設置されることが一般的で

特表 2002-500855

ある。高速通信市場が発展するにしたがって、顧客もまた従来の音声帯域を超える帯域を用いて高速回線用の独自のCPEを選択し設置する選択の自由を期待し要求するようになる。この結果、サービスプロバイダには広範囲の機器が特定の回線に接続されるという予想外の事態に対応しなければならないという重圧がかかることになる。

顧客構内（例えば家庭、オフィスなど）の顧客構内配線条件／構成および配線のノードに設置済みの装置の範囲は多様で、特定することは不可能である。サービスプロバイダにとって技術者および（または）職人を派遣して構内配線を分析し（あるいは）インストレーションを行うことは大きなコスト負担である。したがって、多くの通信方法や構成方法が存在する状況における回線の初期化には効率的で費用のかからない（すなわち的介入が不要な）方法が必要になる。

さらに、通信チャネルの終端と実際の通信装置の間にはスイッチング機器が存在している。そのスイッチング機器は特定の種類の通信装置に特定の回線を切換えるように機能する場合がある。

このように、種々の機器や通信チャネル、規制環境などの問題を解決する高速データアクセス起動技術（装置および方法）が緊急に必要とされる。

かつてITU-Tは音声帯域チャネル上でデータ通信を開始する推奨方法を発表したことがある。特に、次の2つの勧告が出された。

1) 勧告V.8 (09/94) — 一般交換電話網上のデータ通信セッションの開始手順、および

2) データ回線終端機器 (DCE) 間および一般交換電話網上のデータ端末機器 (DTE) 間の共通動作モードの識別および選択の手順

いずれの勧告も使用する変調方式、プロトコルなどの互いに共通の（共有）動作モードを識別しネゴシエーションを行うために各モデルから転送されるビットシーケンスを使用する。ただし、いずれの起動シーケンス勧告も従来の音声帯域通信方法にしか適用できない。さらに、これらの従来の起動シーケンスは、モデル間の通信チャネルの構成および（または）条件をテスト（および／または指定）しない。

CAT3 — 16MHzの通信に対してクリーンな送信を行うため設計、

テストされるケーブルおよびケーブルコンポーネント。10Mbpsでの音声およびデータ/LANトラフィックに使用

CAT5 — 100MHzの通信に対してクリーンな送信を行うため設計、テストされるケーブルおよびケーブル部品

通信方法 — モデム、変調、回線コードなどの名称で呼ばれることがある通信形態

下り — xTU-C から xTU-Rへの送信方向

エラーフレーム — フレームチェックシーケンス (FCS) エラーを含むフレーム

Galif — 8 bitsの値を持つオクテット、すなわちHDLCフラグの1の補数

開始信号 — 起動手順を開始する信号

開始局 — 起動手順を開始するDTE、DCE、およびその他の関連端末機器

無効フレーム — トランスマルチキャストを除いてフラグ間のオクテット数が4未満のフレーム

メッセージ — 変調送信を通じて伝搬されるフレーム化情報

金属ローカルループ — 顧客構内へのローカルループを形成する通信チャネル5、金属ワイヤ

応答信号 — 開始局に応答して送られる信号

応答局 — リモート局からの通信トランザクションの開始に応答する局

セッション — ネットワーク上のコンピュータまたはアプリケーション同士の始めから終わりまで測定したアクティブな通信接続

信号 — トーンに基づく通信によって伝搬される情報

信号ファミリー — あるキャリアスペーシング周波数の整数倍のキャリアセットグルーピング

スプリッター — 金属ローカルループを2つの動作帯域に分割するよう設計

ただし、通信リンクの確立に成功した場合、複数のxDSLモデルが実際の相互接続を行う前に接続についてネゴシエーションを行う時点で周波数特性、ノイズ特性、スプリッタの有無などの回線条件情報は有用である。

音声帯域プローピング技術は周知の技術であり、音声帯域回線条件の情報を確認するために使用することができる。そのような技術は、V.34などの特定の変調方法の最適化のために使用されたが、起動方法および（または）通信選択方法の最適化のためには使用されなかった。複数の変調方法を持つ装置セットにおいて、V.8またはV.8bisはネゴシエーションを実行し特定の変調を選択するために使用された。変調起動シーケンスの開始後、回線プローピング技術は通信チャネルの条件のなんらかの表示を受信するために使用される。その時点で所定の通信チャネルが選択した変調方法を効果的にサポートできないことが判明した場合、従来の技術では効果的な変調方法を発見するため試行錯誤的（すなわち自動学習的）フォールバック技術が採用される。

より優れた通信リンクを確立するために、最適な通信方法を選択する前に回線条件を観察（試験）する方法が必要である。特定の変調に対してデータ速度を上げる技術が確立されてはいるが、従来の技術は通信方法の選択を助けるチャネル情報を用いる方法は提供しない。

あいにく、技術の現状において一般的なチャネル構成の知識なしに機能に関するネゴシエーションが発生する。スペクトルやスプリッティングなどの明確な知識は、最適な通信メカニズム（変調）決定プロセスの選択には不可欠である。

定義

以下の説明において、次のような定義を使用する。

起動局（発局） — xDSLサービスを起動するDTE、DCEおよびその他の関連端末機器

着局 — GSTN上で発生した発呼に応答するDTE、DCEおよびその他の関連端末機器

キャリアセット — 特定のxDSL勧告のPSDマスクに関連した1つまたは複数の周波数セット

された高域フィルタと低域フィルタの組み合わせ

電話モード — 通信方法として（変調された情報を伝搬するメッセージで

はなく）音声または他のオーディオを選択した動作モード

トランザクション — 肯定的受付[ACK(1)]、否定的受付[NAK]、あるいはタイムアウトのいずれかで終了する一続きのメッセージ

端末 — 局、および

上り — xTU-R から xTU-Cへの送信方向

略語

次の略語は、詳細な説明の全般にわたって使用する。

ACK — 肯定応答メッセージ

ADSL — 非同期デジタル加入者回線

ANS — V.25アンサートーン

ANSam — V.8変調アンサートーン

AOM — アドミニストレーション、オペレーションおよびマネージメント

CCITT — 國際電信電話諮詢委員会

CDSL — 消費者デジタル加入者回線

CR — 機能リクエスト

CLR — 機能リストリクエスト

DCME — デジタル回路多重化機器

DPSK — 遊動位相偏移変調

DIS — デジタル識別信号

DMT — ディスクリート・マルチトーン

DSL — デジタル加入者回線

EC — 反響消去

EOC — 組込み式動作チャネル

ES — エスケープ信号

FCS — フレームチェックシーケンス

FDM — 周波数分割多重伝送方式

F S K — 周波数偏移変調

G S T N	一般交換電話網 (P S T Nと同じ)
H D S L	ハイレベルデータリンクコントロール
H S T U	ハンドシェイクトランシーバユニット
I E T F	インターネットエンジニアリングタスクフォース
I S O	国際標準化機構
I T U-T	国際電気通信連合電気通信標準化セクタ
L S B	最下位ビット
L T U	電線成端装置 (セントラルオフィス終端)
M R	モードリクエスト
M S	モードセレクト
M S B	最上位ビット
N A K	否定応答メッセージ
N T U	ネットワーク成端装置 (顧客構内終端)
O G M	発信メッセージ (録音音声またはその他のオーディオ)
O N U	光学ネットワーク装置
P O T S	普通の従来電話サービス
P S D	スペクトル密度
P S T N	公衆交換電話網
R A D S L	レートアダプティブD S L
R E Q	リクエストメッセージタイプメッセージ
R F C	コメント用リクエスト
R T U	R A D S L 端末装置
S A V D	同時または交互音声およびデータ
S N R	信号対ノイズ比
V D S L	超高速デジタル加入者回線
x D S L	種々のデジタル加入者回線 (D S L) のいずれか
x T U-C	x D S L のセントラル端末装置、および

本発明により、可能な高速通信を決定する手順、高速データ通信のための搭

載機能の選択、および通信回線特性の試験は同時に実行することが可能になり、所定のデータ通信手順に該当するハンドシェイクプロトコルに直ちに移行することができる。この点で、手順は連続的に実行することが可能であると理解される。

本発明は最適のネゴシエーションのために通信チャネルの両側に含めることができる。ただし、本発明の利点を生かすという点で、通信チャネルの一方の側のみに取り入れる（含める）ことができる。そのような構成は通信システムに正確に通知され、通信システムが従来の（アナログ）通信方法を提供し従来の通信方法に立ち帰ることが適切な場合は、そうすることも可能である。

本発明は実際の高速通信装置で実施する必要はなく、通信チャネルを終端し、あるいは分割するインテリジェントスイッチにおいて実施することも可能である。これにより通信システムは、セントラルシステムとリモート通信システムの機能と条件の明示的なネゴシエーションを通じて（必要に応じて）正しく割り当てることが可能な独立した装置（またはモード）において実現される種々な通信標準を使用することができる。

本発明の利点によれば、起動キャリアを選択する環境にやさしい方法が提供される。

本発明の他の利点によれば、I T U-T G. 997. 1 を用いて情報フィードレスタ構成することができる。

本発明の他の利点により、ユニークなデータフォーマット、コード化フォーマット、およびメッセージ用のデータ構造が提供される。

本発明の目的によれば、通信リンクを確立する装置は、開始側の複数の通信装置と連携して応答側の通信装置にキャリアを送信するネゴシエーションデータ送信部、開始側の複数の通信装置と連携し、送信キャリアに呼応して応答側の通信装置からキャリアを受信するネゴシエーションデータ受信部、および通信チャネルを確立するために応答側の通信装置に応じて複数の通信装置から適切な通信装置を選択する選択装置を具備する。

x T U-R — x D S L のリモート端末装置

発明の要約

本発明は、かかる点に鑑みてなされたものであり、既存の回線条件に適した特定の（x D S L）通信標準を規定するために通信チャネル、関連機器、および規制環境の種々の構成、能力および限界を検出する通信方法、モード装置およびデータ通信システムを対象としている。この目標を達成するため、本発明はシステムとしていくつかの個別技術を使用する。

本発明の一側面によれば、通信セッションに使用する单一の共通通信標準を選択するために、多數（複数）の通信方法（例えばD S L標準）を実現するモード同におけるネゴシエーションを行う方法および装置が用意されている。通信制御部は、通信交換機において使用されるx D S Lのタイプ識別情報などの高速データ通信に関する情報を取得するためのネゴシエーションチャネルにおいてハンドシェイク手順（プロトコル）を実行する。通信標準とは、事実上の標準、専有標準、あるいは業界または政府機関が発行する標準などあらゆる種類の標準を意味する。

本発明の別の側面によれば、セントラル通信システムおよびリモート通信システム同の通信チャネルの特性は、試験信号を用いて確認される。試験信号は、セントラルシステムとリモートシステムの間で識別、検出される周波数ロールオフおよびノイズなどを（含むがこれには限られないものとする）の障害を検出する。通信チャネルの質に関する情報により本発明は通信標準の選択（A D S Lの代わりにC D S Lを用いるか、あるいはV D S Lの代わりにC D S Lを用いるかなど）に関して情報に基づく判定を行うことができる。

本発明の様々な側面のすべてを組み合わせることによって、最適な通信方法を選択するために通信チャネルおよびインストール済みの機器の効果的かつ効率的検査を実行するための方法と装置が得られる。システム設計者、設置者、およびプロバイダは、最適な通信手段の意味を効果的に定義するネゴシエーションプロセスにおいて本発明の方法および装置が検討する種々のパラメータをあらかじめ決定し設定することができる。

本発明の特徴によれば、送信キャリアは利用可能なキャリアの割当てに関連したデータを含む。また、送信キャリアおよび受信キャリアは複数の帯域に分割

することができる。システムは音声帯域装置に対する干渉を最小にするため複数の帯域を選択する。

本発明の利点の一つは、ネゴシエーションデータ送信部が隣接する受信システムに応じてキャリアを送信することである。送信キャリアの送信特性は、隣接する受信局に対する干渉を最小にするために送信動作中に再構成が可能である。

本発明の目的によれば、通信リンクを確立するための方法が開示される。この方法は応答側の通信装置に所定のキャリアを送信し、所定の送信キャリアに呼応して応答側の通信装置から所定のキャリアを受信し、受信した所定のキャリアに応じて複数の通信装置から適切な通信装置を選択して通信チャネルを確立する。

本発明のこの目的の特徴は、送信キャリアおよび受信キャリアを複数の帯域に分割することである。

本発明の他の特徴は、所定のキャリアの送信が隣接する受信システムに応じたキャリアの送信である。キャリアの送信特性の送信には、隣接する受信局に対する干渉を最小にするために送信動作時にキャリアを再構成することが含まれる。

本発明の他の目的は、通信チャネルを通じて開始側の通信装置と応答側の通信装置の間でデータをやりとりするデータ交換装置、およびやりとりしたデータを分析して通信チャネルの特性を評価する暗黙チャネルプローブとを具備する、通信信号の送信または受信の少なくとも一方を行う通信装置を提供することである。

本発明のデータ交換装置は、交換データの一部として分析した交換データの結果を送信する送信機を具備する。

暗黙チャネルプローブは、交換データのスペクトル分析を実行することによって通信チャネルを監視するアナライザを具備する。データの交換および交換データの分析は、実質的に同時に発生するか、時間的に連続して発生する場合がある。

特表 2002-500855

本発明の特徴によれば、交換データは複数の起動キャリアを具備し、複数の起動キャリアは開始側の通信装置と応答側の通信装置の間で交換される。

本発明の他の目的によれば、通信チャネルを通じて開始側の通信装置と応答

側の通信装置の間でデータを交換し、交換データの暗黙チャネルプローブ分析を行い通信チャネルの特性を評価する、通信信号の送信および受信の少なくともいずれか一方を行う方法を示す。

本発明の利点は、データ交換に交換データの一部として分析した交換データの結果の送信が含まれることである。

本発明の他の利点は、暗黙チャネルプローブ分析の実行に交換データのスペクトル分析が含まれることである。

本発明の特徴によれば、その方法にはさらにデータ交換と分析を実質的に同時に、交互または時間的に連続して実行することが含まれる。

本発明の利点は、開始側の通信装置と応答側の通信装置の間で複数の起動キャリアの交換を行うことである。

本発明の他の目的は、複数のキャリアで送信を開始する通信装置、および所定のキャリア低減システムにしたがって前記通信装置が送信する複数のキャリアを所定数のキャリアに低減するキャリア判定装置を具備する通信装置に関する。

本発明の特徴によれば、所定のキャリア低減システムはペア位相反転システム、変調キャリアシステム、あるいはキャリア使用および要求送信システムを具備する。

本発明の他の特徴によれば、キャリア判定装置は起動手順の実行時に送信電力を制限するため複数のキャリアを所定数のキャリアに低減する低減装置を具備する。

また、本発明の他の特徴は、もっとも利用度の高い通信チャネルを判定する判定装置を具備するキャリア判定装置に関する。

本発明によれば、複数キャリアの初期送信には通信チャネルを確立する可能性を高めるシステムが含まれる。キャリア判定装置は、電力送信要件を低減するために複数のキャリアを所定数のキャリアに低減する。

通信リンクの確立時にネゴシエーションプロトコルのキャリアを維持する、通信リンクを確立するための方法に関する。

本発明の特徴によれば、組み込み動作チャネルは管理データを送信する。

本発明の他の目的において、ハンドシェイク通信手順を実行する手段、および簡易ネットワーク管理プロトコルを用いて末端からハンドシェイク通信パラメータを構成する手段を具備する通信装置が示される。通信装置には、さらに端

末からハンドシェイク通信パラメータを監視する手段も含まれる場合がある。また、本発明は高速通信リンクを確立するためにハンドシェイク手順を構成し監視するアドミニストレーション、オペレーションおよびマネージメント(AOM)、および簡易ネットワーク管理プロトコル(SNMP)を使用する場合がある。

本発明の開示は、1998年4月1日出願の米国特許出願60/080,310号、1998年6月19日出願の米国特許出願60/089,850号、1998年7月22日出願の米国特許出願60/093,669号、および1998年7月29日出願の米国特許出願60/094,479号に掲載された内容に関連するものであり、この内容をここに含めておく。

本開示は、以下の勧告も参考にしたものであり、その内容をここに含めておく。

勧告V. 8bis(09/94)「一般交換電話網上のデータ通信セッションの開始手順」、国際電気通信連合電気通信標準化セクタ発行

勧告V. 8(08/96)「データ回線終端機器(DCE)間および一般交換電話網上のデータ端末機器(DTE)間の共通動作モードの識別および選択の手順」、国際電気通信連合電気通信標準化セクタ発行

勧告T. 35「非標準設備用CCITT定義コードの割当て手順」、国際電気通信連合電気通信標準化セクタ発行

勧告V. 34(10/96)「一般交換電話網および専用ポイントツーポイント線式電話型回線での使用を対象にした最高33,600bpsまでのデータ送信速度で動作するモデル」、国際電気通信連合電気通信標準化セクタ発行

図面の簡単な説明

本発明の他の目的によれば、高速通信リンクのネゴシエーションを行うために開始側の通信装置と応答側の通信装置の間で非変調キャリアを交換し、高速通信リンクのネゴシエーションを行うために開始側の通信装置と応答側の通信装置の一方が非変調キャリアを処理できない場合、所定の通信リンクを確立するため

のフォールバック手順を実行する通信リンクを確立するための方法が示される。

フォールバック手順の実行は、従来の高速通信装置との通信リンクを確立する所定のエスケープ手順の実行、あるいはもう一つの方法として従来の高速通信装置との通信リンクを確立するための所定の明示的接続手順の実行からなる。

本発明の特徴によれば、フォールバック手順の実行には音声帯域通信リンクを確立するための音声帯域変調手順が含まれる。

また、本発明の他の目的は、第一の機能リストを第一装置および第二装置のいずれか一方に送信し、第一の機能リストに呼応して第一装置および第二装置の他方が送信する第二機能リストを受信し、通信チャネルを確立するため第二機能リストに従って複数の通信モードから適切な通信モードを選択し、第一装置および第二装置のいずれか一方が非データ交換状態になり、第一装置および第二装置の間でデータが交換される場合に通信リンクを再確立するための単純化された起動手順を実行する、第一装置および第二装置の間の通信リンクを確立するための方法に関する。

本発明の他の目的は、第一装置および第二装置の間で共通の通信機能を確立し、確立された共通の通信機能にしたがって複数の通信モードから適切な通信モードを選択し、通信チャネルを確立するため第二機能リストにしたがって複数の通信モードから適切な通信モードを選択し、第一装置および第二装置のいずれか一方が非データ交換状態になり、第一装置および第二装置の間でデータが交換される場合に通信リンクを再確立するための単純化された起動手順を実行する、第一装置および第二装置の間の通信リンクを確立するための方法に関する。

本発明の他の目的は、第一通信装置および第二通信装置の間で通信リンクを確立するためのネゴシエーションプロトコルを実行し、組み込み動作チャネルとし

本発明の前記およびその他の目的、特徴、利点は、非制限的例として提示する添付図面に示すように、以下に述べる優先的実施形態のより詳細な記述から明らかである。添付図面の参照文字は種々の図を通して同じ部分を指す。

図1は、本発明の一般的な使用環境の概略ブロック図、

図2は、xDSLサービス用にセントラルオフィス機器を設け、リモート機器はスプリッタを使用しない典型的な状況における本発明の概略ブロック図、

図3は、通信チャネル上で互いに信号を送信するよう適合化した2つの典型的な高速(xDSL)モデルと接続して使用する本発明の優先的実施形態の概略ブロック図、

図4は、xTUR装置のトランザクションメッセージシーケンス用の状態遷移図、

図5は、xTUC装置のトランザクションメッセージシーケンス用の状態遷移図、

図6は、メッセージにおけるオクテット用の表示および順序フォーマット規約を示す図、

図7は、單一オクテットに常駐しないデータ用のフィールドマッピング規約を示す図、

図8は、フレームチェックシーケンス(FCS)の2つのオクテット用のビット順序を示す図、

図9は、フレーム中のオクテットの構造を示す図、

図10は、3種類の情報フィールドを示す図、

図11は、識別(I)フィールドおよび標準情報(S)フィールドにおける種々のパラメータ(NParsおよびSPars)をリンクするツリー構造を示す図、

図12は、メッセージにおけるNParsおよびSParsの送信順序を示す図、

図13は、識別(I)フィールドにおけるオクテットの構造を示す図、

図14は、非標準情報(NS)フィールドにおける非標準情報ブロックの構造

を示す図、および

図15は、各非標準情報ブロックにおけるデータのオクテット構造を示す図である。

最も良の形態の詳細な説明

本発明の第一の実施形態に係わるデータ通信システムは、図1に示すように、セントラルシステム2とリモートシステム4から構成され、両システムは通信チャネル5を介してインタフェースがとられる。

セントラルオフィスシステム2は、セントラルオフィスシステム2と通信チャネル5とのインタフェースをとるよう機能するメイン分配フレーム(MDF)1を含む。メイン分配フレーム(MDF)1は一端に外部からの電話回線(例えば通信チャネル5)を接続し、他端に内部回線(例えば内部セントラルオフィス回線)を接続するよう動作する。

リモートシステム4には、リモートシステム4と通信チャネル5とのインタフェースをとるよう機能するネットワークインタフェース装置(NID)3が搭載されている。ネットワークインタフェース装置(NID)3は、顧客の機器と通信ネットワーク(例えば通信チャネル5)とのインタフェースをとる。

本発明は、発明の趣旨と範囲から離脱しないかぎり、他の通信装置にも適用できるものと理解される。また、本発明はツイストペアワイヤを用いた電話通信システムを参照して記述されているが、発明の趣旨と範囲から離脱しないかぎり、本発明はケーブル通信システム(例えばケーブルモード)、光学通信システム、ワイヤレスシステム、赤外線通信システムなどの他の通信環境などにも適用可能であると理解される。

図3は、図1のデータ通信システムの第一の実施形態の詳細なブロック図である。本実施形態は、セントラルオフィスシステム2およびリモートシステム4のいずれも本発明を実現する典型的な設置形態を示す。

図3に示すように、セントラルオフィスシステム2は、低域フィルタ34、高域フィルタ38、テストネゴシエーションブロック46、高速データ受信部68、高速データ送信部70、およびコンピュータ82を備備する。コンピュータ8

低域フィルタ36および高域フィルタ40は、通信チャネル5で転送される通信信号をフィルタするよう動作する。テストネゴシエーションブロック48は、セントラルオフィスシステム2、リモートシステム4、および通信チャネル5の条件や容量などの試験およびネゴシエーションを行う。高速受信部72はセントラルオフィスシステム2から送信される高速データを受信するよう機能し、

高速データ送信部66はセントラルオフィスシステム2に高速データを送信する。ネゴシエーションデータ受信部56および高速データ受信部72はコンピュータ84に信号を送信する。ネゴシエーションデータ送信部50および高速データ送信部66は、コンピュータ84から出された信号を受信する。

開示された実施形態において、テストネゴシエーションブロック48は、ネゴシエーションデータ受信部56およびネゴシエーションデータ送信部50から構成される。ネゴシエーションデータ受信部56はネゴシエーションデータを受信し、ネゴシエーションデータ送信部50はネゴシエーションデータを送信する。以下、リモートシステム4の種々の部分の動作について、詳細に説明する。

リモートシステム4のネゴシエーションデータ送信部50は、セントラルシステム2のネゴシエーションデータ受信部52に上りネゴシエーションデータを送信する。セントラルオフィスシステム2のネゴシエーションデータ送信部54は、リモートシステム4のネゴシエーションデータ受信部56に下りネゴシエーションデータを送信する。

セントラルオフィスシステム2は、リモートシステム4の複数のチャネル22、26、28、30、および32との通信に使用される複数のチャネル6、10、14、16、18を含む。この点について、開示された実施形態においてはチャネル6は、低域フィルタ34および36でフィルターされた従来の音声帯域(例えば0Hz～約4kHz)の該当するリモート音声チャネル32と直接通信するために使用されるセントラル音声チャネルであることが注目される。さらに、リモート音声チャネル33は、セントラルオフィスシステム2の制御下にないリモートシステム4に設けられている。リモート音声チャネル33は、通信チャネル5(ただし低域フィルタ36の前に)に並列に接続されており、したがってリ

2は、セントラルオフィスに配置されたネットワーク機器に対する汎用インタフェースと理解される。テストネゴシエーションブロック46は、実際の高速データ通信の前に発生するネゴシエーションおよび試験手順のすべてを実行する。

低域フィルタ34および高域フィルタ38は、通信チャネル5を通じて転送

される通信信号をフィルタする機能を持つ。テストネゴシエーションブロック46は、セントラルオフィスシステム2、リモートシステム4、および通信チャネル5をテストしそれらの条件、容量などのネゴシエーションを行う。テストネゴシエーションブロック46の手順は、高速モード受信、送信部(例えばモード)68および70の選択の前に完了し、それらの選択を開始する。高速受信部68はリモートシステム4から送信された高速データを受信し、高速データ送信部70はリモートシステム4に高速データを送信する。高速部68および70はADSL、HDSL、SHDSL、VDSL、CDSLモードなどから構成される。高速部68および70は、初期ネゴシエーション手順の実行時に共通ブロック46を「共有する」複数の高速送信装置であってもよい。ネゴシエーションデータ受信部52および高速データ受信部68は、コンピュータ82に信号を送信する。ネゴシエーションデータ送信部54および高速データ送信部70は、コンピュータ82から出される信号を受信する。

開示された実施形態において、テストネゴシエーションブロック46は、ネゴシエーションデータ受信部52およびネゴシエーションデータ送信部54から構成される。ネゴシエーションデータ受信部52はネゴシエーションデータを受信し、ネゴシエーションデータ送信部54はネゴシエーションデータを送信する。以下、セントラルオフィスシステム2の種々の部分の動作について詳細に示す。

リモートシステム4は、低域フィルタ36、高域フィルタ40、テストネゴシエーションブロック48、高速データ受信部72、高速データ送信部66、およびコンピュータ84から構成される。コンピュータ84は、リモートシステムに配置されたネットワーク機器に対する汎用的インタフェースであるものと理解される。テストネゴシエーションブロック48は、実際の高速データ通信の前に発生するすべてのネゴシエーションおよび試験手順を実行する。

モート音声チャネル32と同じサービスを提供する。ただし、このチャネルは低域フィルタ36の前に接続されているのでモート音声チャネル33には高速データ信号および音声信号のいずれも含まれる。

フィルタは異なる周波数特性を持つように調整でき、したがって音声チャネル6と32の間でISDNなどの他の低帯域通信方法を用いて通信を行なうことができるが注目される。高域フィルタ38および40は、4kHz以上の周

波数スペクトルを保証するように選択される。

(セントラルオフィスシステム2における)ビットストリーム10、14、16、18および(リモートシステム4における)ビットストリーム22、26、28、30は、それぞれセントラルコンピュータ82およびリモートコンピュータ84との通信に使用されるデジタルビットストリームである。ビットストリーム10、14、16、18を(図に示すように)別個の信号として実現するか、インタフェース、またはケーブルに纏めるか、あるいは一つのストリームに多量化することは本発明の範囲および(または)機能を変更することなく、本発明の範囲内であると理解される。例えば、ビットストリーム10、14、16、18は、RS-232C、パラレル、FireWire(IEEE-1394)、ユニバーサルシリアルバス(USB)、ワイヤレス、または赤外線(IRD)標準に適合するインタフェースとして構成することができる(がこれらには限定されない)。同様に、ビットストリーム22、26、28、30を、(図に示すように)別個の信号として実現するか、インタフェース、またはケーブルに纏めるか、あるいは一つのストリームに多量化することは本発明の範囲内であると理解される。

通信回線(例えば周波数特性、ノイズ特性、スプリッタの有無など)の条件に該当するネゴシエーションデータ(例えば制御情報)は、セントラルオフィスシステム2のネゴシエーションデータ受信部52およびネゴシエーションデータ送信部54とリモートシステム4のネゴシエーションデータ受信部56およびネゴシエーションデータ送信部50の間で交換される。

発明のハードウェア部分の主要な特徴は、セントラルオフィスシステム2、リモートシステム4、および通信チャネル5の条件や機能などの試験とネゴシエー

特表2002-500855

ションを行うテストネゴシエーションプロック46、48に含まれる機能である。実際、セントラルオフィスシステム2とリモートシステム4の構成は大きく変動する可能性がある。例えば、外部音声チャネル33の構成は、セントラルオフィスシステム2を制御するのとは異なる主体の制御下にある。同様に、通信チャネル5の機能と構成も大きく変動する可能性がある。開示された本実施形態では、テストネゴシエーションプロック46、48はモード42、44に組み込まれる。ただし、もう一つの方法としてテストネゴシエーションプロック46、48

8の機能はモード42、44から独立して実現することもできる。テストネゴシエーションプロック46、48間で送受信される信号は、環境そのものをテストし、セントラルオフィスシステム2とリモートシステム4の間でテスト結果を通信するために使用される。

図3の各信号経路の目的について説明した後、信号を生成するために使用する装置について説明する。以下、周波数を変えた場合の具体的な値の例を詳細に説明する。

開示された実施形態においては、セントラルオフィスシステム2とリモートシステム4の間で情報交換するために種々の通信経路に周波数分割多重(FDM)を利用する。ただし、本発明の趣旨と範囲から離脱しない限り(CDMA、TDMAなど)他の技術も利用できることと理解される。

0Hzから4kHzまでの周波数範囲は、一般にPSTN音声帯域と呼ばれる。新たな通信方法はデータ通信に超4kHzの周波数スペクトルを使用することを試みる。一般に送信電力が許可されている第一周波数は約25kHzで発生する。ただし、4kHzを越えるどの周波数も使用することができる。この点において、3.4、5kHzの周波数での音声バーストはT1E1 T1.4.13 ADSLモードを起動するために使用されることが注目される。その結果、駆動のネゴシエーション方法で用いたスペクトルでの周波数の使用はできるだけ回避すべきである。

通信経路は、リモートシステム4からセントラルオフィスシステム2への上り通信用の経路と、セントラルオフィスシステム2からリモートシステム4への下

または33に接続され、xTU-R308はモード44で実現される。

本発明は、ハンドシェイク手順の実行前およびハンドシェイク手順の実行中、スペクトルに関するマナーを守り、あるいは極力干渉をなくすためあらゆる手段を講じている。

この点において、本発明はPOTSにおいて具体化されているように送信および受信キャリア(周波数帯域)を選択するためのユニークな方法(基準)を使用する。ここで、本発明の優先的実施形態のためのスペクトルおよびキャリアの割当てについて説明する。POTSまたはISDNサービスと混合したいくつかの異なるxDSLサービスの上りおよび下りPOTS要件の検討から説明を始める。

本発明のPOTSへのxDSL-POTSの係わりについても説明する。

下りキャリアはセントラルオフィスシステム2のネゴシエーションデータ送信部54によって送信され、上りキャリアはリモートシステム4のネゴシエーションデータ送信部50によって送信される。

本発明は多くの種類の既存および将来のxDSLサービスを開始または起動するために使用する。本発明の設計には種々のxDSLサービスの要件を考慮した。この説明ではスペクトルと起動方法という2つの相互関連した留意事項を扱う。本発明においては、ネゴシエーションデータチャネルの送信のため適切な帯域を選択した。帯域は、xDSLサービスの既存の全POTSおよび既存のxDSLサービスの起動信号の考慮を含めていくつかの基準に基づいて選択した。

本発明によるネゴシエーションの対象となりうる代表的xDSLの種々のスペクトルのおよび既存サービスの例を表1に示す。明瞭性を期すために、種々のxDSLサービスからの各部名称を用いて「上り」および「下り」方向を表2に示す。表3はいくつかのxDSLの開始起動シーケンスを示す。これらの表とともに本発明が動作可能でなければならない代表的な環境の概要を示すものである。

表1. 既存の該当スペクトルの調査

り通信用の別の経路のペアで定義される。ネゴシエーション上りビットは、リモートシステム4のネゴシエーションデータ送信部50で送信し、セントラルオフィスシステム2のネゴシエーションデータ受信部52で受信する。ネゴシエーション下りビットは、セントラルオフィスシステム2のネゴシエーションデータ送信部54で送信し、リモートシステム4のネゴシエーションデータ受信部56で受信する。ネゴシエーションおよび高速トレーニングの終了後、セントラルオフィスシステム2およびリモートシステム4は高速データ送信部66、70、および高速データ受信部72、68を用いて二重通信を実行する。

本発明におけるすべてのメッセージは、差動(バイナリ)位相偏移(DPSK)変調などを用いて1つまたは複数のキャリアで送信される。送信ポイントは、送信ビットが1の場合、以前のポイントから180度回転し、送信ビットが0の場合、以前のポイントから0度回転する。各メッセージには任意のキャリア位相におけるポイントが先行する。以下、キャリアの周波数およびキャリアの変調とメッセージを開始する手順について説明する。

リモートシステム4が有効なユーザ下りデータの受信を開始後、種々の通信チャネルのすべてが確立され、以下に示すネゴシエーション手順の準備が完了する。

スペクトル情報を受信後、リモートシステム4は機器の機能やアプリケーションの要求、チャネルの限界を分析し使用する通信方法について最終決定を行う。

セントラルオフィスシステム2が最終決定を受信すると、ネゴシエーション下りデータの送信は停止する。リモートシステム4がセントラルオフィスシステム2からエネルギー(キャリア)の損失を検出すると、リモートシステム4はネゴシエーション上りデータの送信を中止する。短い遅延後、ネゴシエーション済み通信方法はその起動手順を開始する。

図2の典型的なシステムにおいて、音声チャネル6は多くの場合PSTNスイッチ300に接続され、xTU-C302の機能は、モード42で具体化される。セントラルオフィススプリッタ304は低域フィルタ34と高域フィルタ38を具備する。リモートシステム4において、複数の電話306は音声チャネル32

実験(ドキュメント)	上り帯域		下り帯域	
	下限(kHz)	上限(kHz)	下限(kHz)	上限(kHz)
ITU-T G.992.1 Annex a	26	1,104	26	138
ITU-T G.992.2 Annex a(FDM)	26	3,104	26	138
ITU-T G.992.3 Annex a	1,104	1,114	1,104	1,114
ITU-T G.992.1 Annex C	26	30	26	30
ITU-T G.992.2 Annex C	26	30	26	30
T1/E1 HDSL2 またはITU-T G.992.1 Annex a			0	400
VDSL (歐州ISDN)	300	30,000	300	35,000
ITU-T G.992.1 Annex a (原案) V0.0.7			300	30,000
5.2. 周波数アラン				

表2. 上りおよび下りの定義

実験(ドキュメント)	上り		下り	
	上り	下り	上り	下り
G.992.1	xTU-CからxTU-C	xTU-CからxTU-R		
T1.4.3_Cat.1 プラグワイルド付	xTU-RからxTU-C	xTU-CからxTU-R		
ITU-T G.992.3 Annex a	xTU-CからxTU-C	xTU-CからxTU-R		
64トーンのみのxDSL	xTU-CからxTU-C	xTU-CからxTU-R		
G.992.1	xTU-CからxTU-C	xTU-CからxTU-R		
HDSL2	xTU-CからxTU-C	xTU-CからxTU-R		

実験(ドキュメント)	上り		下り	
	上り	下り	上り	下り
VDSL (歐州ISDNを伴う)				
ITU-T G.992.1 Annex a (原案) V0.0.7 (1998-2)	ITUからOMU (LTU)	OMU (LTU) からxTU-R		
注:				
	xTU-R、xTU、LTUは顧客側を示す。			
	xTU-C、LTU、OMUはネットワーク側を示す。			

表3. 既存xDSLの起動信号

特表 2002-500855

文書 (ETSI) ドキュメント 番号 (a)	イニシエータ	応答側	コメント
G.992.1	ハンドシェイク手順を使用するものなし		
G.992.2	ハンドシェイク手順を使用するものなし		
T1.413 Issue 1	R-ACT-EQ	C-ACT1 207 kHz (940) C-ACT2 153 kHz (444) C-ACT3 130 kHz (444) C-ACT4 224 kHz (452) C-ACT5 259 kHz (460)	
T1.413 Issue 1	(Issue 1 と同じ)	(Issue 1 と同じ)	
ETSI : ISDN に対して ADSL	T1.413 と同じ、ただし $x=42$; 161.125 kHz	C-ACT1 207 kHz (874) C-ACT2 153 kHz (876)	
RADSL CAP	RTU-R は RSO+トーレーを送信 (シンボルレートにおいて擬似ノイズ) 68 kHz および 85 kHz を使用	282 kHz および 306 kHz を使用	
G.992.1 (ZB10)	RTU-R は RSO を送信	RTU-R は RSO を送信	
G.992.1 (CAP - Annex B)	RTU-R は RSO を送信 シンボルレートにおいて 3150 シンボル の擬似ノイズ	RTU-R は RSO を送信 シンボルレートにおいて 3150 シンボル の擬似ノイズ	
HDCL-2	未定		
VDSL / TM-06003-1 (国 外)		未定	

ADSL モデムが使用する帯域に関して、本発明は次の詳細な基準を用いて上りネゴシエーションチャネルおよび下りネゴシエーションチャネルに適切なキャリアを選択する。

1. 今日知られているすべてのサービス/ファミリー（例えば G. 992.1 / G. 992.2 Annex a, Annex B, Annex C, HDSL 2）を考慮する。
2. 上りおよび下りネゴシエーションに同じ周波数（すなわち優先的実施形態は反響消去を使用しない）を使用しない。
3. FDM フィルタ実施（いくつかの重要な追加を含め）は例えば上り/下りインタリーブを回避する。
4. 既存の T1, 413 起動トーン（例えばトーン番号 8, 44, 48, 52, 60）を回避する。
5. G. 992.1 Annex a, G. 992.2 Annex a は、同じ上りおよび下りキャリアを使用する。Annex C および G. 992.2 Annex C は同じ上りおよび下りキャリアを使用する。

ファミリー/方向	トーンインデックス	コメント
4.3 kHz 上り	9, 11, 13, 21, 33, 37, 41	(Annex a および b トーンはグリッド $\Delta 4 \text{ kHz-1}$ を使用)
4.3 kHz 下り	9, 7, (28), 30, 38, 66, 74, 90, 114	(Annex a および b トーンはグリッド $\Delta 4 \text{ kHz-2}$ を使用)
4 kHz ファミリー	トーン領域 2-5 は予約	

優先的実施形態 # 2 は次のキャリアを使用する。：

ファミリー/方向	トーンインデックス	コメント
4.3 kHz 上り	9, 11, 13, 21, 33, 39	(Annex a および b トーンはグリッド $\Delta 4 \text{ kHz-1}$ を使用)
4.3 kHz 下り	6, 7, (28), 30, 38, 66, 74, 90, 114	(Annex a および b トーンはグリッド $\Delta 4 \text{ kHz-2}$ を使用)
4 kHz ファミリー	トーン領域 2-5 は予約	

優先的実施形態 # 3 は次のキャリアを使用する。：

ファミリー/方向	トーンインデックス	コメント
4.3 kHz 上り	9, 11, 13, 21, 33, 36, 39	(すべてのトーンはグリッド $\Delta 4 \text{ kHz-1}$ を使用)
4.3 kHz 下り	6, 7, (28), 30, 38, 66, 74, 90, 114	(Annex a および b トーンはグリッド $\Delta 4 \text{ kHz-2}$ を使用)
4 kHz ファミリー	トーン領域 2-5 は予約	

優先的実施形態 # 4 は次のキャリアを使用する。：

ファミリー/方向	トーンインデックス	コメント
4.3 kHz 上り	7, 9, 11, 17, 25, 37, 43, 53	(Annex a および b トーンはグリッド $\Delta 4 \text{ kHz-1}$ を使用)
4.3 kHz 下り	12, 14, 20, 34, 64, 72, 80, 96	(Annex a および b トーンはグリッド $\Delta 4 \text{ kHz-2}$ を使用)
4 kHz 上り	3	
4 kHz 下り	5	

表 4. 優先的実施形態 # 1 のキャリア

6. G. 992.1 Annex a と関連した少なくとも 1 つのキャリアは G. 992.1 Annex C で使用するキャリアと同じである。G. 992.2 Annex a の少なくとも 1 つのキャリアは G. 992.2 Annex C で使用するキャリアと（上り、下りいずれに対しても）同じである。

7. ADSL Annex a 下り帯域は、G. 992.2 Annex C に基づいてトーン 37 ~ 68 に低減する。

8. 異なる変調の製品に対して十分な強度を持つこと。

9. 間引き用グリッド（おもに Annex a および Annex B に適用）。これにより、スペクトル中のフォールドオーバーした信号は互いに重なるため、ナイキストレートより低いサンプルクロックが必要な情報を引き出すことができる。Annex C 用のトーンは特別の条件があるため Annex a や Annex B トーンと同じグリッドには描かない場合が多くある。

10. より高い周波数のトーン同士は引き離すことによりフィルタのリードを少なくする必要がある。

11. 一般に、Annex ごとに 3 つのトーンが存在する（ただし、Annex C は各方向に 2 つの主要トーンと 3 つのボーダーライントーンがある。）

12. 14 と 64 の間のトーンは、TCM-1 SDN 環境では送信してはならない。

13. （可能な場合は）RADSL 起動周波数を回避する。したがって、上り

キャリアでは 68 kHz (~# 16) および 85 kHz (~# 20) を回避する。下りキャリアでは 282 kHz (~# 65) および 306 kHz (~# 71) を回避する。

上記に基づき、優先的実施形態 # 1 は次のキャリアを使用する。：

上	下	上り	下り
上		8 16 20	65 71
西側			
HDSL2(1-3)			
Ann. A	9	13 21	
Ann. B			33 37 41
Ann. C	9 11 13		
		44 48 52 60	±7
下			
西側			
HDSL2 (4-5)			
Ann. A		±2 6	50 58 66
Ann. B			74 90 114
Ann. C	6 7		66 74
		44 48 52 60 63 65 66 68 71 74 90 114 255	
インデックス 2,3	4,5 6 7 8 9 11 13 16 21 26 31 33 37 41 44 48 50 52 58 60 63 65 66 68 71 74 90 114 255		
上	2	7	
HDSL2			
Ann. A		7	31
Ann. B			33
Ann. C	6	13	
			63
下	2	7	
HDSL2			
Ann. A			33
Ann. B			63
Ann. C	6	13	
			255

選択したキャリアに関するコメント

1. 上り、下りキャリアは完全に分離する。

2. 既存の T1, 413 起動トーンの上り、下り帯域は維持する。

3. Annex B ではオプションとして番号 3 以下のトーンを使用でき、Annex B は本来 Annex a に指定されたキャリアの全部でなく一部を用いることができる。

4. Annex B 上り帯域および Annex a 下り帯域は本来重複するので、2 つの要件の間で共通帯域を分割した。

5. Annex a と B に関連したトーンは共通グリッドに沿って設定する。

6. * トーン 2 6 はオプションで下り送信に使用するので、高周波回線の減衰が存在する状況ではこれよりずっと低い周波数を使用できる場合がある。ただし、トーン 2 6 は上り帯域の真中にあるので、フィルタ実装によってはその使用を除外する場合がある。

特表2002-500855

- トーン#4はTCM-1SDNスペクトルのヌルの範囲に入るので、正のSNRが存在しAnnex Bとは共通である。
- トーン#4はAnnex BのC-ACT 2m用の周波数として選択した。
- Annex B上りトーンに割り当てる帯域は非常に狭い。3つのキャリアを使用すると2つの外部キャリアは帯域端のかなり近傍に配置される。2つのキャリアで十分であれば、それらの配置はかなり改善される。その場合、適切な上りグリッドは4N-1であり、すべての変更した上りキャリアの値を表5に示す。

表5. 優先的実施形態#2の上りキャリア

	下	上り	下り
上	下	8 16 20	
回路			
Annex A	11 15 23		
Annex B		35 39	
Annex C	9 11		
インデックス	6 7 8 9 11 15 16 20 23 26 31 35 39 44 48 50 52 58 60 63 66 68 74 90 114 255		

表6. 優先的実施形態#3の上りキャリア

	下	上り	下り
上	下	8 16 20	
回路			
Annex A	9 12 21 27		
Annex B		33 36 39	
Annex C	9 12		
インデックス	6 7 8 9 12 15 16 20 21 27 33 36 39 44 48 50 52 58 60 63 66 68 74 90 114 255		

表7. 優先的実施形態#4のキャリア

上	下				
回路	shdsl 3				
Annex A	9	17 23			
Annex B		37	45	53	
Annex C	7 9				
			44	48 52	60
下	回路				
Annex	5		40	56	64
Annex A		12 14		72 88 96	
Annex B				64	
Annex C					
インデックス	3 5 7 8 9 12 14 17 25 31 34 37 40 44 45 48 52 53 56 60 63 64 65 68 72 88 96 255				
上	下				
回路	shdsl 3				
Annex A	7	31			
Annex B		33			
Annex C	7	13			
				63	
下	回路				
Annex	5				
Annex A		33			
Annex B				68	
Annex C		13		65	255

表4～表7は優先的実施形態を示すが、本発明に示した選択基準に準拠しながら、他の環境に対して別の周波数の組み合わせを用いることができると理解される。

キャリアの周波数は、基本ファミリー周波数（例えば4.3125kHzまたは4.0000kHz）にキャリアインデックスを乗算することにより求められる。強制性を実現するために、各データビットには複数のキャリアシンボルを使用する。ファミリーBとして指定した4.0kHzファミリーは4000シンボル/秒の速度を5で割ることにより800bpsのビット速度を実現する。ファミリーaとして指定した4.3125kHzファミリーは4312.5シンボル/秒の速度を8で割ることにより539.0625bpsのビット速度を実現する。

ADSL帯域用の上記のキャリア選択の実施形態において、いくつかのxDSL要件を同時に試験した。VDSLモデルが使用するスペクトルに注意することも賛成である。ただし、本発明の時点では、VDSL送信技術は完成していない。

の選択したスーパーフレーム構造と同期して送信されなければならない。

9. キャリアのうち少なくとも1セットはVDSLスペクトルプランの範囲内でなければならない。

上記に基づき、本発明によればVDSL用の優先的キャリアは以下のとおりである。

下りグリッド = (ADSL下りグリッド) × (VDSLグリッド) = (8N+2) × (10)

6 100, 180, 260, 340など

上りグリッド = (ADSL上りグリッド) × (VDSLグリッド) = (4N-1) × (10)

6 350, 390, 470, 510, 550など

本発明の暗黙チャネルプローピング機能は、通信チャネルを通じて情報を送信すると同時に通信チャネルの特性を評価するために使用できる。

チャネルプローピングは、起動シーケンス時に送られるすべての起動キャリアを観察し、またどのキャリアを送信したかを検証するために表2.3および表2.4に示す該当ビットを読み出すことによって実行する。非変調キャリアの受信時、xTU-CはC/L/C/Lメッセージ交換の内容に基づいてその変調およびパラメータ選択、および暗黙チャネルプローブからのSNRを変更する。

本発明が取扱うもう一つの課題は、起動手順時のキャリア数の過剰、つまり過剰な送信電力の使用に関する。スペクトルに関するマナーを守るためにネゴシエーション情報の送信に使用するキャリア数を縮小することが必要である。その場合、受信機が実際に受信しているトーンがどれであるかを判断することは困難である。

「ペア位相反転」の例と呼ばれるキャリア数を縮小するための本発明の第一の

したがって、VDSL装置（モデル）に使用するキャリアを選択する場合次の基準と留意点を考慮に入れることが賢明である。

- ADSLスプリッタの設計には約600kHzでHPLロールオフを開始するものがある。その結果、キャリアの中には600kHzを越える（例えばADSLトーン#140）ものがなければならない。他のスプリッタ設計は約3000kHz（例えばADSLトーン#70）でロールオフする。このようにその周波数を越えるキャリアが必要になる。
- キャリアのパワーを1.1MHz以下まで着しく低減することによってADSL回線に干渉をまったく発生させないようにするVDSLのADSL互換モードについての議論が存在するが、VDSL装置はADSL PSDに適合するキャリアを送信することができる。このように、既存のサービス、特にADSLサービスに対して性能上の劣化を生じないように注意が必要である。
- この点において、現在のVDSL提案ではキャリアの間隔を21.625kHzおよび43.125kHzにする必要がある。ただし、装置は43.125kHzモードで起動する可能性が高く、したがって43.125kHzのグリッドを持つキャリアが望まれる。
- キャリアはVDSL機能を持つもっとも長い回線で検出できるよう3MHz（ADSLトーン#695相当）以下でなければならない。
- キャリアは、例えば北米での1.8~2.0MHz（ADSLトーン#417~#464相当）またはヨーロッパにおける1.81~2.0MHzなどの既知のHAM無線帯域を回避しなければならない。
- キャリアはAM無線局からの干渉を回避するように選択されなければならない。
- VDSLは時分割多重（TDD）技術を使用する場合がある。したがって、上り、下りの分離はそれほど厳格である必要はない。
- VDSL帯域の1.1MHzを越える信号は、バインダの他のTDD VDSL回線とのニアエンドクロストーク（NEXT）を回避するため、ONU

例によれば、上り、下りトーンはペアとして扱われる。 $xTU-x$ が特定のペアからトーンを受信すると、 $xTU-x$ は変調キャリアを開始する前に該当する相手（ペア）上で位相転を送信する。

ただし、この例には次のような制限がある。

1. ペアの一方のトーンは、ブリッジタップまたは干渉のため、使用不可の場合があり、したがってペアのもう一方はアイドル状態となる。
2. キャリアは必ずしもユニークな組み合わせになると限らない。

第2の例は「メッセージ前の変調キャリア」の例と呼ばれる。変調しなかったキャリアの送信後および変調キャリアの送信前、メッセージはフラグで始まり、 $xTU-X$ はそのキャリアのすべてを変調し、どのキャリアを受信しているかを示す。異なるキャリアを意味する異なる長さの1と0の連結した50%デューティサイクルパターンを送信することによってコードを生成することができる。固定したデューティサイクルにより、オクテット同期なしの受信が可能である。

ただし、この例には次のような制限がある。

1. この方式はビットまたは時間効率が低い。
2. まずオクテット同期を行い、次にデジタルメッセージで情報を送ることが望ましい。
3. この方式は起動シーケンスに必要な時間を増大し、

4. コーディング方式はエラー訂正を含んでいない。

第3の例は「使用キャリアおよび要求送信」方式と呼ばれる。この方式の制限に基づけば（以下で説明）、例3は優先的方式である。後続のセッションで使用するキャリアはメッセージトランザクションのオクテットによりネゴシエーションを行う。

初期状態では、すべての該当するキャリアはCL/CLRメッセージを送信する。送信キャリアのリストを表2.3と表2.4に示す。後続メッセージにどのキャリアを使用するかを判定（ネゴシエーション）するために使用するCL/CLRメッセージ中のパラメータを表3.4と表3.5に示す。送信キャリア数は、同じトランザクション中のMR、MS、ACK、NAKメッセージなど同じトランザクションでは常に1である。

「開始モデル」と見なされる。同様、セントラルオフィス端末はこれ以降「応答局」と呼ばれる。

次に $xTU-R$ による起動について説明し、続いて $xTU-C$ による起動について論じる。

開始側の $xTU-R$ は、ネゴシエーションデータ送信部50を通じて上りグループのファミリーのいずれかまたはその両方から選択した非変調キャリアを送信する。ネゴシエーションデータ受信部52が、あらかじめ設定された期間（優先的実施形態では少なくとも200ms）、 $xTU-R$ からキャリアを受信すると、応答側の $xTU-C$ は下りグループの一つのファミリーのみから選択した非変調キャリアをネゴシエーションデータ送信部54を経て送信する。ネゴシエーションデータ受信部56によりあらかじめ設定された期間（少なくとも200ms）、 $xTU-C$ からキャリアを受信後、 $xTU-R$ DPSKはネゴシエーションデータ送信部50を用いてキャリアのファミリーの一つのみ変調し、あらかじめ定められたフラグ（例えば7E16）をデータとして送信する。両方のファミリーから選択したキャリアで $xTU-R$ が起動した場合、 $xTU-R$ は選択したファミリーからのキャリアの変調を開始する前に他のファミリーからのキャリアの送信を停止する。 $xTU-R$ からネゴシエーションデータ受信部52を通じてフラグを受信後、 $xTU-C$ DPSKは（ネゴシエーションデータ送信部54を用いて）キャリアのファミリーの1つのみ変調しフラグ（例えば7E16）をデータとして送信する。

キャリア（存在する場合）の共通セットの発見を容易にするために、送信できないファミリーのキャリアを $xTU-C$ が受信する場合、 $xTU-C$ はそれにもかかわらず送信可能なファミリーからのキャリアを送信することによって応答する。これにより、 $xTU-R$ は $xTU-C$ の存在を検出し、可能であれば異なるキャリアファミリーで起動手順を実行しようとする。

開示した実施形態において、 $xTU-C$ と $xTU-R$ はキャリアの送信の前に既存のサービスがないか回線をモニターし、それぞれネゴシエーションデータ受信部52および56を用いて既存のサービスに対する干渉を回避する。

セッションでは縮小することができる。送信キャリア数は後続のセッションおよびMSまたはMRメッセージで始まるトランザクションで縮小することもできる。MSメッセージの内容と状態のMSの場合と同様、 $xTU-X$ は利用可能なキャリア情報を保存するためのメモリを使用する。

干渉体またはブリッジタップなどのチャネル障害が後で発生した場合、起動 $xTU-X$ からの起動タイムアウトによって、可能なすべてのトーンは起動 $xTU-X$ から使用することができる。

$xTU-R$ および $xTU-C$ は初期状態において、共通のキャリアが存在するかどうかを判断するためにできるだけ多くのキャリアを送信することが望まれる。 $xTU-R$ と $xTU-C$ のペアは上記のあらかじめ決められた手順でネゴシエーションを行い後続のメッセージおよび後続の起動のための縮小したキャリア数の送信を指定する。

$xTU-X$ がトランザクションの途中でキャリア数を縮小するよう指示された場合、 $xTU-X$ はフラグの送信時のみキャリア数を縮小する。フラグの送信が完了すると $xTU-X$ は2オクテット期間冗長キャリアで非変調キャリアを送信した後、冗長キャリアによる送信を停止する。

$xTU-R$ と $xTU-C$ が上記の手順で縮小した起動キャリアを用いるためネゴシエーションを行った場合、その縮小キャリアセットはその後の起動に使用されるものとする。時間T1内に予期した応答が得られない場合、キャリア数を

縮小するため他の $xTU-X$ からの以前の指示は無視され、起動方式が再開する。

セントラルオフィス（ $xTU-C$ ）システム2またはリモート（ $xTU-R$ ）システム4は変調チャネルを開始することができる。リモートシステム4のネゴシエーションデータ送信部50はセントラルシステム2のネゴシエーションデータ受信部52に上りネゴシエーションデータを送信する。セントラルシステム2のネゴシエーションデータ送信部54はリモートシステム4のネゴシエーションデータ受信部56に下りネゴシエーションデータを送信する。ネゴシエーション変調チャネルの確立後、リモート局はトランザクションメッセージに関して常に

$xTU-C$ は下りキャリアのいずれか、あるいはすべてのキャリアで同一データを同一のタイミングで送信する。

起動側 $xTU-C$ は、ネゴシエーションデータ送信部54を用いて下りグループのファミリーのいずれかまたは両方から選択した非変調モジュールを送信する。 $xTU-C$ から（優先的実施形態において）少なくとも200msの間、ネゴシエーションデータ受信部56を用いてキャリアを受信した後、応答側 $xTU-R$ は上りグループの一つのファミリーからのみ選択した非変調キャリアをネゴシエーションデータ送信部50を用いて送信する。 $xTU-R$ のネゴシエーションデータ受信部52により少なくとも200msの間キャリアを受信した後、 $xTU-C$ はネゴシエーションデータ送信部54を用いてキャリアのファミリーの1つのみに対してDPSK変調を開始し、“1”（例えばFF16）をデータとして送信する。 $xTU-C$ が両方のファミリーから選択したキャリアで起動した場合、 $xTU-C$ は、選択したファミリーからのキャリアの変調を開始する前に他のファミリーからのキャリアの送信を停止する。 $xTU-C$ から“1”を受信後、 $xTU-R$ DPSKはキャリアの1つのファミリーのみ変調し、フラグ（7E16）をデータとして送信する。 $xTU-R$ からフラグを受信後、 $xTU-C$ DPSKはキャリアの1つのファミリーのみ変調し、フラグ（7E16）をデータとして送信する。

キャリア（存在する場合）の共通セットの発見を容易にするために、送信できないファミリーのキャリアを $xTU-R$ が受信する場合、 $xTU-R$ はそれにもかかわらず送信可能なファミリーからのキャリアを送信することによって応答する。これにより、 $xTU-C$ は $xTU-R$ の存在を検出し、可能であれば異なる

キャリアファミリーで起動手順を実行しようとする。

本発明によれば、 $xTU-C$ と $xTU-R$ は（それぞれネゴシエーションデータ受信部52および56を用いて）既存のサービスに対する干渉を回避するためにキャリアの送信の前に既存のサービスがないか通信回線をモニターする。

$xTU-C$ は下りキャリアのいずれか、あるいはすべてのキャリアで同一のタイミングで同一データを送信する。 $xTU-R$ は上りキャリアのいずれか、ある

特表 2002-500855

いはすべてのキャリアで同一のタイミングで同一データを送信する。

本発明において、エラー回復メカニズムは、例えば1秒の期間を超えない“1”(F16)またはフラグ(E16)の非変調キャリアの送信を含む(が、これには限定されない)。xTU-Xは起動手順を再開するか、あるいはオプションにより代替の起動手順を開始することができる。

通信リンクの一つの通信装置しか本発明の優先的起動方法を実施しない場合は、高速通信は可能でない場合がある。以下に、従来のDSLシステムまたは音声帯域通信システムなどを含む(が、これには限定されないものとする)従来通信システムで代替する(あるいは退避する)メカニズムについて説明する。まず、DSLシステムによる代替方法について説明し、続いて音声帯域代替手順について説明する。

1. 従来 xDSL 变調による代替方法

従来のxDSLシステム(その例については表3に示す)の中には、本発明を満たさないものもある。本発明は従来のxDSL起動方法に退避する手順を含む。本発明は未知のトランシーバPSDを具備する未知の機器が存在する状況で複数のxDSL変調を起動するための強力なメカニズムとなるよう意図している。地域標準(すなわち従来の装置)の起動は、2つの異なる方法、暗黙の方法(例えばエスケープによる起動)または明示的方法(例えば非標準の設備または標準情報による起動)により処理することができる。いずれの方法も複数の起動方法をカバーするために使用する。

エスケープ方法による起動によって、本発明のネゴシエーション変調の開始に先立つ装置の起動が容易になる。これによって、例えば所定の通信標準(PSDと異なる)のAnnex a、BまたはC、および、T1.413のような(が

これには限定されないものとする)従来xDSLシステムを満たす装置の起動が可能になる。本発明はxTU-Cのデータ受信部52、またはxTU-Rのデータ受信部56を用いていくつかの異なる周波数をモニターする。このように、地域標準(例えばT1.413)もサポートする装置は、同時に(あるいはほとんど

xTU-RはV.8発呼側のロールを引き受け、xTU-CはV.8着呼側のロールを引き受け。

暗黙の方法においては、xTU-Xがネゴシエーショントーンを送信することによってハンドシェイクセッションを開始し、しかも通信チャネル5の他端のxTU-Xからの応答を受け取らない場合、開始側のxTU-Xは他端のxTU-Xが高速通信をサポートしていないと見なし、V.8やV.8bisなどの音声帯域手順を用いた通信の開始に切換える。

また、本発明は、通信リンクの一方の通信装置がデータ送信を必要とするとき、長時間の、または複雑な起動トランザクションを実行するという先行技術の問題にも対処する。

一般に、xTU-Cは通常、常にONであるが、xTU-RがONになる前にONに切換えられている。xTU-Rは常にONのままにできるが、xTU-RがOFFになるか、A sleepモード(電力消費を最小にするためにxTU-Rをスタンバイモードにするモード)する期間があることが好ましい。xTU-Rがスリープモードのとき、セントラル側はデータ送信が発生する前にxTU-Rを「ウェイクアップ」する必要がある。これを実現するための4つの基本トランザクションを表9に示す。

表9. 4つの基本トランザクションの必要性

名前	説明	特徴
Remote First Time	・公用信道の最初の初期化 ・通常セッションによって一般的な初期化	・xTU-Rが変調を開始 ・フル機能実現
Remote Reestablish	・既にネゴシエーションによる動作モードの再確立	・xTU-Rが変調を開始 ・既端の交換による以前のモードの再確立
Central Push (First Time)	・ネットワークが「プッシュ」サービスを提供するよう、ネットワーク側はATU-Rが応答することを望む。	・xTU-Cが変調を開始 ・フル機能実現
Central Push Reestablish	・プッシュアリケーションは再確立	・xTU-Cが変調を開始

xTU-Rは、常にトランザクションの最初のメッセージを送り、またxTU-Rが変調を初期化するとき最初のメッセージはできるだけ意味を持たなければならない。本発明は表10に示す優先的初期化プロトコルを使用する。代わりに、表11に示す初期化プロトコル方式を使用することができる。ただし、こ

ど同時に)地域標準の起動信号をモニターし、同時に本発明の起動信号をモニターする。ANSI T1.413プロトコルとの相互作用の手順を表8に示す。

表8. T1.413装置によるエスケープ起動

信号	説明
ATU-C T1.413	■ ACT-REQ を持つ ■ 本発明の起動信号を生成する ■ 既端の交換の信号 T1.413 を開始する。
ATU-C T1.413 および 本発明	■ ACT-REQ、または本発明の変調トーンを持つ ■ 延長開始する。
ATU-R T1.413	■ ACT-REQ を持つし C-TONE または C-ACT を持つ。 ■ ATU-C から本発明の起動信号のいずれも無視する。
ATU-R T1.413 および 本発明	■ 本発明の起動信号を送信する。 ■ 本発明の起動信号に応答がない場合、R-ACT-REQ を送信する。

標準非標準設備または標準情報用いた起動により、従来通信システムをメッセージ中に示すことによってハンドシェイク変調の起動後における装置の相互作用が可能になる。メッセージは非標準情報(NS)フィールドまたは標準情報(S)フィールドのいずれかを使用することができる。

本発明は異なる変調を示す非標準のメッセージの送受信を可能にする。地域標準は非標準の設備によって明示的にネゴシエーションを行うことができる。

本発明は異なる変調を示す標準情報メッセージの送受信も可能にする。地域標準は標準情報フィールドにおけるコードポイントによって明示的にネゴシエーションを行うことができる。

RADSLのような(が、これには限定されないものとする)他のDSL通信システムは、本発明の趣旨と範囲から離脱することなくT1.413について上述した明示的、暗黙の方法を用いてネゴシエーションを行うことができると解される。

2. 音声帯域変調への退避方法

音声帯域変調による退避方法は、xDSL変調について上述した退避方法に類

似している。すなわち、明示的、暗黙のいずれの方法も存在する。

音声帯域変調の初期信号はITU-T勧告V.8、およびITU-T勧告V.8bisで規定されている。明示的方法において、V.8またはV.8bisコードポイントがMSメッセージで選択され、ACK(1)メッセージで通知され、本発明が実行(完了)してから、V.8またはV.8bis手順が開始する。

これらのトランザクションに対する変更は、本発明の趣旨と範囲から離脱しない範囲で可能であると解される。

表10. トランザクションの優先的方式#1

名前	トランザクションシーケンス
First Time	xTU-R → xTU-C → MS → ACK/NACK
Reestablish	xTU-R → xTU-C → MS → ACK/NACK
Central Push First Time	RC → xTU-R → xTU-C → MS → ACK/NACK
Central Push Reestablish	RC → xTU-R → xTU-C → MS → ACK/NACK

ここで、

名前	機能リストを差信
CLR	このメッセージは送信局のとりうる動作モードのリストを伝達する。 このリストを差信し、他の装置に動作リストを送信するよう指示する。
CLR	このメッセージは送信局のとりうる動作モードのリストを伝達しリモート局による機能リストの送信も要求する。
MS	Mode Select - 目的のモードを指定する。 このメッセージはリモート局の動作モードのリストを要求する。
ACK	選択したモードを実行する。
ACK	このメッセージはMSメッセージの選択を受け付け、トランザクションを終了する。また、CLRメッセージの組み合わせの一組の受信を受け付け、メッセージの組み合わせの通りの選択を要求するためには使用することができる。 ACK(2)：このメッセージはCL、CLRまたはMSメッセージの選択を受け付け、リモート局が追加情報を利用できることを示す場合に限り、リモート局による追加情報の送信を要求する。
NACK	選択したモードを受け付けない。
NACK	このメッセージは、受信側が受信メッセージの解釈をできないか、送信側が要求したモードを呼び出すことができないことを示す。4つのNACKメッセージが定義されている。 NACK(1)：このメッセージは、受信側が受信メッセージはラープリームであるため受信メッセージを解釈できることを示す。 NACK(2)：(別名：NACK-NR)は、送信側が要求したモードを受信側がサポートしていないか、無効にしたことを示す。 NACK(3)：(別名：NACK-NR)は、送信側が要求したモードを受信側がサポートしていないか、無効にしたことを示す。 NACK(4)：(別名：NACK-NR)は、受信側が受信メッセージを解釈できないことを示す。
RC	(別名：REQ)トランザクションのコントロールをxTU-Cに戻す。 このメッセージはxTU-Cにコントロールを行うよう指示する。
PR	このメッセージはリモート局によるモードセレクトメッセージの送信を要求する。

トランザクションに関連した名称やシナリオがあるが、名称は本質的に情報

を伝達する目的を持つにすぎないと単に考えるべきである。

トランザクションではすべてのメッセージが要求される。

RCメッセージは1ビットの情報しか含まない。ビットを“1”にセットすることは、xTU-Cはプッシュ要求により「ビックリ」させられたか、混乱状態であることを意味している。この状況において、xTU-CはトランザクションWの代わりにトランザクションXを使用することが推奨される(が必須ではない)。

特表 2002-500855

MSは常に所望のモードを含む。

x TU-RがトランザクションXでNAKを出し、しかも試みを続けたい場合、NAK()を送信した後トランザクションZを送信するものとする。一方、x TU-CがNAKを出す場合、x TU-RはRCを送りトランザクションXかWを開始しなければならない。

x TU-Cが変調を開始した状況において次のことが注目される。

1. x TU-Cに優勢になることに対してx TU-Rを準備した場合、トランザクションXまたはWを使用すべきである。ATU-Cが変調を開始するとき、これは典型的なケースである。
2. ただし、x TU-Rが専用のコントロールを行える場合、トランザクションZを使用すべきである。
3. トランザクションYは使用できるが、x TU-Rの一部にとっては非常に無遠慮である。
4. x TU-Cによる変調の開始は、電力管理システムと共同して使用することもできる。

表11. トランザクションの優先的方式 # 2

トランザクション番号	xTU-X	xTU-C	xTU-R
a(とと同じ)	MS--	ACK/NAK	
b(と同じ)	NR--	MS--	ACK/NAK
c(おおむねの実装)	CRL--	CL--	ACK/NAK

可能なすべてのトランザクションを以下に示す。

メッセージCLおよびCLRの使用を伴うトランザクションは、2つの局の間の能力の転送または交換を可能にする。メッセージMSの使用を伴うトランザクションにより、いずれか一方の局は特定のモードを要求することができ、他方の局は要求モードへの遷移を受け付けるか拒否することができる。トランザクションaまたはBは、共通能力をまず確立することなしに、動作モードを選択するために使用される。トランザクションCは各局の能力についての情報を交換するために使用される。トランザクションBは、応答側がトランザクションの結果をコントロールできるようにすることを目的としている。

報は送信される。

情報フィールドに非標準の情報が存在する場合、標準情報および非標準の情報はそれぞれ別のメッセージで伝達される。CLメッセージで伝達される情報が一つのメッセージで伝達することができず、かつ追加情報利用可能パラメータがバイナリ“1”にセットされる場合、追加情報の送信如何に関わらず、送信側が上記のCL-MSを組み合わせたメッセージの送信を完了するために受信側から応答求められる。この場合、さらに情報の要求がない場合、ACK(1)が送られるものとする。

また、本発明は、ネゴシエーション手順の実行時に機器の能力（例えばチャネル情報、サービスパラメータ、規制情報など）の他に、いかなる情報の送信が望ましいかという問題も扱っている。この点において、本発明はV.8bisおよびV.8と比較して、いくつかの異なる、追加のタイプの情報が含まれている。このタイプの情報は「アプリケーショングループ」の代わりのサービス要件(service requirement)に重点を置いている。このタイプの情報は単にパラメータ交換の種類と方法の例にすぎず、したがって本発明の精神と範囲から離脱することなく修正（変形）できることが注目される。

本発明の好ましい実施形態は、表12に示すような一般的な組織構造を有する。変調非依存情報(modulation independent information)は「識別」フィールドに示され、変調依存情報(modulation dependent information)は「標準情報」フィールドに示される。一般に、サービスパラメータおよびチャネル能力情報は種々のxDLS変調から独立している。第一の例のメッセージの全体的構成を表13に示し、一方、第二の例を表14示す。

表12. 情報組織構造

図4および図5は、第2トランザクションの実施形態の場合の状態遷移図である。この状態遷移図は状態情報（例えば状態の名称と現在の送信メッセージ）と遷移情報（例えば状態変化の原因となった受信メッセージ）を示す。図4および図5において、アスタリスク(*)のついたメッセージ名称は完全なメッセージの受信時、あるいはメッセージの1つまたは複数のセグメントの受信時、状態遷移が起こることを示す。

識別フィールドでバイナリ“1”にセットされた「追加情報利用可能パラメータ(Additional information available parameter)」と共にメッセージが受信される場合、受信側はACK(2)メッセージを送り、情報をさらに送信するよう要求しても良い。送信側は、ACK(2)メッセージを受信すると情報をさらに送信する。選択したモードと関連した信号の送信はACK(1)の送信の直後に開始する。

ある局が呼び出すことができないモードを要求するMSメッセージを受信した場合、NAKを送ることによってこれに応答する。いずれの状態でも無効なフレームを受信すると、受信側はNAK(1)を送信し、直ちに初期状態に戻る。一方のx TU-Xがメッセージを送信したが他方のx TU-Xからフラグまたは有効なメッセージデータを受信していない場合、（上記）エラー回復手順が適用される。x TU-Xがメッセージを送信し、かつフラグの受信を行っている場合、同じメッセージを再送信する前にあらかじめ設定された期間、例えば1秒間待つ。他のx TU-Xから有効なメッセージを受信せずにx TU-Xが同じメッセージを特定の回数（例えば3回）送信した場合、送信側x TU-Xはハングアップメッセージを送りキャリアの送信を停止する。望むならばx TU-Xは、再起動を行うか別の起動手順を開始しても良い。

いずれの情報フィールドも最大オクテット数は64である。情報がこの制限を越える場合、情報の残りの部分はその後のメッセージに含み得る。情報がさらに存在することを示すため、追加情報利用可能パラメータは送信メッセージの識別フィールドでバイナリ“1”にセットされる。ただし、メッセージの受信時にリモート局が追加情報を要求するACK(2)メッセージを送る場合に限りこの情

識別(サービスパラメータ/チャネル情報)	NPars(1) (サブパラメータなし)
識別(サービスパラメータ/チャネル情報)	SPars(1) (サブパラメータ)
メッセージタイプ(既定/オプション)	
T.35 コードによるヘッジ識別	
標準の値/標準	
所有者のデータチャネル数	
既定のスプリッタ情報	
スプリッタの利用可能な周波数 - FDM の一般化および直接スペクトル	
チャネルの数/チャネルの数	
既定のプロトコル(既定/オプション): NPars(1)	
既定のプロトコル(既定/オプション): SPars(1)	
XDSI のタイプなど	
追加の参数(どちらかの条件のアナクスの使用)	
プロトコル機能エラーハンドリング、データ圧縮など	
標準参数限制	

表13. メッセージの全体構成(実施の形態#1)

識別	メッセージタイプ バージョン バージョン (オクテット)	固有コード、プロバイ ダ番号、プロバイダ コード (1+1+6 オクテット)	サービス名チャ ネルパラメータ (? オクテット)	標準情報 変換を用意可能 プロトコル (? オクテット)	標準参数限制 (3+N+L オクテ ット)
MS	Y	?	?	-	-
CLR	Y	?	Y	Y	必要に応じ
CL	Y	?	Y	Y	必要に応じ
RS	Y	?	Y	Y	必要に応じ
ACK	?	?	?	?	-
NACK	?	?	?	?	-
RACK	?	?	?	?	-

注: *NACKには反対のパラメータのビットを設定することによってNACKの理由を含める。

表14. メッセージの全体構成(実施の形態#2)

識別	メッセージタイプ 既定/オプション (オクテット)	ペンド ID (6 オクテット)	サービス名チャ ネルパラメータ	標準情報 変換を用意可能 プロトコル (オクテット)	標準参数限制
MS	X	-	-	-	-
CLR	X	X	X	X	必要に応じ
CL	X	X	X	X	必要に応じ
RS	X	-	X	X	必要に応じ
ACK	X	-	-	-	-
NACK	X	-	-	-	-
RACK	X	-	-	-	-

以下に、カテゴリごとの構成詳細を示す。

所定のxDLS変調に固有のパラメータは、必ず該当する変調カテゴリに入っているなければならない。それらの変調パラメータの中には他よりも一般的なパラメータが存在し、NPars/SParsツリーでは高い位置にある場合がある。

。

特表2002-500855

T1. 413でネゴシエーションを行ったパラメータは、本発明でもネゴシエーションを行っている(ただし、T. 35コードを使用するペンドIDを除く)。ただし、関連パラメータが本発明によるネゴシエーションを必要とするケースがいくつか存在する。

- G. 992. 1のパラメータのオプションがT1. 413と異なる場合
- パラメータを単に表示するだけでなく、ネゴシエーションを必要とする場合、あるいは

- パラメータのクラスに関する一般的な優先事項を表示する必要がある場合

パラメータが非常に一般的である場合、識別フィールドのサービスパラメータオクテットでネゴシエーションを行う必要がある。パラメータが変調にかなり密接に関連している場合、変調標準情報オクテットの第2レベルでネゴシエーションを行う必要がある。これらの変調パラメータが種々の変調の間でかなり類似している場合、変調ごとに別々にコーディングされる。また、例えば、VDSLなどのxDSL変調も非常に異なるパラメータを持っており、すべてのxDSL要件と機能を満足することを試みる一つの大きなパラメータリストを持つことを非常に困難になる。その結果、V. 8bisに冗長性が存在しているのとまったく同様に変調パラメータにも冗長性が存在する。さらに、種々のアプリケーションにおける多くのパラメータは同一である。

製造、供給、ネゴシエーションオプションの3つのタイプのパラメータ/オプションが存在する。

1. 製造オプション

製造オプションはメーカーが製品設計において含めるか選択する仕様のオプション部分として定義される。製造オプションの一例は、FDM VS. ECを使用することである。種々の装置間に共通点がなければ通信は不可能であるので、製造オプションは起動時に開示および認識されなければならない。

2. 供給オプション

供給オプションは、ある意味において事前に決められるオプション能力として定義される。供給オプションの一例としては、COまたはCPのいずれかによって習得されることが必要なCOにおけるルーブタイミングがある。CO能力は通

0

11111102)で始まり終わる。フレームチェックシーケンス(FCS)フィールドはISO/IEC3309で定義されている。オクテットスタッフィング方法を使用したトランスパレンシはISO/IEC3309で定義されている。

メッセージ情報フィールドは3つの構成要素、識別フィールド(I)、それに続く標準情報フィールド(S)、およびオプションの非標準情報フィールド(NS)から構成される。メッセージ情報フィールドの一般的な構造を図10に示す。

識別情報(I)および標準情報(S)フィールドのいずれにおいても、伝達される情報のほとんどは、2つの局に関連した特定のモード、特徴、または機能に関するパラメータからなる。一貫した法則に従ってこれらのパラメータをコード化し、本発明の現在および将来の実施により情報フィールドを正しく解析できるような方法でパラメータリストの将来の拡張を可能にする目的で、パラメータは拡張可能なツリー構造でリンクされている。ツリー内のパラメータを送信する順序、およびツリーを受信側で再構築できるようにする区切りビットの使用について以下に示す法則に従って説明する。

パラメータ(Paras)は、(1) 関連するサブパラメータをまったく持たないパラメータを意味するNParas_B、(2) 関連するサブパラメータを持つパラメータを意味するSParas_Bに分類される。このツリーの一般的な構造を図11に示す。ツリーの最高レベルであるレベル1において、各SParasはそれに関連したツリーのレベル2に一続きのParas(NParasおよびことによるSParas)を有する。同様に、このツリーのレベル2において、各SParasはそれに関連したツリーのレベル3に一続きのNParasを有する。

パラメータは二進コード化され、連続的に送信される。同じタイプのパラメータ(すなわち、レベル、分類、連関)は整数のオクテットから構成されるデータブロックとして連続的に送信される。NParasとSParasの送信順序を図12に指定する。[Par(2)n]は、n番目のレベル1SParに関連したレベル2パラメータセットを示し、NPar(2)nパラメータおよびSPar(2)nパラメータから構成される。[NPar(3)n]は、m番目のレベル2

常、ネゴシエーションの前に事前の決定によって決められる。このオプションは製造オプションまたはネゴシエーションオプションに含めることができることが注目される。その結果、わずかなオプションのみがこのカテゴリに入る。

3. ネゴシエーションオプション

ネゴシエーションオプションは、(必携の)オプションのリストからアイテムを選択しなければならないオプションとして定義される。ネゴシエーションオプションの一例としてデータ送信速度がある。ネゴシエーションオプションにおいて、送信速度はピアツーピアで行われる。

本発明の情報コーディングフォーマットを表15-45を参照して説明する。

表15-18に関する記述は背景情報として提供するものである。表20-45は本発明の特徴を説明するものである。

メッセージに使用する基本的なフォーマット規則を図6に示す。ビットはオクテットにグループ化される。各オクテットのビットを横列に示し、1から8までの番号を付ける。オクテットは縦列に示し、1からNまでの番号を付ける。オクテットは昇順で送信される。オクテットのうち、ビット1は最初に送信されるビットである。

一つのオクテット内部にあるフィールドにおいて、フィールドの最下位番号のビットは最下位ビット(2⁰)を表す。フィールドが複数のオクテットにわたる場合、フィールドを含む最上位番号のオクテットのフィールドの最下位番号のビットは最下位ビット(2⁰)を表す。各オクテット内のビット値の次数はビット番号が増加するに従って増加する。オクテットからオクテットへのビット値の次数は、オクテット番号が減少するほど増加する。図7に2つのオクテットにまたがるフィールドを示す。

この規約の例外は2つのオクテットにまたがるフレームチェックシーケンス(FCS)フィールドである。この場合、オクテット内部のビット値の次数は反転する。すなわち、第一オクテットのビット1がMSBとなり、第2オクテットのビット8がLSBとなる(図8を参照)。

本発明のメッセージは図9に示すフレーム構造を使用する。ISO/IEC3309に定義されているように、メッセージは標準HDLCフラグオクテット(

SParに関連したレベル3NParセットを示し、m番目のレベル2SParはn番目のレベル1SParと関連している。パラメータの送信はNPar(1)

の第一オクテットで開始しPar(2)nの最後のオクテットで終了する。

区切りビットの使用について図12に示す。情報ブロックの各オクテット内部で少なくとも1ビットを区切りビットとして定義する。これはブロックの最後のオクテットを定義するために使用する。このビット位置のバイナリ“0”は、ブロックに少なくとも一つの追加オクテットがあることを示す。このビット位置のバイナリ“1”はブロックの最後のオクテットを示す。

ビット8は{NPar(1)}ブロック、{SPar(1)}ブロック、およびPar(2)ブロックの各ブロックを区切るために使用する。有効な(例えばバイナリ“1”にセットした){SPar(1)}ブロックの機能の各機能について1個ずつ、“N”Par(2)ブロックが存在する。

ビット7は各{NPar(2)}ブロック、各{SPar(2)}ブロック、および関連する{NPar(3)}ブロックの各ブロックを区切るために使用する。図12は、有効な(例えばバイナリ“1”にセットした){SPar(2)n}ブロックの機能の各機能について1個ずつ、“M”NPar(3)ブロックが存在することを示している。“M”はPar(2)ブロックのブロックごとに異なり得る。

Par(2)ブロックはNPar(2)とSPar(2)オクテットの両方かNPar(2)オクテットのみかのいずれかを含み得る。Par(2)ブロックがNPar(2)オクテットのみを含むことを示すために、ビット7とビット8はいずれも最後のNPar(2)オクテットではバイナリ“1”にセットされる。ツリーのレベル1におけるビット1～ビット7、およびツリーのレベル2におけるビット1～ビット6はパラメータをコード化するために使用することができる。将来の改訂(開発)との互換性を持たせるために、受信側はすべての情報ブロックを解析し、解釈不能な情報は無視するものとする。

第一の実施の形態において、識別フィールドは、4ビットのメッセージタイプ

特表 2002-500855

フィールド(表15を参照)、それに続く4ビットの改訂号フィールド(表17を参照)、およびビットコード化パラメータフィールドの3つの構成要素からなる。

第二の実施の形態において、識別フィールドは、8ビットのメッセージタイプ

フィールド(表16を参照)とそれに続く8ビットの改訂号フィールド(表18)、およびビットコード化パラメータフィールドの3つの構成部分で構成されている。この一般的構造を図13に示す。

メッセージタイプフィールドは、フレームのメッセージタイプを識別する。改訂番号フィールドは、機器が準備している本明の改訂番号を識別する。識別フィールドは、(1)非変調固有情報、(2)チャネル機能情報、(3)データ速度情報、(4)データフロー特性、および(5)スプリッタ情報などの情報を含むが、これには限定されないものとする。識別フィールドはNPar(1)、SPar(1)、NPar(2)のいくつかのオクテットから構成される。NPar(1)およびSPar(1)オクテットは常に送信される。NPar(2)オクテットはSPar(1)の該当ビットが“1”的場合のみ送信される。オクテットは表19に示す順序で送信される。

例えば国別コード、プロバイダ長、およびプロバイダコードフィールドのベンダ情報はITU-T勧告T.35のフォーマットに従い、図15に示す非標準フィールドで使用するとの同じである。

表15. 実施形態#1のメッセージタイプフィールドフォーマット

メッセージタイプ	ビット番号
	4 3 2 1
MS	0 0 0 1
CL	0 0 1 0
CLR	0 0 1 0
ACK(1)	0 1 0 0
ACK(2)	1 0 0 0
ITU-T用に予約	0 0 0 0
ITU-T用に予約	0 0 0 0
NAK(1)	0 0 0 0
NAK(2)	0 0 0 0
NAK(3)	0 0 0 0
NAK(4)	0 0 0 0
RC	0 0 0 0
ハングアップ	0 0 0 0
ITU-T用に予約	0 0 0 0
ITU-T用に予約	0 0 0 0

名前	N/Bタイプ	全体	
メッセージタイプフォーマット	MS	215/216	
メッセージタイプフィールド	-	217/218	
範囲コード	-	-	
識別フィールド	-	-	
プロバイダ長	-	-	
プロバイダコード(オクテット)	-	-	
識別フィールド - (NPar(1))コーディング	NPar(1)	表20	
識別フィールド(機能情報) - (SPar(1))コーディング - オクテット1	SPar(1)	表21	
識別フィールド(サービス要求) - (SPar(1))コーディング - オクテット2	SPar(1)	表22	
識別フィールド b (C1) 現在送信キャリア (NPar(2))コーディング - オク	NPar(2)	表23	
データ1	-	-	
識別フィールド b (C2) 現在送信キャリア (NPar(2))コーディング - オク	NPar(2)	表24	
データ2	-	-	
識別フィールド b (C3) スペクトル第一使用可能周波数 (NPar(2))コーディング	NPar(2)	表25	
識別フィールド b (C4) スペクトル最大周波数 - 上り (NPar(2))コーディング	NPar(2)	表26	
識別フィールド b (C5) スペクトル最大周波数 - 下り (NPar(2))コーディング	NPar(2)	表27	
識別フィールド b (C6) スプリッタ情報 - (NPar(2))コーディング - オク	NPar(2)	表28	
データ1	-	-	
識別フィールド b (C7) スプリッタ情報 - (NPar(2))コーディング - オク	NPar(2)	表29	
データ2	-	-	
識別フィールド b (C8) データ速度量(平均) (NPar(2))コーディング - オ	DS	NPar(2)	表30
クオット1	-	-	
識別フィールド b (C9) データ速度量(最大) (NPar(2))コーディング - オ	DS	NPar(2)	表31
クオット2	-	-	
識別フィールド b (C10) データ速度量(最小) (NPar(2))コーディング - オ	DS	NPar(2)	表32
クオット3	-	-	
識別フィールド b (C11) データ速度量(平均) (NPar(2))コーディング - オ	US	NPar(2)	表33
クオット1	-	-	
識別フィールド b (C12) データ速度量(最大) (NPar(2))コーディング - オ	US	NPar(2)	表34
クオット2	-	-	
識別フィールド b (C13) キャリア送信要求 (NPar(2))コーディング - オク	NPar(2)	表35	
クオット3	-	-	

識別フィールド b (ap) データ速度タイプ (NPar(2))コーディング	DS	NPar(2)	表36
識別フィールド b (ap) データ速度タイプ (NPar(2))コーディング	US	NPar(2)	表37
識別フィールド b (ap) データ速度タイプ (NPar(2))コーディング	US	NPar(2)	表38
識別フィールド b (ap) データ速度タイプ (NPar(2))コーディング - オク	NPar(2)	表39	
データ1	-	-	
識別フィールド b (ap) キャリア送信要求 (NPar(2))コーディング - オク	NPar(2)	表40	
データ2	-	-	
CL - 既知の制御	-	-	
DS - バリビス値	-	-	
DS - 下り	-	-	
DS - 上り	-	-	

識別(1)パラメータフィールドはNPar(1)、SPar(1)、NPar(2)のいくつかのオクテットから構成される。これらのオクテットにおいて、各パラメータにはユニークなビット位置(またはフィールド)が割り当てられる。割り当てられたビット位置のバイナリ“1”は、パラメータが有効であることを示す。複数パラメータの有効性は、有効なパラメータに該当する各ビット位置のバイナリ“1”を送信することによって伝達される。フィールドはその表に記載しているようにコード化される。

表16. 実施形態#2のメッセージタイプフィールドフォーマット

メッセージタイプ	ビット番号
	8 7 6 5 4 3 2 1
MS	0 0 0 0 1 0 0 1
CL	0 0 0 0 1 0 0 0
CLR	0 0 0 0 1 0 0 0
ACK(1)	0 0 0 0 1 0 0 0
ACK(2)	0 0 0 0 1 0 0 0
NAK-EP	0 0 0 0 1 0 0 0
NAK-EP	0 0 0 0 1 0 0 0
NAK-NS	0 0 0 0 1 0 0 0
NAK-NS	0 0 0 0 1 0 0 0
NAK-HU	0 0 0 0 1 0 0 0
NAK-HU	0 0 0 0 1 0 0 0
REQ-MS	0 0 0 0 1 0 0 0
REQ-MS	0 0 0 0 1 0 0 0
REQ-PU	0 0 0 0 1 0 0 0
REQ-PU	0 0 0 0 1 0 0 0
REQ-QCL	0 0 0 0 1 0 0 0

改訂番号	ビット番号
	8 7 6 5 4 3 2 1
改訂1	0 0 0 0 0 0 0 1
改訂2	0 0 0 0 0 0 1 0
改訂3	0 0 0 0 0 1 0 0
改訂4	0 0 0 0 1 0 0 0
改訂5	0 0 0 1 0 0 0 0
改訂6	0 0 1 0 0 0 0 0
改訂7	0 1 0 0 0 0 0 0
改訂8	1 0 0 0 0 0 0 0

表17. 実施形態#1の改訂番号フィールドフォーマット

改訂番号	ビット番号
	8 7 6 5
改訂1	0 0 0 1

表18. 実施形態#2の改訂番号フィールドフォーマット

改訂番号	ビット番号
	8 7 6 5 4 3 2 1
改訂1	0 0 0 0 0 0 0 1

表19. 識別フィールド - オクテット順序

NPar(1)およびSPar(1)オクテットは常に送信される。NPar(2)オクテットはSPar(1)の該当ビットが“1”的場合に限り送信される。オクテットは表19に示す順序で送信される。レベル1NParを表20に示す。レベル1SParを表21と表22に示す。レベル2NParは表23から表35までに別々に示す。

NPar(1)	ビット番号
	8 7 6 5 4 3 2 1
ITU-T用に予約	X X X X X X X X
データ1	X X X X X X X X
データ2	X X X X X X X X
送信範囲制限可能	X X X X X X X X
送信ACK(1)	X X X X X X X X
ITU-T用に予約	X X X X X X X X
範囲非制限データ	X X X X X X X X
このオクテットにはパラメータなし	X X X X X X X X
在用V.45および在用V.35の可用性を識別することによって各芦田規範間への適用を可能にすることができる。	X X X X X X X X

表21. 識別フィールド(機能情報) - {SPar(1)} コーディング

SPar(1)	ビット番号
	8 7 6 5 4 3 2 1
ITU-T用に予約	X X X X X X X X
データ1	X X X X X X X X
データ2	X X X X X X X X
送信範囲制限可能	X X X X X X X X
このオクテットにはパラメータなし	X X X X X X X X
在用V.45および在用V.35の適用範囲	X X X X X X X X

表22. 識別フィールド(サービス要求) - {SPar(1)} コーディング - オクテット1

SPar(1)	ビット番号
	1 0 1 1 0 0 0 0
データ1	1 0 1 1 0 0 0 0
データ2	0 0 0 0 0 0 0 0
データ3	0 0 0 0 0 0 0 0

SPar(1)	ビット番号
	8 7 6 5 4 3 2 1
データ1	X X X X X X X X
データ2	X X X X X X X X
データ3	X X X X X X X X
データ4	X X X X X X X X
データ5	X X X X X X X X
データ6	X X X X X X X X
データ7	X X X X X X X X
データ8	X X X X X X X X
データ9	X X X X X X X X
データ10	X X X X X X X X
データ11	X X X X X X X X
データ12	X X X X X X X X
データ13	X X X X X X X X
データ14	X X X X X X X X
データ15	X X X X X X X X
データ16	X X X X X X X X
データ17	X X X X X X X X
データ18	X X X X X X X X
データ19	X X X X X X X X
データ20	X X X X X X X X
データ21	X X X X X X X X
データ22	X X X X X X X X
データ23	X X X X X X X X
データ24	X X X X X X X X
データ25	X X X X X X X X
データ26	X X X X X X X X
データ27	X X X X X X X X
データ28	X X X X X X X X
データ29	X X X X X X X X
データ30	X X X X X X X X
データ31	X X X X X X X X
データ32	X X X X X X X X
データ33	X X X X X X X X
データ34	X X X X X X X X
データ35	X X X X X X X X
データ36	X X X X X X X X
データ37	X X X X X X X X
データ38	X X X X X X X X
データ39	X X X X X X X X
データ40	X X X X X X X X
データ41	X X X X X X X X
データ42	X X X X X X X X
データ43	X X X X X X X X
データ44	X X X X X X X X
データ45	X X X X X X X X
データ46	X X X X X X X X
データ47	X X X X X X X X
データ48	X X X X X X X X
データ49	X X X X X X X X
データ50	X X X X X X X X
データ51	X X X X X X X X
データ52	X X X X X X X X
データ53	X X X X X X X X
データ54	X X X X X X X X
データ55	X X X X X X X X
データ56	X X X X X X X X
データ57	X X X X X X X X
データ58	X X X X X X X X
データ59	X X X X X X X X
データ60	X X X X X X X X
データ61	X X X X X X X X
データ62	X X X X X X X X
データ63	X X X X X X X X
データ64	X X X X X X X X
データ65	X X X X X X X X
データ66	X X X X X X X X
データ67	X X X X X X X X
データ68	X X X X X X X X
データ69	X X X X X X X X
データ70	X X X X X X X X
データ71	X X X X X X X X
データ72	X X X X X X X X
データ73	X X X X X X X X
データ74	X X X X X X X X
データ75	X X X X X X X X
データ76	X X X X X X X X
データ77	X X X X X X X X
データ78	X X X X X X X X
データ79	X X X X X X X X
データ80	X X X X X X X X
データ81	X X X X X X X X
データ82	X X X X X X X X
データ83	X X X X X X X X
データ84	X X X X X X X X
データ85	X X X X X X X X
データ86	X X X X X X X X
データ87	X X X X X X X X
データ88	X X X X X X X X
データ89	X X X X X X X X
データ90	X X X X X X X X
データ91	X X X X X X X X
データ92	X X X X X X X X
データ93	X X X X X X X X
データ94	X X X X X X X X
データ95	X X X X X X X X
データ96	X X X X X X X X
データ97	X X X X X X X X
データ98	X X X X X X X X
データ99	X X X X X X X X
データ100	X X X X X X X X
データ101	X X X X X X X X
データ102	X X X X X X X X
データ103	X X X X X X X X
データ104	X X X X X X X X
データ105	X X X X X X X X
データ106	X X X X X X X X
データ107	X X X X X X X X
データ108	X X X X X X X X
データ109	X X X X X X X X
データ110	X X X X X X X X
データ111	X X X X X X X X
データ112	X X X X X X X X
データ113	X X X X X X X X
データ114	X X X X X X X X
データ115	X X X X X X X X
データ116	X X X X X X X X
データ117	X X X X X X X X
データ118	X X X X X X X X
データ119	X X X X X X X X
データ120	X X X X X X X X
データ121	X X X X X X X X
データ122	X X X X X X X X
データ123	X X X X X X X X
データ124	X X X X X X X X
データ125	X X X X X X X X
データ126	X X X X X X X X
データ127	X X X X X X X X
データ128	X X X X X X X X
データ129	X X X X X X X X
データ130	X X X X X X X X
データ131	X X X X X X X X
データ132	X X X X X X X X
データ13	

を示す図、

図7は、單一オクテットに常駐しないデータ用のフィールドマッピング規約を示す図、

図8は、フレームチェックシーケンス (FCS) の2つのオクテット用のビット順序を示す図、

図9は、フレーム中のオクテットの構造を示す図、

図10は、3種類の情報フィールドを示す図、

図11は、識別 (I) フィールドおよび標準情報 (S) フィールドにおける種々のパラメータ (NParams および SParams) をリンクするツリー構造を示す図、

図12は、メッセージにおけるNParams および SParams の送信順序を示す図、

図13は、識別 (I) フィールドにおけるオクテットの構造を示す図、

図14は、標準非標準情報 (NS) フィールドにおける標準非標準情報ブロックの構造を示す図、および

図15は、各標準非標準情報ブロックにおけるデータのオクテット構造を示す図である。

【図1】



図1

【図2】

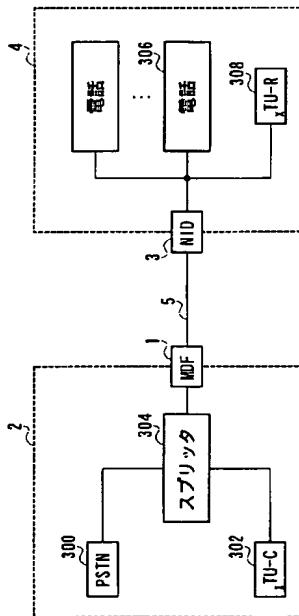


図2

【図3】

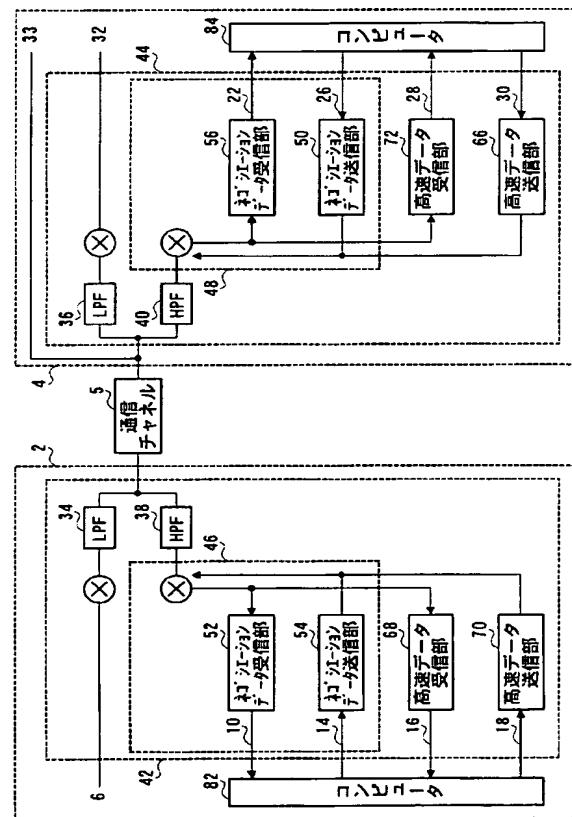


図3

【図4】

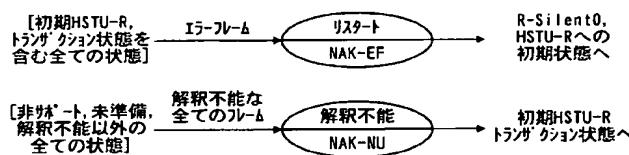
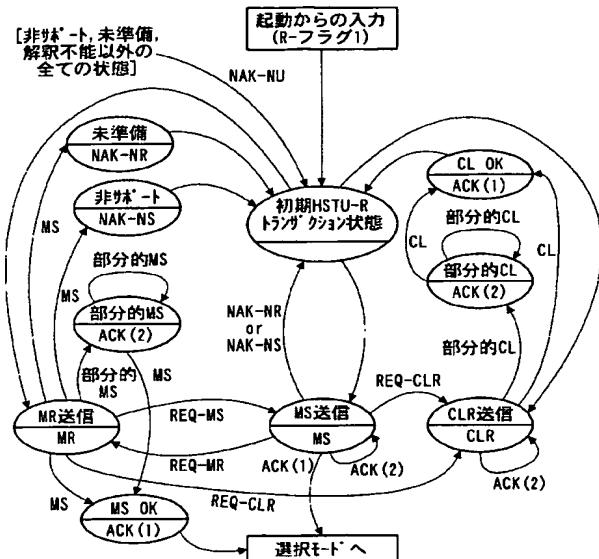


図4

【図5】

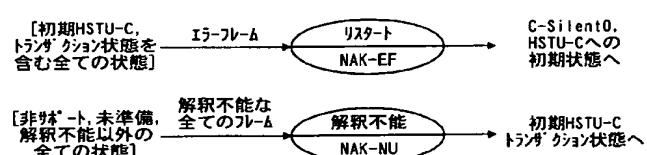
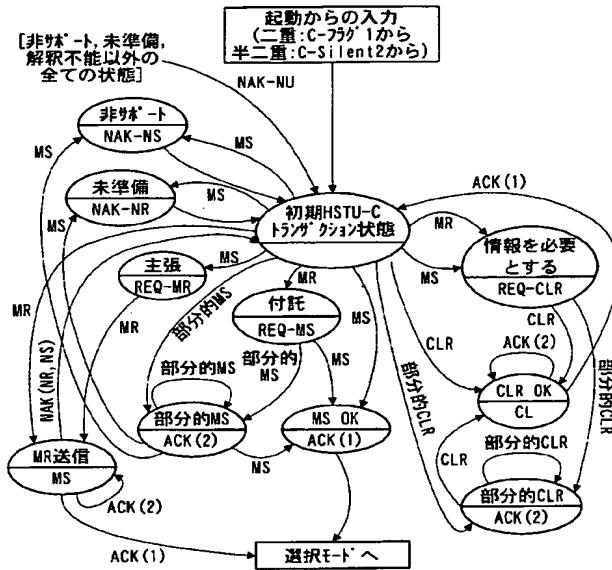


図5

【図6】

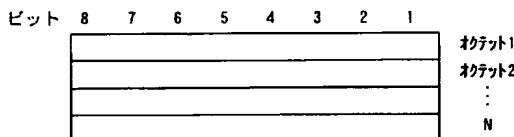


図6

【図7】

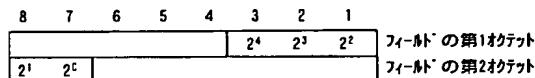


図7

【図9】

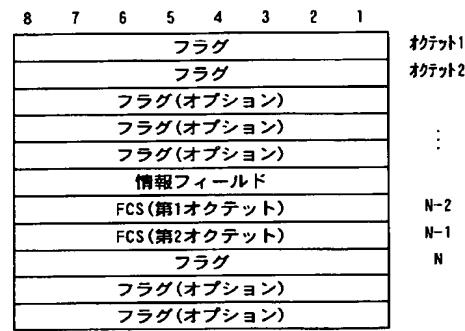


図9

【図8】

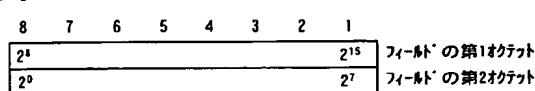


図8

【図10】

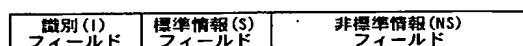
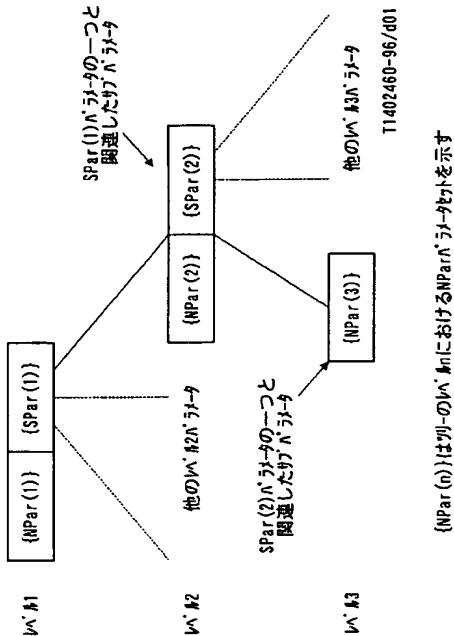


図10

【图 1-1】



1

【図12】

ビット位置								
8	7	6	5	4	3	2	1	
1								NPari()
1								SPari()
1								Par(2) ₁
1								Par(2) _n
1								Par(2) _n

12

[図13]

メッセージタイプ フィールド	改訂番号 フィールド	ベンダー識別	ビットコード化 パラメータフィールド
-------------------	---------------	--------	-----------------------

图 1 3

[図 14]

非標準情報フィールド(NS)

1 4

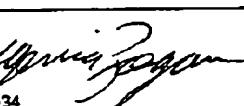
【图 15】

15

フロントページの続き

(31) 優先権主張番号 60/093, 669
(32) 優先日 平成10年7月22日(1998. 7. 22)
(33) 優先権主張国 米国(US)
(31) 優先権主張番号 60/094, 479
(32) 優先日 平成10年7月29日(1998. 7. 29)
(33) 優先権主張国 米国(US)
(81) 指定国 E P (AT, BE, CH, CY,
DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, I
T, LU, MC, NL, PT, SE), OA(BF, BJ
, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML
, MR, NE, SN, TD, TG), AP(GH, GM, K
E, LS, MW, SD, SL, SZ, UG, ZW), E
A(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ
, TM), AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA
, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU
, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GD, G
E, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS
, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK
, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, M
N, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU
, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM
, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, Z
A, ZW

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/US99/06986
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC(6) : H04B 1/38 US CL .Please See Extra Sheet. According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) U.S. 375/222, 260, 370/79, 101		
Documentation searched (other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched)		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) Please See Extra Sheet.		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X,E	US 5,796,808 A (SCOTT et al) 18 August 1999, abstract, column 3,6 and 7, lines 1-57, 18-64 and 13-31 respectively.	1-12, 17, 18, 20-22, 31, 35-38
X,P	US 5,751,914 A (COLEY et al) 12 May 1998, columns 3 and 4, lines 42-67 and 7-5 respectively.	39-41
X	US 5,448,566 A (RICKER et al) 05 September 1995, abstract.	31
X	US 5,163,131 A (ROW et al) 10 November 1992, column 11, lines 34-45, column 24, lines 29-34, column 40, lines 20-42, column 44, lines 57-68, column 45, lines 33-41, and column 50 line 63 - column 51 line 6.	39-41
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents T: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance X: document published or cited after the international filing date which may show claims on priority claims or which is cited to establish the publication date of another document or other special reasons not specified Y: document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means Z: document published prior to the international filing date but later than the priority claim date		
Date of the actual completion of the international search 25 AUGUST 1999	Date of mailing of the international search report 10 SEP 1999	
Name and mailing address of the ISA/US Commissioner of Patents and Trademarks Box PCT Washington, D.C. 20231 Faximile No. (703) 305-3230	Authorized officer  KEVIN M. BURD Telephone No. (703) 308-7034	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/US99/06986
C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category	Citation or document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US 5,311,578 A (BREMER et al) 10 May 1994, column 1, lines 10-37, column 2, lines 22-27, and column 3, lines 27-30.	1-4, 7-9, 31, 32, 36, 37
X	US 4,680,773 A (AMUNDSON) 14 July 1987, column 3 lines 35-62.	31, 33, 35
X	US 5,463,661 A (MORAN III; JOHN L. et al) 31 October 1995, column 4, lines 56-63, column 7, lines 3-33, column 9, lines 38-56, column 11, lines 31-34.	11-13, 15, 17-19, 21
X	US 5,644,573 A (BINGHAM et al) 01 July 1997, column 11, lines 26-36.	11, 12, 17, 18, 20
X	US 5,715,277 A (GOODSON et al) 03 February 1998, column 2, line 64 to column 3, line 13, column 3, lines 38-63)	11, 12, 17, 18, 20
A	US 5,608,764 A (SUGITA et al) 04 March 1997, column 1, lines 13-25.	23

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/US99/06986

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER:

US CL

375.220

B. FIELDS SEARCHED

Electronic data bases consulted (Name of data base and where practicable terms used):

APS: ESTABLISH COMMUNICATION. PLURALITY MODE. INITIALIZATION

【公報種別】特許法第17条第1項及び特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成15年5月13日(2003.5.13)

【公表番号】特表2002-500855(P2002-500855A)

【公表日】平成14年1月8日(2002.1.8)

【年通号数】

【出願番号】特願平11-549695

【国際特許分類第7版】

H04L 29/06

29/08

【F I】

H04L 13/00 305 C

307 A

手 続 補 正 書

明細書

平成14年10月29日

通信装置及び通信方法

特許庁長官 殿

1. 事件の表示

PCT/US99/06986
平成11年特許第549695号

2. 補正をする者

事件との關係
住所 東京都目黒区下目黒2丁目3番8号
名称 松下電送システム株式会社
代理人
〒206-0034
住所 東京都多摩市鶴牧1丁目24番地1
新宿市センタービル 5階
氏名 44665
+44665 一井理士 鶴田 公一
【追跡先 電話 042-338-4600】

4. 補正により増加する請求項の数

11

5. 補正対象看板名

明細書

6. 補正対象項目名

明細書全文

7. 補正の内容

明細書の全文を別紙のとおり補正致します。

（発明の属する技術分野）

本発明はモジュラなどの通信装置およびデータ通信を可能にする方法、特に現々の通信構成を検出し適切な通信構成を選択して、通信リンクを確立する装置と方法に関する。

（従来の技術及び発明が解決しようとする課題）

従来、モジュラ（アナログおよびデジタル）などのデータ通信装置は、公衆回線網（PSTN）を介してある場所から別の場所にデータを送信するために使用されてきた。このようなモジュラは、通常PSTNの従来の音声帯域（例えば約0 kHz～4 kHzの帯域）で動作する。初期のモジュラはPSTNを介して帯域約300 ビット（bps）以下の速度でデータを送信していた。時がたつにつれて、またインターネットの普及が進むにしたがって、より高速の通信方式（例えばモジュラ）が要求され研究された。現在、利用可能な最高速のアナログモジュラ（国際電気通信連合（ITU-T）が定義するITU-TV、3.4モジュラと称す）は、理想的な条件下で約3.3、6000bpsの速度でデータ通信を行う。ITU-TV、9.0と呼ばれるハイブリッド・デジタル・アナログモジュラは理想的な条件下で約5.6、0000bpsの速度までのデータ通信を実現可能である。これらのモジュラは、PSTNの約4 kHzの帯域でデータ交換を実現して行う。

大きさが数メガバイト（MB）のデータファイルを転送することも珍しくはない。V. 34変調を利用して動作するモジュラは、そのようなファイルの転送に長時間を必要とする。その結果、さらに高速のモジュラとインターネットアクセス方法に対する需要が高まってきた。

したがって、従来の4 kHz帯域を超えるスペクトルを使用するローカルツイストワイヤペア上で高速あるいは広帯域のデータを送信するために多くの新しい通信方法が提案され開発されている。様々な“離き”（バリエーション）のデジタル

ル加入者用回線（DSL）モデルが開発され、また開発中である。例えば、DSL、ADSL、VDSL、HDSL、SHDSL、SDSL（以上をまとめて一般にxDSLと称す）などを含むが、これには既定されない。

各xDSLバリエーションは種々の通信方式を用いるため、上り、下り転送速度は異なり、また異なる周波数帯域のツイストペア通信チャネルを利用する。種々の構成のツイストペアワイヤには広範囲にわたって物理的、環境的制限が伴うため、可能な通信機能領域の予測は大きく異なる。例えば、ツイストペアワイヤ（例えばCAT5ワイヤに対してCAT3ワイヤ）の品質によっては、所定のxDSL方式では伝送された最高データ転送速度でデータ送信を行うことができない場合がある。

既存のxDSL技術は高速データ転送の問題を解決することを約束しているが、xDSL機器の迅速な開発と起動にはいくつかの障害が存在する。

種々のxDSL方式のうちいくつかは、音声帯域および超音声帯域の周波数帯域で一つのツイストペアによる同時通信を可能にする。音声帯域および音声帯域より高い帯域の同時通信を実現するために、xDSLバリエーションによっては低域フィルタ、高域フィルタなどのフィルタやスプリッタと呼ばれるフィルタの組み合わせを必要とするものがある。フィルタは音声帯域の通信を担う周波数帯域とデータ通信を担う超音声帯域の周波数帯域を分離する。フィルタの使用方法と種類は設備ごとに異なる場合がある。

最近、そのようなフィルタの使用を諒解しないし削減するための技術や市場からの刺戟が存在する。このように、特定の通信チャネルにとってフィルタの存在および（または）その種類は不明な場合が往々にしてある。そのようなフィルタはどの通信方法が利用可能であるかに影響するので、通信方法を起動する前にそのようなフィルタの存在および構成を認識するための通信装置が必要である。

多様なxDSLおよび高速アクセステクノロジーによる解決策については、公表標準、草稿標準および（または）事実上の標準に記述されている。ある接続の一端にある機器は、互いに互換性を持ち得る（互換性を持たない）標準（または複数の標準）を満たし得る。一般に、種々の標準間に起動および初期化方法について互換性がなかった。

従来の音声帯域（例えば0~4kHz帯域）内での通信を行う従来のアナログモデルと共存する能力、セントラルオフィス機器におけるパラッキや回線品質などのxDSLデータ通信方式を取り巻く回線環境は、さわめて多種多様で複雑である。したがって、最適かつ干渉のない通信回線を確立するためには、通信機器の機能を判定する機能ばかりではなく通信チャネルの機能を判定する機能が不可欠である。

ユーザのアプリケーションによっては広範なデータ帯域要件を持つものがある。一般に、複数のxDSLモデルに含まれるxDSL標準のうちユーザは常に最高の機能を持つxDSL標準を使用することができたとしても、通信ニストは一般に利用帯域に拘束しているためもっとも高齢なものになるであろう。低い帯域のアプリケーションを使用する場合、ユーザは高い帯域のxDSLサービスを使用するのとは対照に、低い帯域のxDSL（すなわちより低価格の通信サービス）に対する好みを表示する機能を置く場合がある。その結果、ユーザサービスとアプリケーション要件を回線の他端（例えばセントラルオフィス）に自動的に表示するシステムを設けることが望ましい。

通信機器および通信チャネルの物理的構成の他にも、専用データアクセスの持つ特徴は規制問題による影響も受ける。その結果、通信チャネルの各端部における可能な構成上の組み合わせは著しく増加した。

1996年の米国電気通信法によって、協会力のある（CLEC）使用におけるサービスを設置した電話プロバイダ（ILEC）に対して金属ツイストペアの大規模なインフラストラクチャの差が開かれた。このように、多数のプロバイダが一つのワイヤペアに対する信頼性及び設備を異ならせる場合がある。

特定のセントラルオフィス端において、特定の通信チャネル（回線）は、音声帯域専用、ISDN、または多くの新しいxDSL（ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなど）サービスのどれか一つに対して専用に与えられる。カータフォーン裁判の判決以来、電話サービスのユーザ（顧客）は、音声帯域チャネルに追加顧客端末機器（例えば電話、留守番電話、モ뎀など）を配備（すなわち設置および利用）する広範な自由がある。ただし、専用回線に接続した顧客端末機器（CPE）は、サービスプロバイダにより設置されることが一般的である。

る。高速通信市場が発展するにしたがって、顧客もまた従来の音声帯域を超える帯域を用いて高速回線の独自のCPEを選択し設置する選択の自由を期待し要求するようになる。この結果、サービスプロバイダには伝統的の機器が特定の回線に接続されるという予想外の事態に対応しなければならないという重圧がかかることになる。

顧客構内（例えば家庭、オフィスなど）の顧客構内配線条件／構成および配線のノードに設置済みの設備の範囲は多様で、特定することは不可能である。サービスプロバイダにとって技術者および（または）職人を派遣して構内配線を分析し（あるいは）インストレーションを行うことは大きなコスト負担である。したがって、多くの通信方法や構成方法が存在する状況における回線の初期化には効率的で実質的のかからない（すなわち人の介入が不要な）方法が必要になる。

さらに、通信チャネルの終端と実際の通信装置の間にスイッチング機器が存在している。そのスイッチング機器は特定の種類の通信装置に特定の回線を割り当てるよう機能する場合がある。

このように、種々の機器や通信チャネル、規制環境などの問題を解決する高速データアクセス起動技術（装置および方法）が緊急に必要とされる。

かつてITU-Tは音声帯域チャネル上でデータ通信を開始する接続方法を発表したことがある。特に、次の2つの動名がされた。

1) 勘告V.6 (09/94) - 一般交換電話網上のデータ通信セッションの開始手順、および

2) データ回線終端機器 (DCE) 間および一般交換電話網上のデータ端末機器 (DTE) 間の起動動作モードの識別および選択の手順

いすれの動名も使用する接続方式、プロトコルなどの互いに共通の（共有）動作モードを識別しネゴシエーションを行うために各モデルから転送されるビットシーケンスを使用する。ただし、いすれの起動シーケンス動名も従来の音声帯域通信方法にしか適用できない。さらに、これらの従来の起動シーケンスは、モデル間の通信チャネルの構成および（または）条件をテスト（および／または指す）しない。

ただし、通信リンクの確立に成功した場合、複数のxDSLモデルが実際の相

互接続を行う前に接続についてネゴシエーションを行う時点で周波数特性、ノイズ特性、スプリッタの有無などの回線条件情報を有用である。

音声帯域プローピング技術は周知の技術であり、音声帯域回線条件の情報を確認するために使用することができる。そのような技術は、V.34などの特定の変調方法の最適化のために使用されたが、起動方法および（または）通信選択方法の最適化のために使用されなかった。複数の変調方法を持つ装置セットにおいて、V.8またはV.8bisはネゴシエーションを実行し特定の変調を選択するために使用された。変調起動シーケンスの開始後、回線プローピング技術は通信チャネルの条件のなんらかの表示を受信するために使用される。その時点で所定の通信チャネルが選択した変調方法を効果的にサポートできないことが判明した場合、従来の技術では効率的な変調方法を発見するため試行錯誤的（すなわち自動学習的）フォールバック技術が採用される。

より優れた通信リンクを確立するために、最高の通信方法を選択する前に回線条件を観察（試験）する方法が必要である。特定の変調に対してデータ速度を上げる技術が確立されているが、従来の技術は通信方法の選択を助けるチャネル情報を用いる方法は提供しない。

あいにく、技術の現状において一般的なチャネル構成の知識なしに機能に関するネゴシエーションが発生する。スペクトルやスプリッタなどの明確な知識は、最適な通信メカニズム（変調）決定プロセスの選択には不可欠である。

定義

以下の説明において、次のような定義を使用する。

起動局（発呼局） - xDSLサービスを起動するDTE、DCEおよびその他の回線端末機器

着信局 - GSTN上で発生した発呼に応答するDTE、DCEおよびその他の回線端末機器

キャリアセット - 特定のxDSL動名のPSDマスクに関連した1つまたは複数の周波数セット

CAT3 - 16MHzの通信に対してクリーンな送信を行うため回路、テ

ストされるケーブルおよびケーブルコンポーネント。10Mbpsでの音声およびデータ/LANトライフィックに使用

CAT6 - 100MHzの通信に対してクリーンな送信を行うため設計、テストされるケーブルおよびケーブル部品

通信方法 - モデム、変調、回線コードなどの名前で呼ばれることがある通信形態

下り - xTU-CからxTU-Rへの送信方向

エラーフレーム - フレームチェックシケンス (FCS) フラーを含むフレーム

Galif - 81,の値を持つオクテット、すなわちHDLCフラグの1の補助

開始信号 - 起動手順を開始する信号

開始局 - 起動手順を開始するDTE、DCE、およびその他の開連端末機器

無効フレーム - トランスマレンシーオクテットを除いてフラグ区のオクテット数が4未満のフレーム

メッセージ - 会員登録を通じて伝搬されるフレーム化情報

金属ローカルループ - 繁忙構内へのローカルループを形成する通信チャネル、金属ワイヤ

応答信号 - 開始局に応答して送られる信号

応答局 - リモート局からの通信トランザクションの開始に応答する局

セッション - ネットワーク上のコンピュータまたはアプリケーション間の始めから終わりまで測定したアクティブな通信接続

信号 - トーンに基づく通信によって伝達される情報

信号ファミリー - あるキャリアスペーシング周波数の整数倍のキャリアセット/グレーブ

スプリッター - 金属ローカルループを2つの動作域に分割するよう設計された高域フィルタと低域フィルタの組み合わせ

電話モード - 速度方法として変調された情報を伝播するメッセージでは

なく) 音声または他のオーディオを選択した動作モード

トランザクション - 肯定的受付 [ACK (1)]、否定的受付 [NAK]、あるいはタイムアウトのいずれかで終了する一続きのメッセージ

端末 - 局、および

上り - xTU-RからxTU-Cへの送信方向

終語

次の略語は、詳細な説明の全文にわたって使用する。

ACK - 肯定応答メッセージ

ADSL - 非同期デジタル加入者回線

ANS - V.25アンサートーン

ANSam - V.8兼用アンサートーン

AOM - アドミニストレーション、オペレーションおよびマネジメント

CCITT - 國際電信標準化委員会

CDSL - 消費者デジタル加入者回線

CR - 機能リクエスト

CLR - 機能リストリクエスト

DCME - デジタル回路多変化機器

DPSK - 累積位相偏移変調

DIS - デジタル識別信号

DMT - ディスクリート・マルチトーン

DSL - デジタル加入者回線

EC - 反響消去

EOC - 組込み式動作チャネル

ES - エスケープ信号

FCS - フレームチェックシケンス

FDM - 周波数分割多重伝送方式

PSK - 周波数偏移変調

GSTN - 一般交換電話網 (PSTNと同じ)

HDSL - ハイレベルデータリンクコントロール

HSTU - ハンドシェイクトランシーバユニット

IETF - インターネットエンジニアリングタスクフォース

ISO - 國際標準化機構

ITU-T - 國際電気通信連合 電気通信標準化セクタ

LSB - 最下位ビット

LTU - 電線成端装置 (セントラルオフィス終端)

MR - モードリクエスト

MS - モードセレクト

MSB - 最上位ビット

NAK - 否定応答メッセージ

NTU - ネットワーク成端装置 (顧客構内終端)

OGM - 発信メッセージ (録音音声またはその他のオーディオ)

ONU - 光学ネットワーク装置

POTS - 普通の従来電話サービス

PSD - スペクトル密度

PSTN - 公衆交換電話網

RADSL - レートアグリティブDSL

REQ - リクエストメッセージタイプメッセージ

RFC - リメント用リクエスト

RTU - RADSL端末装置

SAVD - 回号または交互音声およびデータ

SNR - 信号対ノイズ比

VDSL - 超高速デジタル加入者回線

xDSL - 各々のデジタル加入者回線 (DSL) のいずれか

xTU-C - xDSLのセントラル端末装置、および

xTU-R - xDSLのリモート端末装置

本発明は、かかる点に適みてなされたものであり、既存の回線条件に適した

特許の (xDSL) 通信標準を規定するために通信チャネル、開連機器、および規制環境の種々の構成、能力および限界を検出する通信方法、モード装置およびデータ通信システムを対象としている。この目標を達成するため、本発明はシステムとしていくつかの個別技術を使用する。

(誤因を解決するための手段)

本発明の第1の特徴は、センターノードの通信装置に対して肯定のモードを検出するためのMS信号を送信し、前記センターノードの通信装置よりACK信号、あるいはNACK信号を受信する第1の通信モードと、前記センターノードの通信装置にMS信号の送信を要求するMS信号を送信し、前記センターノードの通信装置よりMS信号が受信後で、その後ACK信号、あるいはNACK信号を前記センターノードの通信装置へ送信する第2の通信モードとを実行する通信手段と、前記センターノードの通信装置と通信を開始するときに前記第1の通信モードと前記第2の通信モードのどちらか一方を選択する制御手段とを具備する。

本発明の第2の特徴は、第1の特徴に係る通信装置において、前記通信手段が、

自己の機能リストを含み、かつ前記センターノードの通信装置の機能リストを検出するように前記センターノードの通信装置に要求するCLR信号を送信し、前記センターノードの通信装置の機能リストを含むCLR信号を前記センターノードの通信装置より検出すると、その後ACK信号、あるいはNACK信号を前記センターノードの通信装置へ送信する第3の通信モードを実行する。

本発明の第3の特徴は、第2の特徴に係る通信装置において、前記第1の通信モードの実行前に前記第3の通信モードを実行する。

本発明の第4の特徴は、第2の特徴に係る通信装置において、前記第2の通信モードの実行前に前記第3の通信モードを実行する。

本発明の第5の特徴は、第1の特徴に係る通信装置において、前記通信手段は、

実行不可能なモードを要求するMS信号を前記センターノードの通信装置から受信したときにNACK信号を送信する。

本発明の第6の特徴は、第5の特徴に係る通信装置において、前記通信手段は、

NACK信号を送信後、装置を初期状態に戻す。

本発明の第7の特徴は、第1乃至6のいずれかの特徴に係る通信装置において、

本発明の第3.7の態様は、第3.6の態様に係る通信装置において、前記G,dmtには、G.992.1 Annex A、B及びCが含まれる。

本発明の第3.8の態様は、第3.7の態様に係る通信装置において、G,dmtもしくはG,1にて規格を識別するパラメータを、開通したサブパラメータを持つパラメータとして扱う。

本発明の第3.9の態様に係るデータ通信方法は、センター側の通信装置とこのセンター側の通信装置に接続されたリモート側の通信装置との間でネゴシエーションデータを交換するデータ通信方法において、前記ネゴシエーションデータのメッセージ情報フィールドは、識別フィールド、それに続く標準情報フィールド、および非標準フィールドから構成される。

本発明の第4.0の態様は、第3.9の態様に係るデータ通信方法において、前記識別フィールド及び前記標準情報フィールドにおいて示唆される複数のほとんどは、両装置に開通したパラメータからなり、このパラメータは、開通したサブパラメータを持たないパラメータと、開通したサブパラメータを持つパラメータとに分類される。

本発明の第4.1の態様は、第3.9乃至4.0の態様に係るデータ通信方法において、前記識別フィールドは、少なくともフレームのメッセージタイプを識別するメッセージタイプフィールドを有する。

本発明の第4.2の態様は、第3.9乃至4.1のいずれかの態様に係るデータ通信方法において、前記識別フィールドは、少なくとも品質が構成している規格の改訂番号フィールドを有する。

本発明の第4.3の態様は、第3.9乃至4.2のいずれかの態様に係るデータ通信方法において、前記識別フィールドは、少なくとも国別コードを有する。

本発明の第4.4の態様は、第3.9乃至4.3のいずれかの態様に係るデータ通信方法において、前記標準情報フィールドは、少なくとも構成しているG,dmtもしくはG,1にて規格を識別するパラメータを有する。

本発明の第4.5の態様は、第4.4の態様に係るデータ通信方法において、前記G,dmtには、G.992.1 Annex A、B及びCが含まれる。

本発明の第4.6の態様は、第4.5の態様に係るデータ通信方法において、G,

もしくはG,1にて規格を識別するパラメータを、開通したサブパラメータを持つパラメータとして扱う。

本発明の第4.7の態様に係る通信装置は、センター側の通信装置へネゴシエーションデータを送信するネゴシエーションデータ送信手段と、センターからのネゴシエーションデータを受信するネゴシエーションデータ受信手段とを具備し、前記ネゴシエーションデータ送信手段に用いられる周波数と前記ネゴシエーションデータ受信手段に用いられる周波数とは互いに異なる帯域の複数の周波数である。

本発明の第4.8の態様は、第4.7の態様に係る通信装置において、前記周波数は、G.992.1 Annex AとG.992.2 Annex Aとで共通であるとともに、G.992.1 Annex CとG.992.2 Annex Cとで共通である。

本発明の第4.9の態様に係る通信装置は、リモート側の通信装置へネゴシエーションデータを送信するネゴシエーションデータ送信手段と、通信装置からのネゴシエーションデータを受信するネゴシエーションデータ受信手段とを具備し、前記ネゴシエーションデータ送信手段に用いられる周波数と前記ネゴシエーションデータ受信手段に用いられる周波数とは互いに異なる帯域の複数の周波数である。

本発明の第5.0の態様は、第4.9の態様に係る通信装置において、前記周波数は、G.992.1 Annex AとG.992.2 Annex Aとで共通であるとともに、G.992.1 Annex CとG.992.2 Annex Cとで共通である。

本発明の第5.1の態様に係るデータ通信方法は、センター側の通信装置とこのセンター側の通信装置に接続されたリモート側の通信装置との間でネゴシエーションデータを交換するデータ通信方法において、一方から他方へネゴシエーションデータを送信する際に用いられる周波数と他方から一方へネゴシエーションデータを送信する際に用いられる周波数とは互いに異なる帯域の複数の周波数である。

本発明の第5.2の態様は、第5.1の態様に係るデータ通信方法において、前記

周波数は、G.992.1 Annex AとG.992.2 Annex Aとで共通であるとともに、G.992.1 Annex CとG.992.2 Annex Cとで共通である。

（発明の実施の形態）

本発明の一例によれば、通信セッションに使用する单一の共通通信標準を選択するために、多数（複数）の通信方法（例えばDSL標準）を実現するモジュールにおけるネゴシエーションを行う方法および装置が用意されている。通信制御部は、通信交換機において使用されるDSLのタイプ識別情報などの高速データ通信に関する情報を取得するためのネゴシエーションチャネルにおいてハンドシェイク手順（プロトコル）を実行する。通信標準には、事实上の標準、互有標準、あるいは業界または政府機関が発行する標準などあらゆる種類の標準を意味する。

本発明の別の側面によれば、セントラル通信システムおよびリモート通信システム間の通信チャネルの特性は、試験信号を用いて確認される。試験信号は、セントラルシステムとリモートシステムの間で識別、検出される周波数ローラオフおよびノイズなど（を含むがこれには規定されないものとする）の障害を検出する。通信チャネルの質に関する情報により本発明は通信標準の選択（ADSLの代わりにCDSLを用いるか、あるいはVDSLの代わりにCDSLを用いるかなど）に際して情報をもつて判断を行うことができる。

本発明の後々な側面のすべてを組み合わせることによって、最適な通信方法を選択するために通信チャネルおよびインストール済みの機器の効率的かつ効率的検査を実行するための方法と品質が得られる。システム設計者、監督者、およびプロバイダは、最適な通信手段の意味を効率的に定義するネゴシエーションプロセスにおいて本発明の方法および装置が検討する種々のパラメータをあらかじめ決定し設定することができる。

本発明により、可能な高速通信を決定する手順、高速データ通信のための搭載機能の選択、および通信問題特性の試験は同時に実行することが可能になり、所定のデータ通信手順に該当するハンドシェイクプロトコルに直ちに移行することができる。この点で、手順は通常的にも実行することが可能であると理解される。

本発明は最適のネゴシエーションのために通信チャネルの両側に含めることができる。ただし、本発明の利点を生かすという点で、通信チャネルの一方の側のみに取り入れる（含める）ことができる。そのような構成は通信システムに正確に通知され、通信システムが既定の（アナログ）通信方法を提供し從来の通信方法に立ち替わることが適切な場合は、そうすることも可能である。

本発明は実際の高速通信装置を実施する必要はなく、通信チャネルを終端し、あるいは分割するインテリジェントスイッチにおいて実施することも可能である。これにより通信システムは、セントラルシステムとリモート通信システムの機能と条件の明示的なネゴシエーションを通過して（必要に応じて）正しく割り当てるこれが可能な独立した装置（またはモデル）において実現される複数の通信標準を使用することができる。

本発明の利点によれば、短動作キャリアを選択する環境にやさしい方法が提供される。

本発明の他の利点によれば、ITU-T G.997.1を用いて情報フィルタリング機能を構成することができる。

本発明の他の利点により、ユニークなデータフォーマット、コード化フォーマット、およびメッセージ用のデータ構造が提供される。

本発明の目的によれば、通信リンクを確立する装置は、開始側の複数の通信装置と連携して応答側の通信装置にキャリアを送信するネゴシエーションデータ送信部、開始側の複数の通信装置と連携して、送信キャリアに応じて応答側の通信装置からキャリアを受信するネゴシエーションデータ受信部、および通信チャネルを確立するための各側の通信装置に応じて複数の通信装置から適切な通信装置を選択する選択装置を具備する。

本発明の特徴によれば、送信キャリアは利用可能なキャリアの割当てに開通したデータを含む。また、送信キャリアおよび受信キャリアは複数の帯域に分離することができる。システムは音声帯域に対する干渉を最小にするため複数の帯域を選択する。

本発明の利点の一つは、ネゴシエーションデータ送信部が複数の受信システムに応じてキャリアを送信することである。送信キャリアの送信特性は、開通す

監受信局に対する干渉を最小にするために送信動作中に再構成が可能である。』

本発明の目的によれば、『通信リンクを確立するための方法が開示される。この方法は応答側の通信装置に所定のキャリアを送信し、所定の送信キャリアに呼応して応答側の通信装置から所定のキャリアを受信し、受信した所定のキャリアに応じて複数の通信装置から適切な通信装置を選択して送信チャネルを確立する。』

本発明のこの目的の特徴は、送信キャリアおよび受信キャリアを複数の帯域に分割することである。

本発明の他の特徴は、所定のキャリアの送信が構成する送信システムに応じたキャリアの送信であることである。キャリアの送信特性の送信には、調査する受信局に対する干渉を最小にするために送信動作時にキャリアを再構成することが含まれる。

本発明の他の目的は、通信チャネルを通過して開始側の通信装置と応答側の通信装置の間でデータをやりとりするデータ交換装置、およびやりとりしたデータを分析して通信チャネルの特性を評価する暗黙チャネルプローブとを具備する、通信信号の送信または受信の少なくとも一方を行う通信装置を提供することである。本発明のデータ交換装置は、交換データの一部として分析した交換データの結果を送信する送信機を具備する。

暗黙チャネルプローブは、交換データのスペクトル分析を実行することによって通信チャネルを監視するアナライザを具備する。データの交換および交換データの分析は、実質的に同時に発生するか、時間的に連続して発生する場合がある。

本発明の特徴によれば、交換データは複数の起動キャリアを具備し、複数の起動キャリアは開始側の通信装置と応答側の通信装置の間で交換される。

本発明の他の目的によれば、通信チャネルを通過して開始側の通信装置と応答側の通信装置の間でデータを交換し、交換データの暗黙チャネルプローブ分析を行い通信チャネルの特性を評価する、通信信号の送信および受信の少なくともいずれか一方を行う方法を開示する。

本発明の利点は、データ交換に交換データの一部として分析した交換データの結果の送信が含まれることである。

本発明の他の利点は、暗黙チャネルプローブ分析の実行に交換データのスペク

トル分析が含まれることである。

本発明の特徴によれば、その方法にはさらにデータ交換と分析を実質的に同時に、交互または時間的に連続して実行することが含まれる。

本発明の利点は、開始側の通信装置と応答側の通信装置の間で複数の起動キャリアの交換を行うことである。

本発明の他の目的は、複数のキャリアで送信を開始する通信装置、および所定のキャリア低減システムにしたがって前記通信装置が送信する複数のキャリアを所定数のキャリアに低減するキャリア判定装置を具備する通信装置に関する。

本発明の特徴によれば、所定のキャリア低減システムはペア位相反転システム、実質キャリアシステム、あるいはキャリア使用および要求送信システムを具備する。

本発明の他の特徴によれば、キャリア判定装置は起動手順の実行時に送信電力を制限するため複数のキャリアを所定数のキャリアに低減する低減装置を具備する。

また、本発明の他の特徴は、もっとも利用度の高い通信チャネルを判定する判定装置を具備するキャリア判定装置に関する。

本発明によれば、複数キャリアの初期送信には通信チャネルを確立する可能性を高めるシステムが含まれる。キャリア判定装置は、電力消費要件を低減するため複数のキャリアを所定数のキャリアに低減する。

本発明の他の目的によれば、高速通信リンクのネゴシエーションを行うために開始側の通信装置と応答側の通信装置の間で変調キャリアを交換し、高速通信リンクのネゴシエーションを行うために時間的通信装置と応答側の通信装置の一方が非監視キャリアを処理できない場合、所定の通信リンクを確立するためのフォールバック手順を実行する通信リンクを確立するための方法が開示される。

フォールバック手順の実行は、従来の高速通信装置との通信リンクを確立する所定のエスケープ手順の実行、あるいはもう一つの方法として従来の高速通信装置との通信リンクを確立するための所定の明示的接続手順の実行からなる。

本発明の特徴によれば、フォールバック手順の実行には音声帯域通信リンクを確立するための音声帯域接続手順の実行が含まれる。

98年7月22日出願の米国特許出願60/093,669号、および1998年7月29日出願の米国特許出願60/094,479号に開示された内容に関連するものであり、この内容をここに含めておく。

本開示は、以下の範囲も参考にすることのできるものであり、その内容をここに含めておく。

勧告V. 8 (98/94) 「一般交換電話網上のデータ通信セッションの開始手順」、国際電気通信連合 電気通信標準化セクタ発行

勧告V. 8 (08/96) 「データ回線端末機器 (DCE) 間および一般交換電話網上のデータ端末機器 (DTE) 間の共通動作モードの識別および選択の手順」、国際電気通信連合 電気通信標準化セクタ発行

勧告T. 3.5 「非標準端末出CCITT専用コードの割当手順」、国際電気通信連合 電気通信標準化セクタ発行

勧告V. 3.4 (10/96) 「一般交換電話網および専用ポイントツーポイント2線式電話回線での使用を対象にした最高33,600bpsまでのデータ送信速度で動作するモード」、国際電気通信連合 電気通信標準化セクタ発行

図面の簡単な説明

本発明の前記およびその他の目的、特徴、利点は、実用的で実施可能な例として掲げる図面に示すように、以下に述べる最も典型的な実施形態のより詳細な記述から明らかである。図面の参照文字は種々の図を通して同じ部分を指す。

図1は、本発明の一般的な使用環境の概念ブロック図。

図2は、xDSLサービス用にセントラルオフィス機器を設け、リモート機器はスプリッタを使用しない典型的な状況における本発明の概念ブロック図。

図3は、通信チャネル上で互いに信号を送信するよう適応化した2つの典型的な高周波 (xDSL) モデムと接続して使用する本発明の典型的実施形態の概念ブロック図。

図4は、xTU-B装置のトランザクションメッセージケンサス用の状態遷移図。

また、本発明の他の目的は、第一の機能リストを第一装置および第二装置のいずれか一方に送信し、第一の機能リストに呼応して第一装置および第二装置の他方が送信する第二機能リストを受信し、通信チャネルを確立するため第二機能リストに従って複数の通信モードから適切な通信モードを選択し、第一装置および第二装置のいずれか一方が非データ交換状態になり、第一装置および第二装置の間でデータが交換される場合に通信リンクを再確立するための単純化された起動手順を実行する、第一装置および第二装置の間の通信リンクを確立するための方針に関する。

本発明の他の目的は、第一装置および第二装置の間で共通の通信機能を確立し、確立された共通の通信機能にしたがって複数の通信モードから適切な通信モードを選択し、通信チャネルを確立するため第二機能リストにしたがって複数の通信モードから適切な通信モードを選択し、第一装置および第二装置のいずれか一方が非データ交換状態になり、第一装置および第二装置の間でデータが交換される場合に通信リンクを再確立するための単純化された起動手順を実行する、第一装置および第二装置の間の通信リンクを確立するための方針に関する。

本発明の他の目的は、第一通信装置および第二通信装置の間で通信リンクを確立するためのネゴシエーションプロトコルを実行し、組み込み動作チャネルとして通信リンクの建立時にネゴシエーションプロトコルのキャリアを維持する、通信リンクを確立するための方針に関する。

本発明の特徴によれば、組み込み動作チャネルは管理データを送信する。本発明の他の目的において、ハンドシェイク通信手順を実行する手段、および簡易ネットワークプロトコルを用いて端末からハンドシェイク通信パラメータを構成する手段を具備する通信装置が開示される。通信装置には、さらに端末からハンドシェイク通信パラメータを監視する手段も含まれる場合がある。また、本発明は高速通信リンクを確立するためにハンドシェイク手順を構成し監視するアドミニストレーション、オペレーションおよびマネージメント (AOM)、および簡易ネットワーク管理プロトコル (SNMP) を使用する場合がある。

本発明の開示は、1988年4月1日出願の米国特許出願60/080,310号、1998年6月19日出願の米国特許出願60/089,850号、19

図5は、XTU-C装置のトランザクションメッセージシーケンス用の状態遷移図。

図6は、メッセージにおけるオクテット用の表示および順序フォーマット規約を示す図。

図7は、單一オクテットに常駐しないデータ用のフィールドマッピング規約を示す図。

図8は、フレームチェックシーケンス(FCS)の2つのオクテット用のビット順序を示す図。

図9は、フレーム中のオクテットの構造を示す図。

図10は、3種類の情報フィールドを示す図。

図11は、識別(I)フィールドおよび標準情報(S)フィールドにおける種々のパラメータ(NParsおよびSPars)をリンクするツリー構造を示す図。

図12は、メッセージにおけるNParsおよびSParsの送信順序を示す図。

図13は、識別(I)フィールドにおけるオクテットの構造を示す図。

図14は、非標準情報(NS)フィールドにおける非標準情報ブロックの構造を示す図。および

図15は、各非標準情報ブロックにおけるデータのオクテット構造を示す図である。

最良の形態の詳細な説明

本発明の第一の実施形態に係るデータ通信システムは、図1に示すように、セントラルシステム2とリモートシステム4から構成され、両システムは通信チャネル5を介してインターフェースがとられる。

セントラルオフィスシステム2は、セントラルオフィスシステム2と通信チャネル5間のインターフェースをとるよう構成されたメイン分配フレーム(MDF)1を含む。メイン分配フレーム(MDF)1は一端に外部からの電話回線(例えば通信チャネル5)を接続し、他端に内部回線(例えば内部セントラルオフィス

回線)を接続するよう動作する。

リモートシステム4には、リモートシステム4と通信チャネル5とのインターフェースをとるよう構成されたネットワークインターフェース装置(NID)3が搭載されている。ネットワークインターフェース装置(NID)3は、顧客の機器と通信ネットワーク(例えば通信チャネル5)とのインターフェースをとる。

本発明は、発明の趣旨と範囲から離脱しないかぎり、他の通信装置にも適用できるものと理解される。また、本発明はツイストペアワイヤを用いた電話通信システムを参照して記述されているが、発明の趣旨と範囲から離脱しないかぎり、本発明はケーブル通信システム(例えばケーブルモジュム)、光学通信システム、ワイヤレスシステム、か外線通信システムなどの他の通信環境などにも適用可能であると理解される。

図3は、図1のデータ通信システムの第一の実施形態の詳細なブロック図である。本実施形態は、セントラルオフィスシステム2およびリモートシステム4のいずれも本発明を実現する典型的な設置形態を示す。

図3に示すように、セントラルオフィスシステム2は、低域フィルタ34、高域フィルタ38、テストネゴシエーションブロック46、高速データ受信部68、高速データ送信部70、およびコンピュータ82を具備する。コンピュータ82は、セントラルオフィスに配置されたネットワーク機能に対する汎用インターフェースと理解される。テストネゴシエーションブロック46は、実際の高速データ通信の前に発生するネゴシエーションおよび試験手順のすべてを実行する。

低域フィルタ34および高域フィルタ38は、通信チャネル5を通じて転送される通信信号をフィルタする機能を持つ。テストネゴシエーションブロック46は、セントラルオフィスシステム2、リモートシステム4、および通信チャネル5をテストしそれらの条件、容量などのネゴシエーションを行う。テストネゴシエーションブロック46の手順は、高速モジュム変換、送信部(例えばモジュム)68および70の選択の前に完了し、それらの選択を開始する。高速受信部68はリモートシステム4から送信された高速データを受信し、高速データ送信部70はリモートシステム4から送信された高速データを送信する。高速部68および70は ADSL、HDSL、SHDSL、VDSL、CDSLモジュムなどから構成される。高

速部68および70は、初期ネゴシエーション手順の実行時に共通ブロック46を「共有する」複数の高速通信装置であってもよい。ネゴシエーションデータ受信部52および高速データ受信部68は、コンピュータ82に信号を送信する。ネゴシエーションデータ送信部54および高速データ送信部70は、コンピュータ82から出される信号を受信する。

開示された実施形態において、テストネゴシエーションブロック46は、ネゴシエーションデータ受信部52およびネゴシエーションデータ送信部54から構成される。ネゴシエーションデータ受信部52はネゴシエーションデータを受信し、ネゴシエーションデータ送信部54はネゴシエーションデータを送信する。以下、セントラルオフィスシステム2の種々の部分の動作について詳細に示す。

リモートシステム4は、低域フィルタ36、高域フィルタ40、テストネゴシエーションブロック48、高速データ受信部72、高速データ送信部66、およびコンピュータ84から構成される。コンピュータ84は、リモートシステムに配置されたネットワーク機器に対する汎用的インターフェースであるものと理解される。テストネゴシエーションブロック48は、実際の高速データ通信の前に発生するすべてのネゴシエーションおよび試験手順を実行する。

低域フィルタ36および高域フィルタ40は、通信チャネル5で転送される通信信号をフィルタするよう動作する。テストネゴシエーションブロック48は、セントラルオフィスシステム2、リモートシステム4、および通信チャネル5の条件や容量などの試験およびネゴシエーションを行う。高速受信部72はセントラルオフィスシステム2から送信される高速データを受信するよう構成し、高速データ送信部66はセントラルオフィスシステム2に高速データを送信する。ネゴシエーションデータ受信部56および高速データ受信部72はコンピュータ84に信号を送信する。ネゴシエーションデータ送信部50および高速データ送信部66は、コンピュータ84から出された信号を受信する。

開示された実施形態において、テストネゴシエーションブロック48は、ネゴシエーションデータ受信部56およびネゴシエーションデータ送信部50から構成される。ネゴシエーションデータ受信部56はネゴシエーションデータを受信し、ネゴシエーションデータ送信部50はネゴシエーションデータを送信する。

以下、リモートシステム4の種々の部分の動作について、詳細に説明する。

リモートシステム4のネゴシエーションデータ送信部50は、セントラルオフィスシステム2のネゴシエーションデータ受信部52に上りネゴシエーションデータを送信する。セントラルオフィスシステム2のネゴシエーションデータ送信部54は、リモートシステム4のネゴシエーションデータ受信部56に下りネゴシエーションデータを送信する。

セントラルオフィスシステム2は、リモートシステム4の端数のチャネル22、26、28、30、および32との通信に使用される複数のチャネル6、10、14、16、18を含む。この点について、開示された実施形態においてはチャネル6は、低域フィルタ34および36でフィルタされた従来の音声帯域(例えば0Hz～約4kHz)の該当するリモート音声チャネル32と直接連携するために使用されるセントラル音声チャネルであることが注目される。さらに、リモート音声チャネル33は、セントラルオフィスシステム2の制御下にないリモートシステム4に割りかれている。リモート音声チャネル33は、通信チャネル5(ただし低域フィルタ36の前に)に並列に接続されており、したがってリモート音声チャネル32と同じサービスを提供する。ただし、このチャネルは低域フィルタ36の前に接続されているのでリモート音声チャネル33には高速データ信号および音声信号のいずれも含まれる。

フィルタは異なる周波数特性を持つように調整でき、したがって音声チャネル6と32の間でISDNなどの他の低帯域通信方法を用いて通信を行なうことができることが注目される。高域フィルタ38および40は、4kHz以上の周波数スペクトルを保護するよう設計される。

(セントラルオフィスシステム2における)ビットストリーム10、14、16、18および(リモートシステム4における)ビットストリーム22、26、28、30は、それぞれセントラルコンピュータ82およびリモートコンピュータ84間の通信に使用されるデジタルビットストリームである。ビットストリーム10、14、16、18を(間に示すように)別個の信号として実現するか、インターフェース、またはケーブルに纏めるか、あるいは一つのストリームに多重化することは本発明の範囲および(または)機能を変更することなく、本発明の

範囲内であると理解される。例えば、ビットストリーム 10、14、16、18 は、RS-232、パラレル、FireWire (IEEE-1394)、ユニバーサルシリアルバス (USB)、ワイヤレス、または外部 (FDA) 標準に適合するインターフェースとして構成することができる (がこれらには既定されない)。同様に、ビットストリーム 22、26、28、30 を、(図に示すように) 別個の信号として実現するか、インターフェース、またはケーブルに構成するか、あるいは一つのストリームに多重化することは本発明の範囲内であると理解される。

通信回路 (例えば周波数特性、ノイズ特性、スプリッタの有無など) の条件に該当するネゴシエーションデータ (例えば制御情報) は、セントラルオフィスシステム 2 のネゴシエーションデータ受信部 5 およびネゴシエーションデータ送信部 5 4 とリモートシステム 4 のネゴシエーションデータ受信部 5 6 およびネゴシエーションデータ送信部 5 0 の間で交換される。

発明のハードウェア部分の主要な特徴は、セントラルオフィスシステム 2、リモートシステム 4、および通信チャネル 5 の条件や機能などの試験とネゴシエーションを行なうアストネゴシエーションプロック 4 6、4 8 に含まれる機能である。実際、セントラルオフィスシステム 2 とリモートシステム 4 の構成は大きく変動する可能性がある。例えば、外部音声チャネル 3 の構成は、セントラルオフィスシステム 2 を削除するのではなく異なる全体の削除下にある。同様に、通信チャネル 5 の機能と構成も大きく変動する可能性がある。開示された本実施形態では、テストネゴシエーションプロック 4 6、4 8 はモード 4 2、4 4 に組み込まれる。ただし、もう一つの方法としてテストネゴシエーションプロック 4 6、4 8 の機能はモード 4 2、4 4 から独立して実現することもできる。テストネゴシエーションプロック 4 6、4 8 回で送信される信号は、環境そのものをアストリ、セントラルオフィスシステム 2 とリモートシステム 4 の間でテスト結果を送信するために使用される。

図 3 の各信号経路の目的について説明した後、信号を生成するために使用する位置について説明する。以下、周波数を変えた場合の具体的な値の例を詳細に説明する。

開示された実施形態においては、セントラルオフィスシステム 2 とリモートシ

ステム 4 の間で情報を交換するために種々の通信経路に周波数分割多道 (FDM) を利用する。ただし、本発明の趣旨と範囲から範囲しない限り (CDMA、TDMA など) 他の技術も利用できることと理解される。

0 Hz から 4 kHz までの周波数範囲は、一般に PSTN 音声帯域と呼ばれる。新たな通信方法はデータ通信に超 4 kHz の周波数スペクトルを使用することを試みる。一般に送信電力が許可されている第一周波数は約 2.5 kHz で発生する。ただし、4 kHz を超えるどの周波数も使用することができる。この点において、3.4、5 kHz の周波数での音声パーストは T1 E1 T1.413 ADSL モデムを駆動するために使用されることが注目される。その結果、先駆のネゴシエーション方法で用いたスペクトルでの周波数の使用はできるだけ回避すべきである。

通信経路は、リモートシステム 4 からセントラルオフィスシステム 2 への上り通信用の経路と、セントラルオフィスシステム 2 からリモートシステム 4 への下り通信用の別の経路のペアで定義される。ネゴシエーション上りビットは、リモートシステム 4 のネゴシエーションデータ送信部 5 0 で送信し、セントラルオフィスシステム 2 のネゴシエーションデータ受信部 5 2 で受信する。ネゴシエーション下りビットは、セントラルオフィスシステム 2 のネゴシエーションデータ送信部 5 6 で送信し、リモートシステム 4 のネゴシエーションデータ受信部 5 6 で受信する。ネゴシエーションおよび高速トレーニングの終了後、セントラルオフィスシステム 2 およびリモートシステム 4 は高速データ送信部 6 6、7 0、および高速データ受信部 7 2、6 6 を用いて二重通信を実行する。

本発明におけるすべてのメッセージは、差動 (バイナリ) 位相偏移 (DPSK) 実験などを用いて 1 つまたは複数のキャリアで送信される。送信ポイントは、送信ビットが 1 の場合、以前のポイントから 180 度回転し、送信ビットが 0 の場合、以前のポイントから 0 度回転する。各メッセージには任意のキャリア位相におけるポイントが先行する。以下、キャリアの周波数およびキャリアの変調とメッセージを開始する手順について説明する。

リモートシステム 4 が有効なユーザデータの受信を開始後、種々の通信チャネルのすべてが確立され、以下に示すネゴシエーション手順が完了する。

スペクトル情報を受信後、リモートシステム 4 は機器の機能やアプリケーションの要求、チャネルの限界を分析し使用的な通信方法について最終決定を行う。

セントラルオフィスシステム 2 が最終決定を受信すると、ネゴシエーションデータの送信は停止する。リモートシステム 4 がセントラルオフィスシステム 2 からエネルギー (キャリア) の損失を検出すると、リモートシステム 4 はネゴシエーションによりデータの送信を中止する。短い延延後、ネゴシエーション済み通信方法はその起動手順を開始する。

図 2 の典型的なシステムにおいて、音声チャネル 6 は多くの場合 PSTN インターフェース 3 0 0 に接続され、xTU-C 3 0 2 の機能は、モード 4 2 で具体化される。セントラルオフィスシステム 2 の低域フィルタ 3 4 と高域フィルタ 3 8 を具備する。リモートシステム 4 において、複数の電話 3 0 6 は音声チャネル 3 2 または 3 3 に接続され、xTU-R 3 0 8 はモード 4 4 で実現される。

本発明は、ハンドシェイク手順の実行前およびハンドシェイク手順の実行中、スペクトルに関するマナーを守り、あるいは極力干渉をなくすためあらゆる手続を講じている。

この点において、本発明は PSTN において具体化されているように送信および受信キャリア (周波数帯域) を選択するためのユニークな方法 (基準) を使用する。ここで、本発明の優先的実施形態のためのスペクトルおよびキャリアの割当てについて説明する。POTS または ISDN サービスと混合していくつかの異なる xDSL サービスの上りおよび下り PSTN 事件の接続から説明を始める。本発明の PSTN への xDSL PSTN の併用についても説明する。

下りキャリアはセントラルオフィスシステム 2 のネゴシエーションデータ送信部 5 4 によって送信され、上りキャリアはリモートシステム 4 のネゴシエーションデータ送信部 5 0 によって送信される。

本発明は多くの種類の既存および将来の xDSL サービスを開始または起動するために使用する。本発明の設計には種々の xDSL サービスの要件を考慮した。この説明ではスペクトルと起動方法という 2 つの相互関連した留意事項を扱う。本発明においては、ネゴシエーションデータチャネルの送信のため適切な帯域を選択した。帯域は、xDSL サービスの既存の全 PSTN や既存の xDSL

サービスの起動信号の考慮を含めていくつかの基準に基づいて選択した。

本発明によるネゴシエーションの対象となりうる代表的 xDSL の種々のスペクトルのおよび既存サービスの例を表 1 に示す。明確性を期すために、種々の xDSL サービスからの各部名を用いて「上り」および「下り」方向を表 2 に示す。表 3 はいくつかの xDSL の開始起動シーケンスを示す。これらの表とともに本発明が動作可能でなければならない代表的な環境の概要を示すものである。

表 1. 各種の該当スペクトルの開示

周波数 (MHz) フレーム	上り (MHz)	下り (MHz)	上り (MHz)	下り (MHz)
1500-15.0-15.1 Alcatel A (TDM)	24	1,124	24	120
1500-15.2-15.3 Alcatel A (TDM)	24	1,104	24	120
1500-15.4-15.5 Alcatel A	124	1,124		
1500-15.6-15.7 Alcatel A	124	1,104		
1500-15.8-15.9 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.10-15.11 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.12-15.13 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.14-15.15 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.16-15.17 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.18-15.19 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.20-15.21 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.22-15.23 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.24-15.25 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.26-15.27 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.28-15.29 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.30-15.31 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.32-15.33 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.34-15.35 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.36-15.37 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.38-15.39 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.40-15.41 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.42-15.43 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.44-15.45 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.46-15.47 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.48-15.49 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.50-15.51 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.52-15.53 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.54-15.55 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.56-15.57 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.58-15.59 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.60-15.61 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.62-15.63 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.64-15.65 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.66-15.67 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.68-15.69 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.70-15.71 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.72-15.73 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.74-15.75 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.76-15.77 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.78-15.79 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.80-15.81 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.82-15.83 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.84-15.85 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.86-15.87 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.88-15.89 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.90-15.91 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.92-15.93 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.94-15.95 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.96-15.97 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.98-15.99 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.100-15.101 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.102-15.103 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.104-15.105 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.106-15.107 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.108-15.109 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.110-15.111 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.112-15.113 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.114-15.115 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.116-15.117 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.118-15.119 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.120-15.121 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.122-15.123 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.124-15.125 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.126-15.127 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.128-15.129 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.130-15.131 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.132-15.133 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.134-15.135 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.136-15.137 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.138-15.139 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.140-15.141 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.142-15.143 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.144-15.145 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.146-15.147 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.148-15.149 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.150-15.151 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.152-15.153 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.154-15.155 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.156-15.157 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.158-15.159 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.160-15.161 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.162-15.163 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.164-15.165 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.166-15.167 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.168-15.169 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.170-15.171 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.172-15.173 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.174-15.175 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.176-15.177 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.178-15.179 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.180-15.181 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.182-15.183 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.184-15.185 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.186-15.187 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.188-15.189 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.190-15.191 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.192-15.193 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.194-15.195 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.196-15.197 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.198-15.199 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.200-15.201 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.202-15.203 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.204-15.205 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.206-15.207 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.208-15.209 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.210-15.211 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.212-15.213 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.214-15.215 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.216-15.217 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.218-15.219 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.220-15.221 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.222-15.223 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.224-15.225 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.226-15.227 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.228-15.229 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.230-15.231 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.232-15.233 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.234-15.235 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.236-15.237 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.238-15.239 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.240-15.241 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.242-15.243 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.244-15.245 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.246-15.247 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.248-15.249 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.250-15.251 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.252-15.253 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.254-15.255 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.256-15.257 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.258-15.259 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.260-15.261 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.262-15.263 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.264-15.265 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.266-15.267 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.268-15.269 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.270-15.271 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.272-15.273 Alcatel A	24	24	24	24
1500-15.274-15.275 Alcatel A	24	24		

	138 kHz (452) G. 992.2 Annex A 250 kHz (448)		
G. 992.2 Annex A (上り)	138 kHz (452) G. 992.2 Annex A 250 kHz (448)		
上り : 2000 に対して Annex A 250 kHz (448)	138 kHz (452) G. 992.2 Annex A 250 kHz (448)		
MAXCAP	870 kHz は 800 kHz レートで 3840 (シンボルレートにおいて最大ノイズ) 800 kHz および 2 kHz を使用	138 kHz カウント 3840 138 kHz カウント 3840	
G. 992.2 Annex A (下り) G. 992.2 Annex B (下り) G. 992.2 Annex C (下り)	870 kHz は 800 kHz レートで 3840 (シンボルレートにおいて最大ノイズ) 800 kHz および 2 kHz を使用	870 kHz は 800 kHz レートで 3840 (シンボルレートにおいて最大ノイズ) 800 kHz および 2 kHz を使用	
MAXCAP	2 kHz	2 kHz	
VDSL DSL-70-0000-1 (下 り)			452

ADSL モデムが使用する帯域に因して、本発明は次の詳細な基準を用いて、上りネゴシエーションチャネルおよび下りネゴシエーションチャネルに適切なキャリアを選択する。

1. 今日知られているすべてのサービス/ファミリー (例えば G. 992.1 / G. 992.2 Annex A, Annex B, Annex C, II DSL2) を考慮する。
2. 上りおよび下りネゴシエーションに同じ周波数 (すなわち優先的実施形態は反響消去を使用しない) を使用しない。
3. PDM フィルタ実施 (いくつかの重要でない追加を含め) は例えば上り/下りインタリーブを回避する。
4. 既存の T1, 4.13 起動トーン (例えばトーン番号 8, 44, 48, 52, 60) を回避する。
5. G. 992.1 Annex A, G. 992.2 Annex A は、同じ上りおよび下りキャリアを使用する。Annex C および G. 992.2 Annex C は同じ上りおよび下りキャリアを使用する。
6. G. 992.1 Annex A と関連した少なくとも 1 つのキャリアは G. 992.1 Annex C で使用するキャリアと同じである。G.

992.2 Annex A の少なくとも 1 つのキャリアは G. 992.2 Annex C で使用するキャリアと (上り、下りいずれに対しても) 同じである。

7. ADSL Annex A 下り帯域は、G. 992.2 Annex C に基づいてトーン 3 7 ~ 8 に低減する。
8. 品なる変調の製品に対して十分な強度を持つこと。
9. 間引き用グリッド (おもに Annex A および Annex B に適用)。これにより、スペクトル中のフォールドオーバーした信号は互いに重なるため、ナイキストレートより低いサンプルクロックがなお必要な情報を引き出すことができる。Annex C 用のトーンは特別の条件があるため Annex A および Annex B トーンと同じグリッドには描かない場合が多くある。
10. より高い周波数のトーン両端は引き離すことによりフィルタのリーケを少なくなる必要がある。
11. 一般に、Annex ごとに 3 つのトーンが存在する (ただし、Annex C は各方向に 2 つの主要トーンと 3 つのボーダーライントーンがある)。
12. 14 と 64 の間のトーンは、TCM-1 ISDN 環境では送信してはならない。
13. (可能な場合は) RADSL で起動周波数を回避する。したがって、上りキャリアでは 68 kHz (~#16) および 85 kHz (~#20) を回避する。下りキャリアでは 282 kHz (~#65) および 306 kHz (~#71) を回避する。

上記に基づき、優先的実施形態 #1 は次のキャリアを使用する。:

チャタリースペクトラム	上り/下り	下り
4.3 kHz	6, 11, 13, 21, 33, 37, 43 (Annex A の上りトーンはグリッド 7 が1を回避)	(Annex A の下りトーンはグリッド 14-1を回避)
4.3 kHz	6, 7, (28), 30, 32, 40, 44, 50, 114 (Annex A の下りトーンはグリッド 7 が1を回避)	6, 7, (28), 30, 32, 40, 44, 50, 114 (Annex A の下りトーンはグリッド 14-2を回避)
4 kHz	トーン回避 3-5 は予約	トーン回避 3-5 は予約

優先的実施形態 #2 は次のキャリアを使用する。:

表 4. 優先的実施形態 #1 のキャリア

チャタリースペクトラム	トーンインパックス	コメント
4.3 kHz	7, 11, 13, 21, 33, 37, 43	(Annex A の上りトーンはグリッド 7 が1を回避)
4.3 kHz	6, 7, (28), 30, 32, 40, 44, 50, 114	(Annex A の下りトーンはグリッド 7 が1を回避)
4 kHz	トーン回避 3-5 は予約	トーン回避 3-5 は予約

優先的実施形態 #3 は次のキャリアを使用する。:

チャタリースペクトラム	トーンインパックス	コメント
4.3 kHz	7, 9, 13, 17, 21, 33, 37, 43	(Annex A の上りトーンはグリッド 9-3を回避)
4.3 kHz	11, 14, 17, 21, 33, 37, 43	(Annex A の下りトーンはグリッド 9-3を回避)
4 kHz	3	
4 kHz	3	

優先的実施形態 #4 は次のキャリアを使用する。:

チャタリースペクトラム	トーンインパックス	コメント
4.3 kHz	7, 9, 13, 17, 21, 33, 37, 43	(Annex A の上りトーンはグリッド 9-3を回避)
4.3 kHz	11, 14, 17, 21, 33, 37, 43	(Annex A の下りトーンはグリッド 9-3を回避)
4 kHz	3	

上り	下り	7.0
回避	4	16
HDSL2 (2-2)	20	
Ann. A	9 13 21	
Ann. B		33 37 41
Ann. C	9 11 13	
下り		
HDSL2 (2-3)		44 48 52 60
Ann. A		42
Ann. B		50 58 66
Ann. C	6 7	74 90 114
HDSL2 (2-3)		65 76
トーン		
HDSL2 (2-3)		11 13 16 21 24 31 33 37 41 44 48 50 52 58 60 63 65 68 71 74 90 114 255
HDSL2 (2)		
Ann. A	7	31
Ann. B		33
Ann. C	6	13
トーン		
HDSL2 (2)		21
Ann. A		68
Ann. B		63
Ann. C	6	15

選択したキャリアに関するコメント

- 上り、下りキャリアは完全に分離する。
- 既存のT.1.4113起動トーンの上り、下り帯域は維持する。
- Annex Bではオプションとして番号3.3以上のトーンを使用でき、ATU-xは本来Annex aに指定されたキャリアの全部でなく一部を用いることができる。
- Annex B上り帯域およびAnnex a下り帯域は本来重複するので、2つの要件の間で共通帯域を分割した。
- Annex aとbに関連したトーンは共通グリッドに沿って設定する。
- *トーン2.6はオプションで下り送信に使用するので、高周波回路の混音が存在する状況ではこれよりずっと低い周波数を使用できる場合がある。ただし、トーン2.6は上り帯域の真中にあるので、フィルタ変更によってはその使用を除外する場合がある。
- トーン7.4はTCM-1ISDNスペクドルのルルの範囲に入るので、正のSNRが存在しAnnex Bとは共通である。
- トーン7.4はAnnex BのC-ACT2用の周波数として選択した。
- Annex B上りトーンに割り当てる帯域は非常に狭い。3つのキャリアを使用すると2つの外部キャリアは帯域幅のかなり近傍に配置される。2つのキャリアで十分であれば、それらの配置はかなり改善される。その場合、適切な上りグリッドは4N-1であり、すべての変更した上りキャリアの数を表すに示す。

表5. 優先的実施形態#2の上りキャリア

下		上り			下り	
上	回数	8	16	29		
MON	5					
Ann. A		11	15	23		
Ann. B				35	39	
Ann. C		9	11			
インダックス	(4)	1	8	9	11	15
		16	20	22	25	27
		32	44	48	50	52
		55	56	58	60	63
		65	66	68	74	76
		78	80	84	86	89

表6. 優先的審査形態#3の上位キャリア

上	上0	下0
上 位置	8	16 32
HTML2		
Ans. A	9 12	21 27
Ans. B		33 35 39
Ans. C	9 12	
ノンキャスル	6 7 8 9 12 15 16 20 21 27 33 35 39 44 48 50 52 54 60 63 66 68 74 90 142 255	

表7. 優先的実施形態#4のキャリア

表4～表7は優先的実施形態を示すが、本発明に示した選択基準に埠闘しながら、他の環境に対して別の周波数の組み合わせを用いることができると言解される。

キャリアの周波数は、基本ファミリー一周波数（例えば4.3125kHzまたは4.0000kHz）にキャリアインデックスを乗算することにより求められる。強制性を実現するため、各データビットには複数のキャリアシンボルを使用する。ファミリーBとして指定した4.0kHzファミリーは4000シンボル/秒の速度を5で割ることにより800bpsのビット速度を実現する。ファミリーCとして指定した4.3125kHzファミリーは4312.5シンボル/秒の速度を8で割ることにより531.625bpsのビット速度を実現する。

△DSL等構成上の上記のキャリア選択の実施形態において、いくつかの△DSL要件を同時に試験した。VDSLモデルが使用するスペクトルに注意することも証明である。ただし、本発明の時点で、VDSL通信技術は完成していない。したがって、VDSL装置（モ뎀）に使用するキャリアを選択する場合次の基準を用いてキャリアを選択する。

1. **VDSL**スプリッタの搬送には約400kHzでHPEロールオフを開始するものがある。その結果、キャリアの中には600kHzを超える（例えばADSLトーン#140）ものがなければならない。他のスプリッタ搬送は約300kHz（例はADSLトーン#70）でロールオフする。このようにその両端数を超えるキャリアが必要になる。
2. キャリアのパーセーを1、1MHz以下まで著しく低減することによってADSL回線に干渉をほとんど発生させないようにするVDSLのADSL互換モードについての議論が存在するが、VDSL装置はADSL PSDNに適合するキャリアを送信することができる。このように、既存のサービス、特にADSLサービスに対して性能上の劣化を生じないように注意が必要である。
3. この点において、現在のVDSL提案ではキャリアの間隔を21.625kHzおよび43.125kHzにする必要がある。ただし、装置は43.125kHzモードで起動する可能性が高く、したがって43.125kHz

のグリッドを持つキャリアが含まれる。

- キャリアはVDSL機器を持つもっと長い回線で検出できるよう3MHz (ADSLトーン#69.5相当)以下でなければならない。
- キャリアは、例えば北米での1.8~2.0MHz (ADSLトーン#17~#46.4相当)またはヨーロッパにおける1.81~2.0MHzなどとの既知のHAM無線帯を回避しなければならない。
- キャリアはAM無線局からの干渉を回避するように選択されなければならない。
- VDSLは時分割多道 (TDD) 技術を使用する場合がある。したがって、上り、下りの分離はそれほど厳格である必要はない。
- VDSL帯域の1.1MHzを越える信号は、パイングの他のTDD-VDSL回線とのニアエンドクロストーク (NEXT) を回避するため、ONUの選択したスーパーフレーム構造と同期して送信されなければならない。
- キャリアのうち少なくとも1セットはVDSLスペクトルプランの範囲内でなければならない。

上記に基づき、本発明によればVDSL用の優先的キャリアは以下のとおりである。

下りグリッド = (ADSL下りグリッド) × (VDSLグリッド) = (8N+2) × (10)

6 100, 140, 260, 340など

上りグリッド = (ADSL上りグリッド) × (VDSLグリッド) = (4N-1) × (10)

6 350, 390, 470, 510, 550など

本発明の瞬時チャネルプローピング機能は、通信チャネルを通じて情報を送信すると同時に通信チャネルの特性を評価するために使用できる。

チャネルプローピングは、起動シーケンス時に送られるすべての起動キャリアを観察し、またどのキャリアを送信したかを検証するために表2.3および表2.4に示す該当ビットを読み出すことによって実行する。非変調キャリアの受信時、 $xTU-C$ はネゴシエーションデータ受信部5.2、 $xTU-R$ はネゴシエーションデータ受信部5.6を用いて通信チャネル (回線) を監視しスペクトル情報を割り出すために信号のスペクトル分析を実行する。培養チャネルプローピングの精度は高精度である必要はない。チャネルのSNRの大まかな推定値を得られればよい。 $xTU-X$ はCL/CLRメッセージ交換の内容に基づいてその変調およびパラメータ選択、および時刻チャネルプローブからのSNRを変更する。

本発明が取扱うもう一つの課題は、起動手順時のキャリア数の選別、つまり過剰な送信電力の使用に関する。スペクトルに関するマナーを守るためにネゴシエーション情報の送信に使用するキャリア数を縮小することが必要である。その場合、受信機が実際に受信しているトーンがどれであるかを判断することは困難である。

「ペア位相反転」の例と呼ばれるキャリア数を縮小するための本発明の第一の例によれば、上り、下りトーンはペアとして扱われる。 $xTU-X$ が待機のペアからトーンを受信すると、 $xTU-X$ は変調キャリアを開始する前に該当する相手 (ペア) 上で位相反転を送信する。

ただし、この例に次のような制限がある。

- ペアの一方のトーンは、ブリッジタップまたは干渉のため、使用不可の場合があり、したがってペアのもう一方はアイドル状態となる。
- キャリアに必ずしもユニークな組み合わせになるとは限らない。

第2の例は「メッセージ前の変調キャリア」の例と呼ばれる。変調しなかったキャリアの送信後および変調キャリアの送信前、メッセージはフラグで始まり、 $xTU-X$ はそのキャリアのすべてを変調し、どのキャリアを受信しているかを示す。異なるキャリアを意味する異なる長さの1と0の連結した50%デューティサイクルパターンを送信することによってコードを生成することができる。固定したデューティサイクルにより、オクテット同期なしの受信が可能である。

ただし、この例には次のような制限がある。

- この方式はビットまたは時間効率が低い。
- まずオクテット同期を行い、次にデジタルメッセージで情報を送ることが望ましい。
- この方式は起動シーケンスに必要な時間を増大し、

4. コーディング方式はエラー訂正を含んでいない。

第3の例は「使用キャリアおよび要求送信」方式と呼ばれる。この方式の制限に基づけば (以下で説明)、例3は優先的方式である。後続のセッションで使用するキャリアはメッセージトランザクションのオクテットによりネゴシエーションを行う。

初期状態では、すべての該当するキャリアはCL/CLRメッセージを送信する。送信キャリアのリストを表2.3と表2.4に示す。後続メッセージにどのキャリアを使用するかを判定 (ネゴシエーション) するために使用するCL/CLRメッセージ中のパラメータを表3.4と表3.5に示す。送信キャリア数は、同じトランザクション中のMR、MS、ACK、NAKメッセージなど同じトランザクションでは縮小することができる。送信キャリア数は後続のセッションおよびFMSまたはMRメッセージで始まるトランザクションで縮小することもできる。MSメッセージの内容と状態のMSの場合と同様、 $xTU-X$ は利用可能なキャリア候補を保存するためのメモリを使用する。

T添体またはブリッジタップなどのチャネル障害が後で発生した場合、起動 $xTU-X$ からの起動タイムアウトによって、可能なすべてのトーンは起動 $xTU-X$ から使用することができる。

$xTU-R$ および $xTU-C$ は初期状態において、共通のキャリアが存在するかどうかを判断するためにできるだけ多くのキャリアを送信することが望まれる。 $xTU-E$ と $xTU-C$ のペアは上記のあらかじめ決められた手順でネゴシエーションを行い後続のメッセージおよび後続の起動のための縮小したキャリア数の送信を指定する。

$xTU-X$ がトランザクションの途中でキャリア数を縮小するよう指示された場合、 $xTU-X$ はフラグの送信時のみキャリア数を縮小する。フラグの送信が完了すると $xTU-X$ は2オクテット同期冗長キャリアで非変調キャリアを送信した後、冗長キャリアによる送信を停止する。

$xTU-R$ と $xTU-C$ が上記の手順で縮小した起動キャリアを用いるためネゴシエーションを行った場合、その縮小キャリアセットはその後の起動に使用されるものとする。時間T1内に初期した内容が得られない場合、キャリア数を

縮小するため他の $xTU-X$ からの以前の指示は無視され、起動方式が再開する。

セントラルオフィス ($xTU-C$) システム2またはリモート ($xTU-R$) システム4は変調チャネルを開始することができる。リモートシステム4のネゴシエーションデータ送信部5.0はセントラルシステム2のネゴシエーションデータ受信部5.2に上りネゴシエーションデータを送信する。セントラルシステム2のネゴシエーションデータ送信部5.4はリモートシステム4のネゴシエーションデータ受信部5.6に下りネゴシエーションデータを送信する。ネゴシエーション変調チャネルの確認後、リモート局はトランザクションメッセージに関して常に「開始モード」と見なされる。同様、セントラルオフィス端末はこれ以降「応答用」と呼ばれる。

次に $xTU-R$ による起動について説明し、続いて $xTU-E$ による起動について論じる。

開始前の $xTU-E$ は、ネゴシエーションデータ送信部5.0を通じて上りグリーブのファミリーのいずれかまたはその両方から選択した非変調キャリアを送信する。ネゴシエーションデータ受信部5.2が、あらかじめ設定された期間 (選択的実施形態では少なくとも2.00ms)、 $xTU-R$ からキャリアを受信すると、応答側の $xTU-C$ は下りグリーブの一つのファミリーのみから選択した非変調キャリアをネゴシエーションデータ送信部5.4を経て送信する。ネゴシエーションデータ送信部5.6によりあらかじめ設定された期間 (少なくとも2.00ms)、 $xTU-C$ からキャリアを受信後、 $xTU-R$ DPSKはネゴシエーションデータ送信部5.0を用いてキャリアのファミリーの一つのみ変調し、あらかじめ定められたフラグ (例えば $7E_{16}$) をデータとして送信する。両方のファミリーから選択したキャリアで $xTU-E$ が起動した場合、 $xTU-E$ は選択したファミリーからのキャリアの変調を開始する前に他のファミリーからのキャリアの送信を停止する。 $xTU-R$ からネゴシエーションデータ送信部5.2を通じてフラグを受信後、 $xTU-C$ DPSKは (ネゴシエーションデータ送信部5.4を用いて) キャリアのファミリーの一つのみ変調しフラグ (例えば $7E_{16}$) をデータとして送信する。

キャリア (存在する場合) の共通セットの発見を容易にするために、送信でき

ないファミリーのキャリアを xTU-C が受信する場合、xTU-C はそれにもかかわらず送信可能なファミリーからのキャリアを送信することによって応答する。これにより、xTU-R は xTU-C の存在を検出し、可能であれば異なるキャリアファミリーで起動手順を実行しようとする。

示した実施形態において、xTU-C と xTU-R はキャリアの送信の前に既存のサービスがないか回路をモニターし、それぞれネゴシエーションデータ受信部 5.2 および 5.6 を用いて既存のサービスに対する干涉を回避する。

xTU-C は下りキャリアのいずれか、あるいはすべてのキャリアで同一データを同一のタイミングで送信する。

起動側 xTU-C は、ネゴシエーションデータ受信部 5.4 を用いて下りグループのファミリーのいずれかまたは両方から選択した非変調モジュールを送信する。xTU-C から（優先的実施形態において）少なくとも 200ms の間、ネゴシエーションデータ受信部 5.6 を用いてキャリアを受信した後、応答側 xTU-R は上りグループの一つのファミリーからのみ選択した非変調キャリアをネゴシエーションデータ受信部 5.0 を用いて送信する。xTU-R のネゴシエーションデータ受信部 5.2 により少なくとも 200ms の間キャリアを受信した後、xTU-C はネゴシエーションデータ受信部 5.4 を用いてキャリアのファミリーの一つのみに対して DPSK 起動を開始し、“1”（例えば F_{1,1}）をデータとして送信する。xTU-C が両方のファミリーから選択したキャリアで起動した場合、xTU-C は、選択したファミリーからのキャリアの変調を開始する前に他のファミリーからのキャリアの送信を停止する。xTU-C から “1” を受信後、xTU-R DPSK はキャリアの一つのファミリーのみ変調し、フラグ（7 E_{1,1}）をデータとして送信する。xTU-R からフラグを受信後、xTU-C DPSK はキャリアの一つのファミリーのみを調査し、フラグ（7 E_{1,1}）をデータとして送信する。

キャリア（存在する場合）の共通セットの発見を容易にするために、送信できないファミリーのキャリアを xTU-R が受信する場合、xTU-R はそれにもかかわらず送信可能なファミリーからのキャリアを送信することによって応答する。これにより、xTU-C は xTU-R の存在を検出し、可能であれば異なる

キャリアファミリーで起動手順を実行しようとする。

本発明によれば、xTU-C と xTU-R は（それぞれネゴシエーションデータ受信部 5.2 および 5.6 を用いて）既存のサービスに対する干渉を回避するためにキャリアの送信の前に既存のサービスがないか通信回路をモニタする。

xTU-C は下りキャリアのいずれか、あるいはすべてのキャリアで同一のタイミングで同一データを送信する。xTU-R は上りキャリアのいずれか、あるいはすべてのキャリアで同一のタイミングで同一データを送信する。

本発明において、エラー回復メカニズムは、例えば 1 時の期間を組ねない “1” (F_{1,1}) またはフラグ (7 E_{1,1}) の非変調キャリアの送信を含む（が、これには既定されない）。xTU-R は起動手順を再開するか、あるいはオプションにより代替の起動手順を開始することができる。

通信リンクの一つの通信装置しか本発明の優先的起動方法を実施しない場合は、高速通信は可能でない場合がある。以下に、従来の DSL システムまたは音声帯域通信システムなどを含む（が、これには既定されないものとする）従来通信システムで代替する（あるいは回避する）メカニズムについて説明する。まず、xDSL システムによる代替方法について説明し、続いて音声帯域代替手順について説明する。

1. 従来 xDSL 調査による代替方法

従来の xDSL システム（その例については表 3 に示す）の中には、本発明を構成するものもある。本発明は従来の xDSL 起動方法に追加する手順を含む。本発明は未知のトランシーバ PSD を具備する未知の機器が存在する状況で複数の xDSL 調査を起動するための強力なメカニズムとなるよう意図している。地域標準（すなわち従来の装置）の起動は、2 つの異なる方法、暗黙的方法（例えばエスクープによる起動）または明示的方法（例えば非標準の既定または標準情報による起動）により処理することができる。いずれの方法も標準の起動方法をカバーするために使用する。

エスクープ方法による起動によって、本発明のネゴシエーション実験の開始に先立つ既定の起動が容易になる。これによって、例えば既定の通信標準（PSD と異なる）の Annex A、B または C、および、T1.413 のような（が、

これには既定されないものとする）従来 xDSL システムを清たす装置の起動が可能となる。本発明は xTU-C のデータ受信部 5.2、または xTU-R のデータ受信部 5.6 を用いていくつかの異なる周波数をモニターする。このように、地域標準（例えば T1.413）もサポートする装置は、同時に（あるいはほとんど同時に）地域標準の起動信号をモニターし、同時に本発明の起動信号をモニタする。ANSI T1.413 プロトコルとの相互作用の手順を表 8 に示す。

表 8. T1.413 装置によるエスクープ起動

状態	操作
ATT-C	ATT-C がモニタする周波数を待つ。 本発明の既定の起動を開始する。
ATT-C	T1.413 がモニタする周波数を待つ。 モニタする周波数で既定の起動トーンを待つ。 既定の起動。
ATT-C	T1.413
ATT-C	ATT-C がモニタする周波数を待つ。 モニタする周波数で既定の起動トーンを待つ。 既定の起動。
ATT-C	T1.413 がモニタする周波数を待つ。 モニタする周波数で既定の起動トーンを待つ。 既定の起動。

接続または標準情報または標準情報を用いた起動により、従来通信システムをメッセージ中に示すことによってハンドシェイク実験の起動後に起動する装置の相互作用が可能になる。メッセージは非標準情報 (NS) フィールドまたは標準情報 (S) フィールドのいずれかを使用することができる。

本発明は異なる支線を示す非標準のメッセージの送受信を可能にする。地域標準は非標準の設備によって明示的にネゴシエーションを行うことができる。

本発明は異なる支線を示す標準情報メッセージの送受信も可能にする。地域標準は標準情報フィールドにおけるコードポイントによって明示的にネゴシエーションを行うことができる。

RADSL のような（が、これには既定されないものとする）他の DSL 通信システムは、本発明の組合と範囲から離脱することなく T1.413 について上述した明示的、暗黙的方法を用いてネゴシエーションを行うことができると思われる。

2. 音声帯域実験への当道方法

音声帯域実験による通過方法は、xDSL 実験について上述した通過方法に類

似している。すなわち、明示的、暗黙的いずれの方法も存在する。

音声帯域実験の初期信号は I TU-T 起動 V.8、および I TU-T 起動 V.8 b1s で規定されている。明示的方法において、V.8 または V.8 b1s コードポイントが SMS メッセージで選択され、ACK (1) メッセージで通知され、本発明が実行（完了）してから、V.8 または V.8 b1s 手順が開始する。xTU-R は V.8 密呼側のロールを引き受け、xTU-C は V.8 着呼側のロールを引き受けける。

暗黙的方法においては、xTU-X がネゴシエーショントーンを送信することによってハンドシェイクセッションを開始し、しかも通過チャネル 5 の他の端の xTU-X からの応答を受け取らない場合、開始側の xTU-X は他の xTU-X が高速通信をサポートしていないと見なし、V.8 や V.8 b1s などの音声帯域手順を用いた通信の開始に切换える。

また、本発明は、通信リンクの一方の通信装置がデータ送信を必要とするとき、長時間の、または複数の起動トランザクションを実行するという先行技術の問題にも対処する。

一般に、xTU-C は通常、常に ON であるが、xTU-R が ON になる前に ON に切り替わっている。xTU-R は常に ON のままでできるが、xTU-R が OFF になるが、A sleep モード（電力消費を最小にするために xTU-R をスタンバイモードにするモード）する期間があることが好ましい。xTU-R がスリープモードのとき、セントラル側はデータ送信が発生する前に xTU-R を「ウェイクアップ」する必要がある。これを実現するための 4 つの基本トランザクションを表 9 に示す。

表 9. 4 つの基本トランザクションの必要性

名前	目的	属性
Remote First Time	・毎月回線の準備の最適化 ・標準化ニーズによる既定の起動	・ATT-C が実験を開始 ・ATT-C が実験を開始
Remote Oneshotlike	・既定のシーケンスによる操作 ・ATT-C の再起動	・ATT-C が実験を開始 ・既定の実験による既定のモード ON
Central Push (First Time)	・ネットワークゲートウェイサービスを開始する、ネットワークサービスを開始する	・ATT-C が実験を開始 ・ATT-C が実験を開始
Central First Broadcastlike	・ATT-C が実験を開始	・ATT-C が実験を開始

左欄:	一般に以前のフル機能変換命令を含む
-----	-------------------

XTU-Rは、常にトランザクションの最初のメッセージを送り、またXTU-Rが状況を初期化するとき最初のメッセージはできるだけ意味を持たなければならぬので、本発明は表10に示す優先的初期化プロトコルを使用する。代わりに、表11に示す初期化プロトコル方式を採用することができる。ただし、これらのトランザクションに対する変更は、本発明の趣旨と範囲から離脱しない範囲で可能であると解される。

表10. トランザクションの優先的方針 #1

SD	XTU-R→	トランザクション番号	XTU-R→	XTU-R→	MS
First Frame	CLR	CL	MS	ACK/NAK	
2	-----	-----	-----	-----	
3	ACK/NAK	-----	-----	-----	
4	CL	-----	MS	ACK/NAK	
5	-----	-----	-----	-----	
6	MS	ACK/NAK	-----	-----	

ここで、

CL	確認リストを送信 このメッセージは送信者のうちどの操作モードリストを含む。
CLR	確認リストを送信し、内部状態に確認リストを適用するよう要求する。
MS	確認リストを送信し、内部状態に確認リストを適用しモードリストを含むよう要求する。
ACK/NAK	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。
CL (既名: CL-REQ)	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。
MS (既名: MS-REQ)	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。
ACK (既名: ACK-REQ)	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。
NAK (既名: NAK-REQ)	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。
CL-MS (既名: CL-REQ-MS)	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。
CL-NAK (既名: CL-REQ-NAK)	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。
MS-NAK (既名: MS-REQ-NAK)	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。
CL-ACK (既名: CL-REQ-ACK)	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。
MS-ACK (既名: MS-REQ-ACK)	確認リストを送信し、モードリストを含むよう要求する。

トランザクションに関連した名前やシナリオがあるが、名前は本質的に情報

を伝達する目的を持つにすぎないと単に答えるべきである。

トランザクションではすべてのメッセージが要求される。

RCメッセージは1ビットの情報しか含まない。ビットを“1”にセットすることは、XTU-Cはプッシュ要求により「ピックリ」させられたか、混乱状態であることを意味している。この状況において、XTU-CはトランザクションWの代わりにトランザクションXを使用することが推奨される（が必須ではない）。MSは常に所定のモードを含む。

XTU-RがトランザクションXでNAKを出し、しかも試みを脱けたい場合、NAK（）を送信した後トランザクションZを送信するものとする。

一方、XTU-CがNAKを出す場合、XTU-RはRCを送りトランザクションXかWを開始しなければならない。

XTU-Cが復元を開始した状況において次のことが注目される。

1. XTU-Cに優先となることに対してXTU-Rを準備した場合、トランザクションXまたはWを使用すべきである。ATU-Cが実験を開始するとき、これは典型的なケースである。
2. ただし、XTU-Rが等しいコントロールを行える場合、トランザクションXを使用すべきである。
3. トランザクションYは使用できるが、XTU-Rの一部にあっては非常に無効である。
4. XTU-Cによる実験の開始は、電力管理システムと共に使用することもできる。

表11. トランザクションの優先的方針 #2

トランザクション番号	SD	XTU-R
CL (既名: CL-REQ)	CL	ACK/NAK
CL-MS (既名: CL-REQ-MS)	CL	ACK/NAK
CL-NAK (既名: CL-REQ-NAK)	CL	ACK/NAK

可能なすべてのトランザクションを以下に示す。

メッセージCLおよびCL-MSの使用を伴うトランザクションは、2つの局の能力の転送または交換を可能にする。メッセージMSの使用を伴うトランザクシ

ョンにより、いずれか一方の局は特定のモードを要求することができ、他の局は要求モードへの遷移を受け付けるか拒否することができる。トランザクションAまたはBは、共通能力をまず確立することなしに、動作モードを選択するためには使用される。トランザクションCは各局の能力についての情報を交換するためには使用される。トランザクションBは、応答側がトランザクションの結果をコントロールできるようにすることを目的としている。

図4および図5は、第2トランザクションの実施形態の場合の状態遷移図である。この状態遷移は状態情報（例えば状態の名前と現在の送信メッセージ）と遷移情報（例えば状態変化の原因となった受信メッセージ）を示す。図4および図5において、アスタリスク（*）のついたメッセージ名前は完全なメッセージの受信時、あるいはメッセージの1つまたは複数のセグメントの受信時、状態遷移が起こることを示す。

識別フィールドでバイナリ“1”にセットされた「追加情報利用可能パラメータ（Additional information available parameter）」と共にメッセージが受信される場合、受信側はACK（2）メッセージを送り、情報をさらに送信するよう要求しても良い。送信側は、ACK（2）メッセージを受信すると情報をさらに送信する。選択したモードと関連した信号の送信はACK（1）の送信の直後に開始する。

ある局が呼び出しができないモードを要求するMSメッセージを受信した場合、NAKを送ることによってこれに応答する。いずれの状態でも策定されたフレームを受信すると、受信側はNAK（1）を送信し、直ちに初期状態に戻る。一方のXTU-Xがメッセージを送信した後方のXTU-Xからフラグまたは有効なメッセージデータを受信していない場合、（上記の）エラー回復手順が適用される。XTU-Xがメッセージを送信し、かつフラグの受信を行っている場合、同じメッセージを再送信する前にあらかじめ策定された期間、例えば1秒間待つ。他のXTU-Xから有効なメッセージを受信せずにXTU-Xが同じメッセージを特定の回数（例えば3回）送信した場合、送信側XTU-Xはハンギングアップメッセージを送りキャリアの送信を停止する。組むならばXTU-Xは、再起動を行なうか別の超時手順を開始しても良い。

いずれの情報フィールドも最大オクテット数は64である。情報がこの制限を越える場合、情報の残りの部分はその後のメッセージに含み得る。情報がさらに存在することを示すため、追加情報利用可能パラメータは送信メッセージの識別フィールドでバイナリ“1”にセットされる。ただし、メッセージの受信時にリモート局が追加情報を要求するACK（2）メッセージを送る場合に限りこの情報は送信される。

情報フィールドで赤標準の情報が存在する場合、標準情報および赤標準の情報はそれぞれ別のメッセージで伝達される。CLメッセージで伝達される情報が一つのメッセージで伝達することが不可能で、かつ追加情報利用可記パラメータがバイナリ“1”にセットされる場合、追加情報の送信如何に関わらず、送信側が上面のCL-MSを組み合わせたメッセージの送信を完了するために受信側から応答求められる。この場合、さらに情報の要求がない場合、ACK（1）が送られるものとする。

また、本発明は、ネゴシエーション手順の実行時に機器の能力（例えばチャネル情報、サービスパラメータ、規制情報など）の他に、いかなる情報の送信が望ましいかという問題も扱っている。この点において、本発明はV.8bisおよびV.8と比較して、いくつかの異なる、追加のタイプの情報を含めている。このタイプの情報は「アプリケーション用語」の代わりのサービス要件（service requirement）に焦点を置いている。このタイプの情報は単にパラメータ交換の種類と方法の例にすぎず、したがって本発明の精神と範囲から離脱することなく修正（変形）できることが注目される。

本発明の特徴的な実施形態は、図12に示すような一般的な組織構造を有する。実験非依存情報（modulation independent information）は「識別」ノードに示され、実験依存情報（modulation dependent information）は「標準情報」フィールドに示される。一般に、サービスパラメータおよびチャネル能力情報は種々のXTDSL実験から独立している。第一の例のメッセージの全般的構成を表13に示し、一方、第二の例を表14示す。

表12. 情報組織構造

区切りビットの使用について図12に示す。情報ブロックの各オクテット内部で少なくとも1ビットを区切りビットとして定義する。これはブロックの最後のオクテットを定義するために使用する。このビット位置のバイナリ“0”は、ブロックに少なくとも一つの追加オクテットがあることを示す。このビット位置のバイナリ“1”はブロックの最後のオクテットを示す。

ビット8は{NPar(1)}ブロック、{SPar(1)}ブロック、およびPar(2)ブロックの各ブロックを区切るために使用する。有効な(例えばバイナリ“1”にセットした){SPar(1)}ブロックの機能の各機能について1個ずつ、“K”Par(2)ブロックが存在する。

ビット7は各{NPar(2)}ブロック、各{SPar(2)}ブロック、および関連する{NPar(3)}ブロックの各ブロックを区切るために使用する。図12は、有効な(例えばバイナリ“1”にセットした){SPar(2)}、ブロックの機能の各機能について1個ずつ、“M”NPar(3)ブロックが存在することを示している。“M”はPar(2)ブロックのブロックごとに異なり得る。

Par(2)ブロックはNPar(2)とSPar(2)オクテットの両方かNPar(2)オクテットのみかのいずれかを含み得る。Par(2)ブロックがNPar(2)オクテットのみを含むことを示すために、ビット7とビット8はいずれも最後のNPar(2)オクテットではバイナリ“1”にセットされる。ツリーのレベル1におけるビット1～ビット7、およびツリーのレベル2におけるビット1～ビット6はパラメータをコード化するために使用することができる。将来の改訂(開発)との互換性を持たせるために、受信側はすべての情報ブロックを解析し、既知不能な情報は無視するものとする。

第一の実施の形態において、識別フィールドは、4ビットのメッセージタイプフィールド(表15を参照)、それに続く4ビットの改訂番号フィールド(表17を参照)、およびビットコード化パラメータフィールドの3つの構成要素からなる。

第二の実施の形態において、識別フィールドは、8ビットのメッセージタイプフィールド(表16を参照)とそれに続く8ビットの改訂番号フィールド(表18を参照)、およびビットコード化パラメータフィールドの3つの構成部分で構成されている。この一般的構造を図13に示す。

メッセージタイプフィールドは、フレームのメッセージタイプを識別する。改訂番号フィールドは、機器が準備している不発明の改訂番号を識別する。識別フィールドは、(1)非変調固有情報、(2)チャネル機能情報、(3)データ速度情報、(4)データフロー特性、および(5)スプリック情報などの情報を含むが、これには固定されないものとする。識別フィールドはNPar(1)、SPar(1)、NPar(2)のいくつかのオクテットから構成される。NPar(1)およびSPar(1)の該当ビットが“1”的場合のみ送信される。オクテットは表19に示す順序で送信される。

例えば固別コード、プロバイダ長、およびプロバイダコードフィールドのベンダ情報はITU-T勧告T.35のフォーマットに従い、図15に示す引標準フィールドで使用するとの同じである。

表15. 実施形態#1のメッセージタイプフィールドフォーマット

メッセージタイプ	ビット番号	4	3	2	1
RP	0	0	0	0	1
CP	0	0	0	0	0
CLP	0	0	0	0	0
ACN(1)	0	0	1	0	0
ACN(2)	0	1	0	0	0
TPDU-進行方向	0	0	1	0	0
TPDU-送信子段	1	0	1	1	1
TPDU-1	1	0	0	0	0
TPDU-2	1	0	0	1	0
TPDU-3	1	0	1	0	0
TPDU-4	1	0	0	0	1
TPDU-5	1	0	0	0	0
TPDU-6	1	0	0	0	0
TPDU-7	1	0	0	0	0
TPDU-8	1	0	0	0	0
TPDU-9	1	0	0	0	0
TPDU-10	1	0	0	0	0
TPDU-11	1	0	0	0	0
TPDU-12	1	0	0	0	0
TPDU-13	1	0	0	0	0
TPDU-14	1	0	0	0	0
TPDU-15	1	0	0	0	0
TPDU-16	1	0	0	0	0
TPDU-17	1	0	0	0	0
TPDU-18	1	0	0	0	0
TPDU-19	1	0	0	0	0
TPDU-20	1	0	0	0	0
TPDU-21	1	0	0	0	0
TPDU-22	1	0	0	0	0

表16. 実施形態#2のメッセージタイプフィールドフォーマット

メッセージタイプ	ビット番号	8	7	6	5	4	3	2	1
RP	0	0	0	0	0	0	0	0	1
SP	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CP	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CLP	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ACN(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ACN(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ACN-OF	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ACN-HD	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ACN-4A	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ACN-5U	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ACN-5D	0	0	0	0	0	0	0	0	0

RP	0	0	1	0	1	0	1
----	---	---	---	---	---	---	---

表17. 実施形態#1の改訂番号フィールドフォーマット

改訂番号	ビット番号	8	7	6	5	4	3	2	1
RP	0	0	0	0	0	0	0	0	1

表18. 実施形態#2の改訂番号フィールドフォーマット

改訂番号	ビット番号	8	7	6	5	4	3	2	1
RP	0	0	0	0	0	0	0	0	1

表19. 識別フィールド - オクテット順序

名前	オクテット	ビットタイプ	値
メッセージタイプ	1	4ビット	RP
改訂番号	2	4ビット	RP
識別フィールド	3	4ビット	RP
改訂番号	4	4ビット	RP
改訂番号	5	4ビット	RP
改訂番号	6	4ビット	RP
改訂番号	7	4ビット	RP
改訂番号	8	4ビット	RP
改訂番号	9	4ビット	RP
改訂番号	10	4ビット	RP
改訂番号	11	4ビット	RP
改訂番号	12	4ビット	RP
改訂番号	13	4ビット	RP
改訂番号	14	4ビット	RP
改訂番号	15	4ビット	RP
改訂番号	16	4ビット	RP
改訂番号	17	4ビット	RP
改訂番号	18	4ビット	RP
改訂番号	19	4ビット	RP
改訂番号	20	4ビット	RP
改訂番号	21	4ビット	RP
改訂番号	22	4ビット	RP
改訂番号	23	4ビット	RP
改訂番号	24	4ビット	RP
改訂番号	25	4ビット	RP
改訂番号	26	4ビット	RP
改訂番号	27	4ビット	RP
改訂番号	28	4ビット	RP
改訂番号	29	4ビット	RP
改訂番号	30	4ビット	RP
改訂番号	31	4ビット	RP
改訂番号	32	4ビット	RP
改訂番号	33	4ビット	RP
改訂番号	34	4ビット	RP
改訂番号	35	4ビット	RP
改訂番号	36	4ビット	RP
改訂番号	37	4ビット	RP
改訂番号	38	4ビット	RP
改訂番号	39	4ビット	RP
改訂番号	40	4ビット	RP
改訂番号	41	4ビット	RP
改訂番号	42	4ビット	RP
改訂番号	43	4ビット	RP
改訂番号	44	4ビット	RP
改訂番号	45	4ビット	RP
改訂番号	46	4ビット	RP
改訂番号	47	4ビット	RP
改訂番号	48	4ビット	RP
改訂番号	49	4ビット	RP
改訂番号	50	4ビット	RP
改訂番号	51	4ビット	RP
改訂番号	52	4ビット	RP
改訂番号	53	4ビット	RP
改訂番号	54	4ビット	RP
改訂番号	55	4ビット	RP
改訂番号	56	4ビット	RP
改訂番号	57	4ビット	RP
改訂番号	58	4ビット	RP
改訂番号	59	4ビット	RP
改訂番号	60	4ビット	RP
改訂番号	61	4ビット	RP
改訂番号	62	4ビット	RP
改訂番号	63	4ビット	RP
改訂番号	64	4ビット	RP
改訂番号	65	4ビット	RP
改訂番号	66	4ビット	RP
改訂番号	67	4ビット	RP
改訂番号	68	4ビット	RP
改訂番号	69	4ビット	RP
改訂番号	70	4ビット	RP
改訂番号	71	4ビット	RP
改訂番号	72	4ビット	RP
改訂番号	73	4ビット	RP
改訂番号	74	4ビット	RP
改訂番号	75	4ビット	RP
改訂番号	76	4ビット	RP
改訂番号	77	4ビット	RP
改訂番号	78	4ビット	RP
改訂番号	79	4ビット	RP
改訂番号	80	4ビット	RP
改訂番号	81	4ビット	RP
改訂番号	82	4ビット	RP
改訂番号	83	4ビット	RP
改訂番号	84	4ビット	RP
改訂番号	85	4ビット	RP
改訂番号	86	4ビット	RP
改訂番号	87	4ビット	RP
改訂番号	88	4ビット	RP
改訂番号	89	4ビット	RP
改訂番号	90	4ビット	RP
改訂番号	91	4ビット	RP
改訂番号	92	4ビット	RP
改訂番号	93	4ビット	RP
改訂番号	94	4ビット	RP
改訂番号	95	4ビット	RP
改訂番号	96	4ビット	RP
改訂番号	97	4ビット	RP
改訂番号	98	4ビット	RP
改訂番号	99	4ビット	RP
改訂番号	100	4ビット	RP
改訂番号	101	4ビット	RP
改訂番号	102	4ビット	RP
改訂番号	103	4ビット	RP
改訂番号	104	4ビット	RP
改訂番号	105	4ビット	RP
改訂番号	106	4ビット	RP
改訂番号	107	4ビット	RP
改訂番号	108	4ビット	RP
改訂番号	109	4ビット	RP
改訂番号	110	4ビット	RP
改訂番号	111	4ビット	RP
改訂番号	112	4ビット	RP
改訂番号	113	4ビット	RP
改訂番号	114	4ビット	RP
改訂番号	115	4ビット	RP
改訂番号	116	4ビット	RP
改訂番号	117	4ビット	RP
改訂番号	118	4ビット	RP
改訂番号	119	4ビット	RP
改訂番号	120	4ビット	RP
改訂番号	121	4ビット	RP
改訂番号	122	4ビット	RP
改訂番号	123	4ビット	RP
改訂番号	124	4ビット	RP
改訂番号	125	4ビット	RP
改訂番号	126	4ビット	RP
改訂番号	127	4ビット	RP
改訂番号	128	4ビット	RP
改訂番号	129	4ビット	RP
改訂番号	130	4ビット	RP
改訂番号	131	4ビット	RP
改訂番号	132	4ビット	RP
改訂番号	133	4ビット	RP
改訂番号	134	4ビット	RP
改訂番号	135	4ビット	RP
改訂番号	136	4ビット	RP
改訂番号	137	4ビット	RP
改訂番号	138	4ビット	RP
改訂番号	139	4ビット	RP
改訂番号	140	4ビット	RP
改訂番号	141	4ビット	RP
改訂番号	142	4ビット	RP
改訂番号	143	4ビット	RP
改訂番号	144	4ビット	RP
改訂番号	145	4ビット	RP
改訂番号	146	4ビット	RP
改訂番号	147	4ビット	RP
改訂番号	148	4ビット	RP
改訂番号	149	4ビット	RP
改訂番号	150	4ビット	RP
改訂番号	151	4ビット	RP
改訂番号	152	4ビット	RP
改訂番号	153	4ビット	RP
改訂番号	154	4ビット	RP
改訂番号	155	4ビット	RP
改訂番号	156	4ビット	RP
改訂番号	157	4ビット	RP
改訂番号	158	4ビット	RP
改訂番号	159	4ビット	RP
改訂番号	160	4ビット	RP
改訂番号	161	4ビット	RP
改訂番号	162	4ビット	RP
改訂番号	163	4ビット	RP
改訂番号	164	4ビット	RP
改訂番号	165	4ビット	RP
改訂番号	166	4ビット	RP
改訂番号	167	4ビット	RP
改訂番号	168	4ビット	RP
改訂番号	169	4ビット	RP
改訂番号	170	4ビット	RP
改訂番号	171	4ビット	RP
改訂番号	172	4ビット	RP
改訂番号	173	4ビット	RP
改訂番号	174	4ビット	RP
改訂番号	175	4ビット	RP
改訂番号	176	4ビット	RP
改訂番号	17		

請求の範囲

- センター側の通信装置に対して特定のモードを指定するためのMS信号を送信し、前記センター側の通信装置よりACK信号、あるいはNACK信号を受信する第1の通信モードと、前記センター側の通信装置にMS信号の送信を要求するMR信号を送信し、前記センター側の通信装置よりMS信号を受信すると、その後ACK信号、あるいはNACK信号を前記センター側の通信装置へ送信する第2の通信モードとを実行する通信手段と、前記センター側の通信装置と通信を開始するときに前記第1の通信モードと前記第2の通信モードのどちらか一方を選択する前記手段とを具備する通信装置。
- 前記通信手段が、自己の機能リストを含み、かつ前記センター側の通信装置の機能リストを送信するように前記センター側の通信装置に要求するCLR信号を送信し、前記センター側の通信装置の機能リストを含むCL信号を前記センター側の通信装置より受信すると、その後ACK信号、あるいはNACK信号を前記センター側の通信装置へ送信する第3の通信モードを実行する前記第1記載の通信装置。
- 前記第1の通信モードの実行前に前記第3の通信モードを実行することを特徴とする請求項2記載の通信装置。
- 前記第2の通信モードの実行前に前記第3の通信モードを実行することを特徴とする請求項2記載の通信装置。
- 前記通信手段は、実行不可能なモードを要求するMS信号を前記センター側の通信装置から受信したときにNACK信号を送信することを特徴とする請求項1記載の通信装置。
- 前記通信手段は、NACK信号を送信後、装置を初期状態に戻すことを特徴とする請求項5記載の通信装置。
- 前記通信手段が、自己の機能リストを含み、かつ前記センター側の通信装置の機能リストを送信するように前記センター側の通信装置に要求するCLR信号を送信し、前記センター側の通信装置の部分的機能リストを含む部分的CL信号を前記センター側の通信装置より受信すると、その後ACK信号、あるいはNA

CK信号を前記センター側の通信装置へ送信する第4の通信モードを実行する機能1乃至6のいずれかに記載の通信装置。

- 前記通信手段は、前記第4の通信モード実行において前記センター側の通信装置より部分的CL信号を複数回受信することを特徴とする請求項7記載の通信装置。
- リモート側の通信装置に対して特定のモードを指定するためのMS信号を送信し、前記リモート側の通信装置よりACK信号、あるいはNACK信号を受信する第1の通信モードと、前記センター側の通信装置にMS信号の送信を要求するMR信号を送信し、前記リモート側の通信装置よりMS信号を受信すると、その後ACK信号、あるいはNACK信号を前記リモート側の通信装置へ送信する第2の通信モードとを実行する通信手段と、前記リモート側の通信装置と通信を開始するときに前記第1の通信モードと前記第2の通信モードのどちらか一方を選択する前記手段とを具備する通信装置。
- 前記通信手段が、自己の機能リストを含み、かつ前記リモート側の通信装置の機能リストを送信するように前記リモート側の通信装置に要求するCLR信号を送信し、前記リモート側の通信装置の機能リストを含むCL信号を前記リモート側の通信装置より受信すると、その後ACK信号、あるいはNACK信号を前記リモート側の通信装置へ送信する第3の通信モードを実行する請求項9記載の通信装置。
- センター側通信装置とリモート側通信装置上で通信を行う通信方法において、前記センター側の通信装置に対して特定のモードを指定するためのMS信号を送信し、前記センター側の通信装置よりACK信号、あるいはNACK信号を受信する第1の通信モードと、前記センター側の通信装置にMS信号の送信を要求するMR信号を送信し、前記センター側の通信装置よりMS信号を受信すると、その後ACK信号、あるいはNACK信号を前記センター側の通信装置へ送信する第2の通信モードとのどちらか一方をデータ通信に先立って実行することを特徴とするデータ通信方法。
- 自己の機能リストを含み、かつ前記センター側の通信装置の機能リストを送信するように前記センター側の通信装置に要求するCLR信号を送信し、前記

- センター側の通信装置の機能リストを含むCL信号を前記センター側の通信装置より受信すると、その後ACK信号、あるいはNACK信号を前記センター側の通信装置へ送信する第3の通信モードあるいは前記第2の通信モードとのモードと併立して実行する請求項11記載のデータ通信方法。
- センター側の通信装置に対して特定のモードを指定するためのMS信号を送信する通信手段と、前記センター側の通信装置よりMS信号に対するACK信号、あるいはNACK信号を受信する受信手段とを具備し、前記MS信号は少なくとも識別フィールドと標準情報フィールドを有し、前記各フィールド内のデータは階層的に記憶されていることを特徴とする通信装置。
- 前記MS信号は複数のオクテットを備え、少なくとも各オクテットの最高位ビットはオクテット内のデータの区切りを示すことを特徴とする請求項13記載の通信装置。
- 前記送信手段は、MS信号の送信に先立って、自己の機能リストを含み、かつ前記センター側の通信装置の機能リストを送信するように前記センター側の通信装置に要求するCLR信号を送信し、前記受信手段は、前記センター側の通信装置の機能リストを含むCL信号を前記センター側の通信装置より受信することを特徴とする請求項13記載の通信装置。
- 前記CLR信号は、少なくとも識別フィールドと標準情報フィールドを有し、前記各フィールド内のデータは階層的に記憶されていることを特徴とする請求項15記載の通信装置。
- 前記CLR信号あるいはCL信号は複数のオクテットを備え、少なくとも各オクテットの最高位ビットはオクテット内のデータの区切りを示すことを特徴とする請求項16記載の通信装置。
- MS信号内の識別フィールドには四情報を含むことを特徴とする請求項13乃至17のいずれかに記載の通信装置。
- MS信号内の識別フィールドには识别情報と识别情報を含むことを特徴とする請求項13乃至15のいずれかに記載の通信装置。
- MS信号内の識別フィールドにはG.992.1、あるいはG.992.2を指定する情報を含むことを特徴とする請求項13乃至19のいずれかに

- 記載の通信装置。
- リモート側の通信装置に対して特定のモードを指定するためのMS信号を送信する通信手段と、前記リモート側の通信装置よりMS信号に対するACK信号、あるいはNACK信号を受信する受信手段とを具備し、前記MS信号は少なくとも識別フィールドと標準情報フィールドを有し、前記各フィールド内のデータは階層的に記憶されていることを特徴とする通信装置。
- 前記MS信号は複数のオクテットを備え、少なくとも各オクテットの最高位ビットはオクテット内のデータの区切りを示すことを特徴とする請求項2.1記載の通信装置。
- センター側の通信装置へネゴシエーションデータを送信するネゴシエーションデータ送信手段を具備し、前記ネゴシエーションデータのメッセージ情報フィールドは、識別フィールド、それに続く標準情報フィールド、および非標準フィールドから構成されることを特徴とする通信装置。
- 前記標準フィールド及び前記標準情報フィールドにおいて伝達される情報のほとんどは、センター側の通信装置及び自局に開通したパラメータからなり、このパラメータは、満足したサバラメータを持たないパラメータと、開通したサバラメータを持つパラメータとに分類される請求項2.3記載の通信装置。
- 前記識別フィールドは、少なくともフレームのメッセージタイプを識別するメッセージタイプフィールドを有する請求項2.3乃至2.4記載の通信装置。
- 前記識別フィールドは、少なくとも機器が構成している規格の訂正命令フィールドを有する請求項2.3乃至2.5のいずれかに記載の通信装置。
- 前記識別フィールドは、少なくともコードを有する請求項2.3乃至2.6のいずれかに記載の通信装置。
- 前記標準情報フィールドは、少なくとも構成しているG.992.1 Annex A、及びFCが含まれる請求項2.8記載の通信装置。
- G.dmtもしくはG.111e規格を識別するパラメータを有する請求項2.3乃至2.7のいずれかに記載の通信装置。

アパラメータを持つパラメータとして扱う請求項2.9記載の通信装置。

3.1. リモート側の通信装置へネゴシエーションデータを送信するネゴシエーションデータ送信手段を具备し、前記ネゴシエーションデータのメッセージ情報フィールドは、識別フィールド、それに続く標準情報フィールド、および非標準フィールドから構成されることを特徴とする通信装置。
3.2. 前記識別フィールド及び前記標準情報フィールドにおいて伝達される情報のほとんどは、リモート側の通信装置及び自局に開通したパラメータからなり、このパラメータは、開通したサブパラメータを持たないパラメータと、開通したサブパラメータを持つパラメータとに分類される請求項3.1記載の通信装置。
3.3. 前記識別フィールドは、少なくともフレームのメッセージタイプを識別するメッセージタイプフィールドを有する請求項3.1乃至3.2記載の通信装置。
3.4. 前記識別フィールドは、少なくとも機器が実施している規格の改訂番号フィールドを有する請求項3.1乃至3.3のいずれかに記載の通信装置。
3.5. 前記識別フィールドは、少なくとも個別コードを有する請求項3.1乃至3.4のいずれかに記載の通信装置。
3.6. 前記無線情報フィールドは、少なくとも実施しているG.dmtもしくはG.1lite規格を識別するパラメータを有する請求項3.1乃至3.5のいずれかに記載の通信装置。
3.7. 前記G.dmtには、G.992.1 Annex A、B及びCが含まれる請求項3.6記載の通信装置。
3.8. G.dmtもしくはG.1lite規格を識別するパラメータを、開通したサブパラメータを持つパラメータとして扱う請求項3.7記載の通信装置。
3.9. センター側の通信装置とこのセンター側の通信装置に接続されたリモート側の通信装置との間でネゴシエーションデータを交換するデータ通信方法において、前記ネゴシエーションデータのメッセージ情報フィールドは、識別フィールド、それに続く標準情報フィールド、および非標準フィールドから構成されることを特徴とするデータ通信方法。
4.0. 前記識別フィールド及び前記標準情報フィールドにおいて伝達される情報のほとんどは、開通したパラメータからなり、このパラメータは、開通

したサブパラメータを持たないパラメータと、開通したサブパラメータを持つパラメータとに分類される請求項3.8記載のデータ通信方法。

4.1. 前記識別フィールドは、少なくともフレームのメッセージタイプを識別するメッセージタイプフィールドを有する請求項3.9乃至4.0記載のデータ通信方法。
4.2. 前記識別フィールドは、少なくとも装置が実施している規格の改訂番号フィールドを有する請求項3.8乃至4.1のいずれかに記載のデータ通信方法。
4.3. 前記識別フィールドは、少なくとも個別コードを有する請求項3.9乃至4.2のいずれかに記載のデータ通信方法。
4.4. 前記標準情報フィールドは、少なくとも実施しているG.dmtもしくはG.1lite規格を識別するパラメータを有する請求項3.9乃至4.3記載のデータ通信方法。
4.5. 前記G.dmtには、G.992.1 Annex A、B及びCが含まれる請求項4.4記載のデータ通信方法。
4.6. G.dmtもしくはG.1lite規格を識別するパラメータを、開通したサブパラメータを持つパラメータとして扱う請求項4.5記載のデータ通信方法。
4.7. センター側の通信装置へネゴシエーションデータを送信するネゴシエーションデータ送信手段と、センターからのネゴシエーションデータを受信するネゴシエーションデータ受信手段とを具备し、前記ネゴシエーションデータ送信手段に用いられる周波数と前記ネゴシエーションデータ受信手段に用いられる周波数とは互いに異なる帯域の複数の周波数であること特徴とする通信装置。
4.8. 前記周波数は、G.992.1 Annex AとG.992.2 Annex Aとで共通であるとともに、G.992.1 Annex CとG.992.2 Annex Cとで共通である請求項4.7記載の通信装置。
4.9. リモート側の通信装置へネゴシエーションデータを送信するネゴシエーションデータ送信手段と、通信装置からのネゴシエーションデータを受信するネゴシエーションデータ受信手段とを具备し、前記ネゴシエーションデータ送信手段に用いられる周波数と前記ネゴシエーションデータ受信手段に用いられる周波数とは互いに異なる帯域の複数の周波数であること特徴とする通信装置。

5.0. 前記周波数は、G.992.1 Annex AとG.992.2 Annex Aとで共通であるとともに、G.992.1 Annex CとG.992.2 Annex Cとで共通である請求項4.9記載の通信装置。

5.1. センター側の通信装置とこのセンター側の通信装置に接続されたリモート側の通信装置との間でネゴシエーションデータを交換するデータ通信方法において、一方から他方へネゴシエーションデータを送信する際に用いられる周波数と他方から一方へネゴシエーションデータを送信する際に用いられる周波数とが互いに異なる帯域の複数の周波数であること特徴とするデータ通信方法。
5.2. 前記周波数は、G.992.1 Annex AとG.992.2 Annex Aとで共通であるとともに、G.992.1 Annex CとG.992.2 Annex Cとで共通である請求項5.1記載のデータ通信方法。